

平成 26 年 7 月 11 日
建築・都市整備・道路委員会資料
都市整備局

都市整備及び市街地開発の状況について

平成 26 年 7 月 11 日
都 市 整 備 局

都市整備及び市街地開発の状況について 目次

1	都市整備及び市街地開発の状況	1
(1)	都市整備及び市街地開発の考え方	1
(2)	都市整備及び市街地開発	2
ア	市街地開発事業（市街地再開発事業・土地区画整理事業）	2
（ア）	市街地再開発事業・土地区画整理事業	2
（イ）	市街地開発事業の整備効果	4
イ	まちの不燃化推進事業	7
ウ	地域まちづくりの推進	8
（ア）	まちづくりの誘導・調整	8
（イ）	市民発意によるまちづくり	9
2	市街地開発事業等の進捗状況	10
	都心整備	11
	拠点整備	14
	まちの不燃化推進事業	21
	地域まちづくり	23
3	みなとみらい21事業の進捗状況	26
(1)	全体概要	26
(2)	基盤整備及び関連事業	26
(3)	街区開発	28

1 都市整備及び市街地開発の状況

(1) 都市整備及び市街地開発の考え方

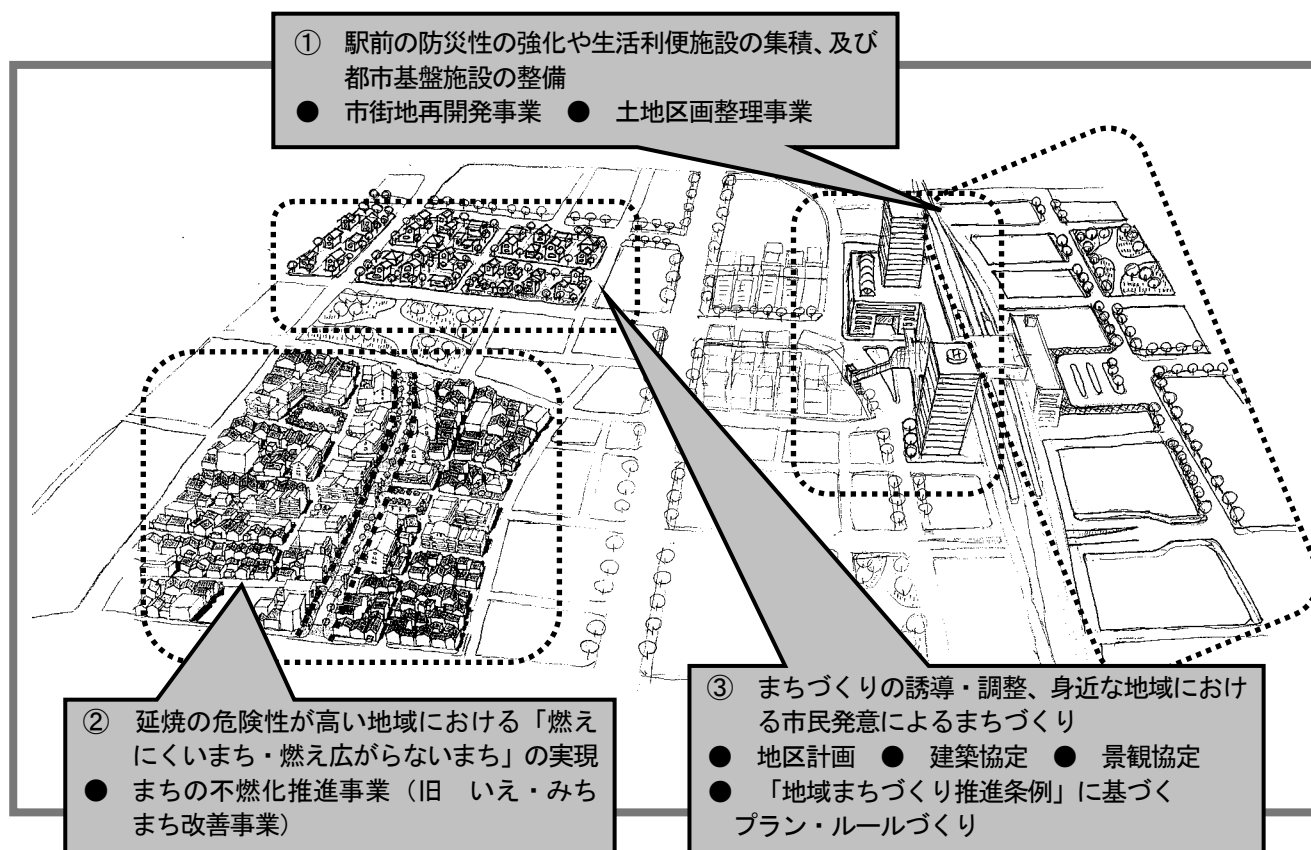
人口減少・超高齢社会の到来など社会状況の変化により都市の活力低下が懸念されるなか、都心臨海部と郊外部の再生・活性化を進める取組が、次世代に向けたまちづくりのために必要となっており、身近な住環境や密集市街地の整備・改善から、都心及び郊外部の拠点形成まで、災害に強いまちづくりとあわせ、総合的・計画的なまちづくりに取り組んでいます。

具体的には、「市民との協働」、「民間活力の導入」、「効率的・効果的な公費の投入」などを基本として、

- ① 駅前の防災性の強化や生活利便施設の集積、都市基盤施設の整備等を目的とした「市街地再開発事業」や「土地区画整理事業」
- ② 延焼の危険性が高い地域において、建築物の不燃化などにより、「燃えにくいまち・燃え広がらないまち」の実現を図る「まちの不燃化推進事業（旧 いえ・みち まち改善事業の拡充）」
- ③ 地区計画等を活用した「まちづくりの誘導・調整」や、組織づくり、プラン・ルールづくりなどを支援する身近な地域における「市民発意によるまちづくり」

を中心に、まちづくりに関する様々な制度を活用し、子育て世代や高齢者をはじめとする多くの市民の暮らしやすい環境を整えるなど、地域ニーズに対応したきめ細かなまちづくりを推進しています。

都市整備及び市街地開発のイメージ図



(2) 都市整備及び市街地開発

ア 市街地開発事業（市街地再開発事業・土地区画整理事業）

(ア) 市街地再開発事業・土地区画整理事業

- ① 市街地再開発事業は、急速な市街化の進行により、都市基盤施設の不足や地区の防災性、商業活力が低下している駅前地区等において、交通広場や道路等の公共施設を整備するとともに、防災性の強い共同化した建物の建設により高齢者や子育て支援施設、生活利便施設等の集積を図る事業です。

これまでの実績は、昭和60年に完成した鶴見駅西口地区をはじめ戸塚駅東口地区や上大岡駅西口地区、最近では平成24年度に完成した戸塚駅西口第1地区など、主要な鉄道駅前などの20地区（表-1参照）で事業が完了し、事業中の地区を合わせた合計は25地区となっています。

- ② 土地区画整理事業は、道路、公園等の公共施設を整備・改善するとともに、土地の区画を整宅地の利用の増進を図る事業です。

本市では、都心部における震災や戦災復興事業や、昭和30年代の高度経済成長期からは急速な人口増加に対応するため、郊外部における良好な環境が整った住宅地の供給を中心に役割を果たし、現在では主に駅前拠点の形成に向けて事業を進めています。

これまでの実績は、135地区（表-2参照）で事業が完了し、事業中の地区を合わせた合計は137地区となっており、事業完了地区の面積6,906.2haは、市域の市街化区域面積（約33,022ha）の約21%にあたります。

表-1 市街地再開発事業実績表

（平成26年7月1日現在）

施行者別	事業完了		事業中		合計	
	地区	面積 (ha)	地区	面積 (ha)	地区	面積 (ha)
横浜市	5	12.9	0	0	5	12.9
都市再生機構等	3	2.3	2	5.2	5	7.5
組合・個人	12	17.3	3	4.3	15	21.6
合計	20	32.5	5	9.5	25	42.0

表-2 土地区画整理事業実績表

（平成26年7月1日現在）

施行者別	事業完了		事業中		合計	
	地区	面積 (ha)	地区	面積 (ha)	地区	面積 (ha)
横浜市	28	1,150.6	2	9.2	30	1,159.8
都市再生機構等	10	2,298.5	0	0.0	10	2,298.5
組合・個人	97	3,457.1	0	0.0	97	3,457.1
合計	135	6,906.2	2	9.2	137	6,915.4



戸塚駅西口第1地区 市街地再開発事業（完了）



横浜北部新都市中央地区（港北NT）
土地区画整理事業（完了）

現在、事業中の地区は、市街地再開発事業では長津田駅北口地区、日ノ出町駅前A地区、二俣川駅南口地区など5地区（表－3参照）、土地区画整理事業では戸塚駅前地区中央と金沢八景駅東口地区の2地区（表－4参照）となっています。

表－3 市街地再開発事業事業中地区一覧

（平成26年7月1日現在）

施行者別	地区	地区名
都市再生機構等	2	長津田駅北口地区、北仲通南地区
組合・個人	3	日ノ出町駅前A地区、二俣川駅南口地区、横浜山下町地区
合計	5	

表－4 土地区画整理事業事業中地区一覧

（平成26年7月1日現在）

施行者別	地区	地区名
横浜市	2	戸塚駅前地区中央、金沢八景駅東口地区
合計	2	



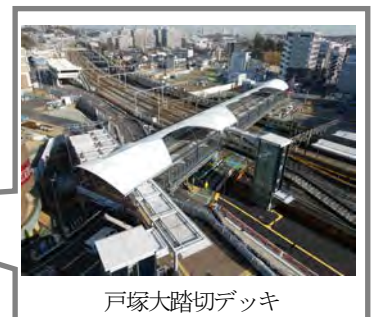
長津田駅北口地区
市街地再開発事業（施行中）



日ノ出町駅前A地区
市街地再開発事業（施行中）



戸塚駅前地区中央
土地区画整理事業（施行中）



戸塚大踏切デッキ



トンネル工事

また、鉄道駅前などでは、既成市街地の再生を必要としている地区や、新たな鉄道駅を整備したにもかかわらず、地区のポテンシャルを生かしきれていない地区は依然として多く、こうした地区では市街地開発事業によるまちづくりの検討を行っています。

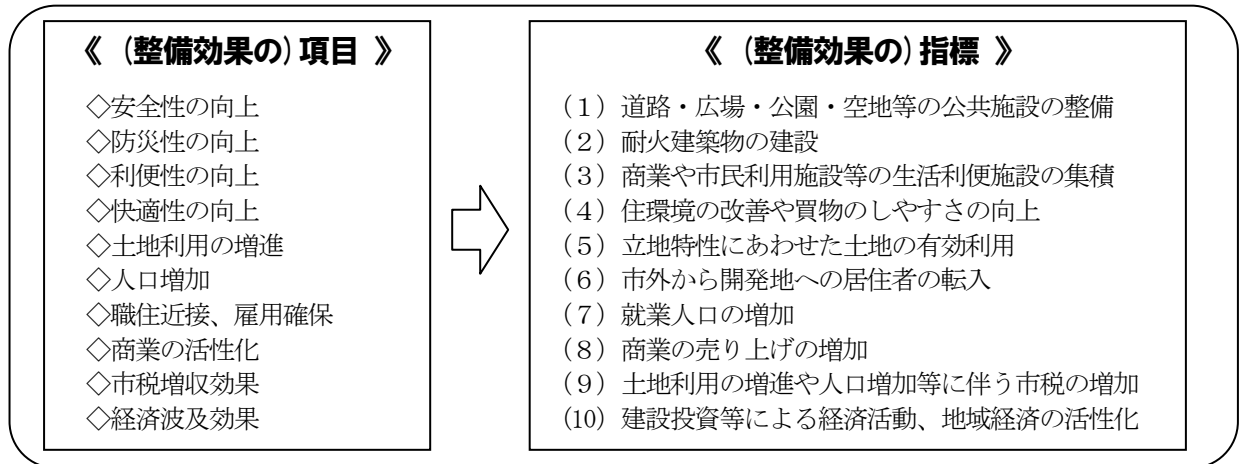
具体的には、現在、泉ゆめが丘地区、大船駅北第二地区、二ツ橋北部地区では事業化に向けた手続きが進められているほか、その他の地区でも地域特性に応じた整備水準や地元状況等を適切に見極めつつ、新たな駅前拠点の形成に向けてまちづくりの検討を進めています。

このほか、金沢文庫駅東口地区など、事業実施に至っていない地区については、地区の状況等を踏まえた適切な事業の見直しや、新たな手法によるまちづくりの検討を進めています。

(イ) 市街地開発事業の整備効果

a 整備効果の項目

市街地再開発事業や土地区画整理事業の実施により得られる様々な整備効果について、「(整備効果の)項目」とそれに対応する「(整備効果の)指標」を整理し、検証を進めています。



b 公共施設の整備

市街地再開発事業や土地区画整理事業によって、都市計画道路や駅前広場、公園等の公共施設の整備、改善が図られています。主な公共施設の整備状況は以下のとおりですが、この他にも自転車駐車場や歩行者デッキなども整備しています。

表-5 市街地開発事業による公共施設整備実績表

(平成26年7月現在)

	面積 (※1)	都市計画道路	駅前広場等 (※2)	公園等 (※3)
事業区域(A)	約 6,939 h a	約 132 k m	39 箇所	約 350 h a
市域全体(B)	約 43,517 h a	約 451 k m	71 箇所	約 1,781 h a
割合(A/B)	約 16%	約 29%	約 55%	約 20%

(※1) 事業区域：再開発事業完了地区及び区画整理事業完了地区(震災復興を除く 135 地区)の合計

(※2) 鉄道駅前の 1,000 m²以上の駅前広場や交通広場、バスターミナル

(※3) 県立公園、広域公園、特殊公園(歴史公園等)、基幹公園(総合公園等)、都市緑地他

c 市民利用施設の整備

市街地再開発事業において、建物の共同化に伴って様々な市民利用施設を整備しています。高齢者等を支援する地域ケアプラザや、市民の余暇活動を支援する区民文化センターなど、多くの市民に利用されています。特に平成13年度以降では、子育てニーズに対応して駅前保育所を整備しています。

表-6 市街地再開発事業15地区における市民利用施設整備実績表

(平成26年7月現在)

施設名	駅前保育所	区民文化センター 公会堂等	地域ケアプラザ 福祉保健施設等	地区センター 国際交流ラウンジ等	合計
施設数	6 箇所	7 箇所	4 箇所	7 箇所	24 箇所

d 市税収入の増加

市街地開発事業によって、「建物面積」や「商業・業務床」の増加、「住宅供給」による市外からの人口流入、「地価の上昇」などにより、市税収入が増加しています。

主に都市計画事業として施行し、補助金等の市費を導入した事業完了地区、及び事業実施中の地区の計 28 地区を対象とし、平成 23 年度に市税の増収効果について試算しました。

《市税の増収項目》

- 固定資産税：土地利用の増進、建物規模の増加
- 都市計画税：土地利用の増進、建物規模の増加、(市街化区域への編入に伴う新規課税)
- 個人市民税：市外からの転入者に伴う人口増加
- 法人市民税：商業や業務等の床面積が増加、及び従業員数の増加
- 事業所税：商業や業務等の床面積が増加 ()：新市街地の区画整理事業のみ

表-7 市街地開発事業地区 28 地区の市税増収算定表 (平成 23 年 7 月算定)

事業地区	施行者	区域 【ha】	完了 年度	市税増収 (年平均) 【百万円】	市負担額 【百万円】	市費の回収 想定期間 【年】	
再 開 発	野毛町三丁目	UR	0.7	S58	30	239	8 年
	鶴見駅西口	市	1.2	S60	38	1,407	39 年
	戸塚駅東口	市	1.8	S61	67	3,341	57 年
	杉田駅東口	組合	0.8	H5	53	526	10 年
	ヨコハマポートサイド	市	4.0	H6	138	10,973	91 年
	上大岡駅西口・駅前	市・個	2.8	H8	481	20,285	45 年
	二俣川駅北口	組合	0.9	H8	93	758	8 年
	新子安駅西	組合	4.3	H12	185	1,892	11 年
	野毛町三丁目北	公社	0.4	H13	8	314	39 年
	東神奈川駅東口	組合	0.8	H13	21	375	18 年
	大船駅北第一	組合	0.6	H13	14	276	20 年
	ヨコハマポートサイドF-1	組合	2.0	H15	133	1,606	13 年
	上大岡B	組合	0.8	H15	73	1,688	23 年
	新杉田駅前	組合	1.9	H16	66	1,258	19 年
	高島二丁目	組合	1.0	H19	48	1,384	29 年
	鶴ヶ峰駅南口	組合	1.5	H19	65	760	12 年
	鶴見駅東口	UR	1.2	H22	31	827	27 年
	上大岡C南	組合	1.6	H23	148	1,441	10 年
	戸塚駅西口	市	4.3	H24	193	16,400	94 年
	長津田駅北口	公社	2.2	(H25)	58	645	12 年
日ノ出町駅前A	組合	0.7	(H26)	27	1,038	39 年	
区 画 整 理	新横浜北部	市	80.5	S50	7,590	193	1 年
	瀬谷駅北口	市	8.9	H12	121	3,224	27 年
	港北ニュータウン	UR	1,340.3	H8,17	21,431	113,527	5 年
	新横浜長島	市	13.2	H17	360	1,850	5 年
	みなとみらい	UR	186.0	H18	13,849	83,700	8 年
	戸塚駅前地区中央	市	6.8	(H26)	104	8,738	95 年
	金沢八景駅東口	市	2.4	(H28)	61	4,572	80 年
市税増収(年平均) 合計					45,486		

《税収効果の評価》

- 全ての地区で大幅な市税の増収効果が得られています。
- 投資した市費は市税の増収によって確実に賄えるとともに、税収増加にも大きく貢献するなど、本市の安定した都市経営に寄与しています。

● 経済波及効果

市街地開発事業を実施することにより生ずる建設活動に伴う建設の波及効果、及び地区内で行われる事業活動（商業・業務）の波及効果について、モデル地区で試算しました。

表－8 主な市街地開発事業地区の経済波及効果のモデル検討

事業地区 (区域面積、完了年度)		施行者	建設による 経済波及効果 【百万円】 ()内は 民間ビルドアップ分	事業後の 商業・業務 床面積【㎡】	事業後の 就業者 【人】	事業活動による 経済波及効果 【百万円/年】	(参考) 計画戸数 または 計画人口
再 開 発	上大岡C南 (1.6ha、H23)	組合	32,984	34,386	約 900	23,748	346 戸
	戸塚駅西口 (4.3ha、H24)	市	69,427	84,572	約 2,500	65,967	0 戸
区 画 整 理	新横浜長島 (13.2ha、H17)	市	60,627 (50,700)	51,667	約 1,600	42,219	約 900 人
	金沢八景駅東口 (2.4ha、H28 予定)	市	13,066 (10,283)	13,693	約 300	7,916	約 500 人

※建設による経済波及効果は、事業計画の工事費と区画整理の場合は今後の民間建設計画（ビルトアップ）の建設費、事業活動による経済波及効果は、整備床面積に基づく就業者数を需要として、産業連関表を用いて算出したものです。

《経済波及効果の評価》

- 開発事業に伴う民間及び行政の建設活動により、市内に大きな経済波及効果が得られます。
- 開発事業完了後、新たに生み出された商業・業務床を使用して行われる事業活動により、市内に継続して大きな経済波及効果が生じます。
- 開発後、地区内居住者の消費活動等による市内経済への波及効果もあります。

イ まちの不燃化推進事業（旧 いえ・みち まち改善事業の拡充）

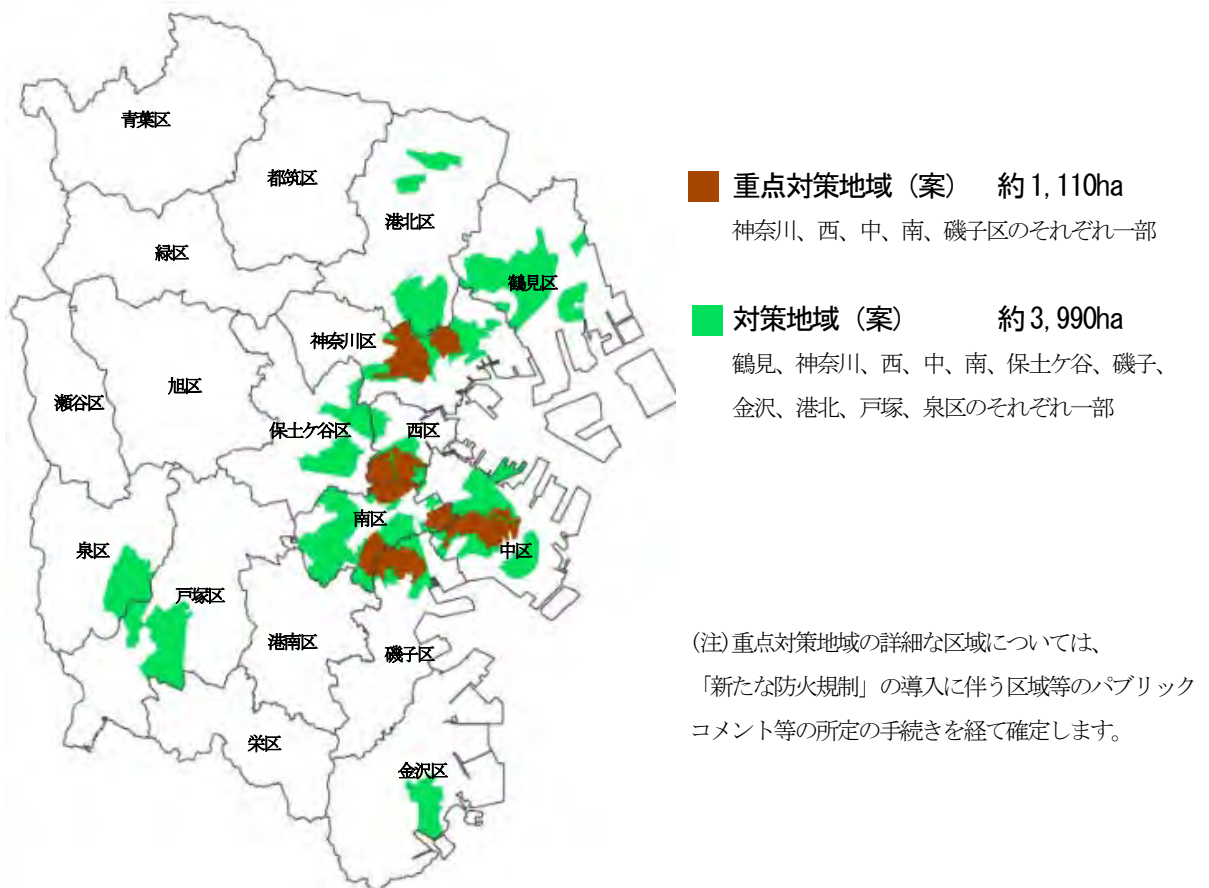
平成15年度から、住民との協働により、地域の防災性の向上と住環境の改善を図る「いえ・みち まち改善事業」に取り組んできましたが、平成26年3月に策定した「横浜市地震防災戦略における地震火災対策方針」を受け、今年度から「まちの不燃化推進事業」として拡充し、より一層の地震火災対策の推進を図ります。

この事業をはじめ、他局の関連する事業と連携をとりながら、火災に強い都市空間の形成に資する「防災まちづくり施策」を進めます。

現在、「重点対策地域」における建築物の不燃化の推進に向け、新築や建替えの際に耐火性能の高い「準耐火建築物」※1以上の構造を義務付ける「新たな防火規制」を定める条例の策定と、「準耐火建築物」以上の新築・建替えや老朽建築物の除却費用の一部補助を行う「不燃化推進補助」の拡充について、検討を進めています。

また、狭あい道路拡幅や小広場・公園・防火水槽の整備とともに、地域住民によるまちづくり協議会の活動支援などを行っています。

※1 木造の場合は、柱やはり、壁などの建築物の重要な部分をせっこうボードなどの不燃性の材料で覆い、一定時間以上は火に耐えられる構造にしたうえで、開口部について網入りガラスなどの防火戸としたもの



ウ 地域まちづくりの推進

(ア) まちづくりの誘導・調整

地域課題の解決や魅力向上等を図るため、まちづくりの方針策定や開発計画等の誘導を通じ、地区の特性に応じたまちづくりを関係区局と連携して推進しています。

○まちづくりの誘導・調整

- ・工場の移転等大規模な土地利用転換や都市計画提案に係る開発計画について、地区計画等を活用しながら適切に誘導しています。
- ・港北ニュータウン地区では、まちづくりのルール内容の見直し等、まちづくり誘導方策の検討を進めています。

【都市計画提案の事例】



<新杉田駅南地区（H25.7 都市計画決定）>

【まちづくり誘導の事例】



<港北ニュータウン地区>

○制度活用策の検討

コンパクトで活力のある郊外部のまちづくりを実現するため、鉄道駅周辺における土地利用転換に合わせた生活支援機能の誘導など、地区計画の新たな活用策の検討を進めています。

○都市計画マスタープラン区プラン等の改定

都市計画マスタープランについては、横浜市では「全体構想」と、「地域別構想」として「区プラン」及び「地区プラン」を設けています。平成24年度の全体構想の改定を踏まえ、平成30年度までに18区全ての区プランを改定することを目指して、順次進めています。

都市整備局は、改定主体である区が、上位計画や他の分野別の計画との整合を図った検討を進められるよう、技術的な支援や情報提供のほか、関係部署との連携における調整役を担います。

平成26年度は10区※が検討を進めており、このうち緑区及び港北区は、今年度内の改定を目指しています。

※ 緑区、港北区、都筑区、泉区、青葉区、西区、戸塚区、瀬谷区、旭区、金沢区（着手順）

(イ) 市民発意によるまちづくり

○地域まちづくり活動に対する支援

身近な地域における市民発意のまちづくりを協働により推進するため、「地域まちづくり推進条例」に基づき、地域における組織づくりから、プラン、ルールづくり、事業実施といった、まちづくりの各段階に応じて、きめ細かな支援を行っています。

平成25年度及び26年度は、地域発意による地区計画の決定が2地区、建築協定の認可が11地区、地域まちづくりプラン又はルールの認定が7地区など、条例を活用したまちづくりが着実に進んでいます。

なお、平成25年度の支援実績は、コーディネーター等の派遣が延べ35地区、活動費等の助成が延べ40地区となっています。また、NPOなどのまちづくり支援団体が行う地域まちづくりに関する活動に対して費用の助成を行いました。

【建築協定】



<旧もえぎ野自治会(青葉区・H26.3更新認可)>

【地区計画】



<港北大曾根南台(港北区・H25.9決定)>

○ヨコハマ市民まち普請事業

「ヨコハマ市民まち普請事業」は、地域の特性を生かした身近な生活環境の整備（施設整備）を市民自らが発意し、主体となって実施するもので、平成17年度から実施しています。

平成25年度は、6件の応募に対して、1次コンテスト・2次コンテストを経て3件が選考され、現在、市民による整備が進められています。

また、平成26年度は、7件の応募に対して、6月に開催した1次コンテストで5件が選考され、現在、2次コンテストに向けた活動が進められています。

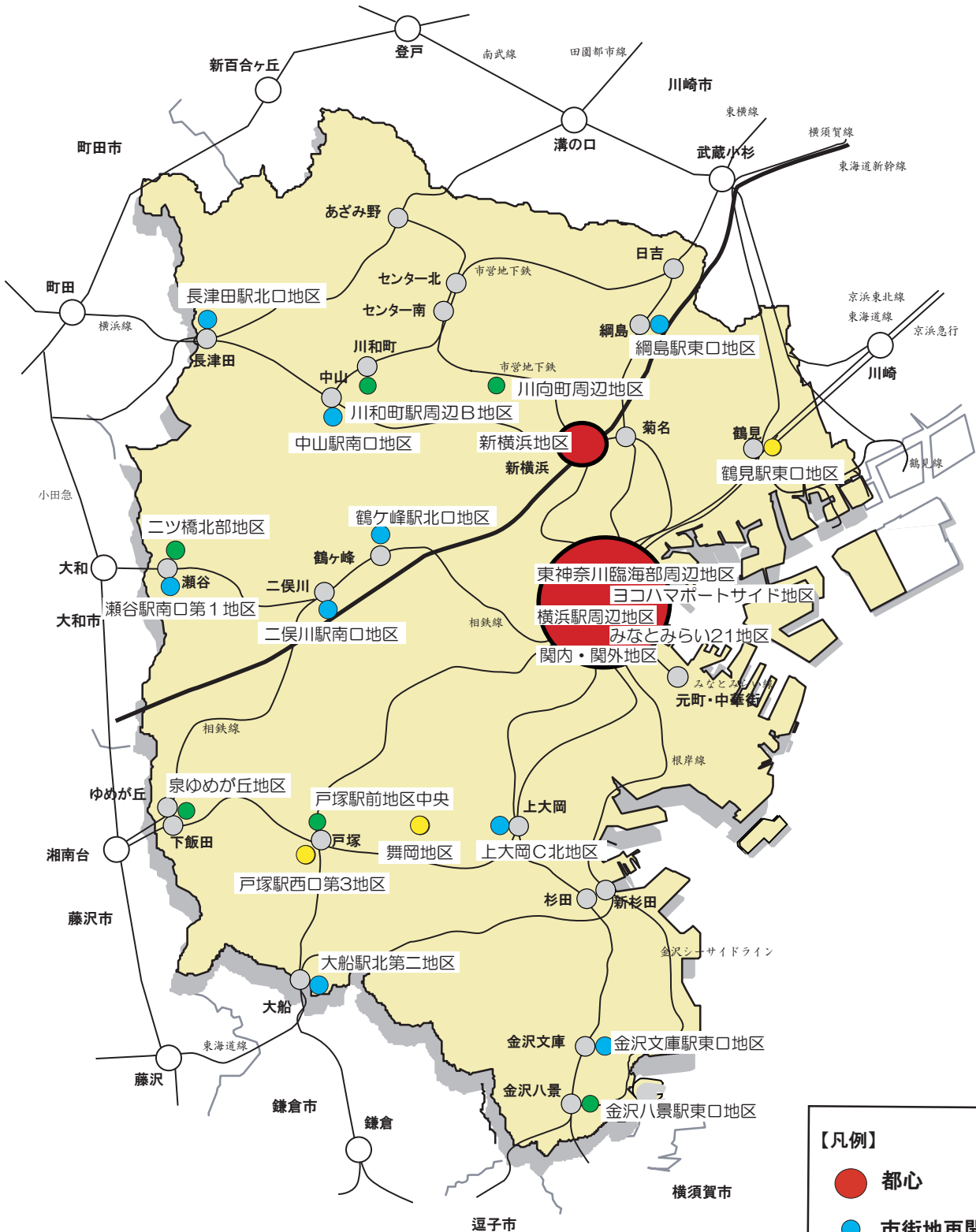


<中川駅前中央遊歩道のルネッサンスプロジェクト(H26.3竣工)>



<平成26年度1次コンテスト(H26.6)>

都心整備・拠点整備位置図



- 【凡例】**
- 都心
 - 市街地再開発事業
 - 土地区画整理事業
 - その他

2 市街地開発事業等の進捗状況

(平成26年7月1日現在)

		地区名等	進捗状況	事業手法	参照ページ		
都 心 整 備	横浜駅周辺地区	1-①	(仮称)横浜駅西口駅ビル計画	○	その他	11	
		1-②	横浜駅西口五番街地区	○	再開発	11	
		1-③	横浜駅西口(幸栄)地区	○	再開発	11	
		1-④	横浜駅きた西口鶴屋地区	○	再開発	11	
		1-⑤	横浜駅東口地区(ステーションオアシス)	○	未定	11	
		1-⑥	横浜駅東口臨海地区	○	未定	11	
	ヨコハマポータルサイト地区	2	ヨコハマポータルサイト地区	◎	その他	12	
	関内・関外地区	3-①	北仲通南地区	◎	再開発	12	
		3-②	北仲通北地区	◎	区画整理	12	
		3-③	日ノ出町駅前A地区	◎	再開発	13	
		3-④	初黄・日ノ出町地区	◎	その他	13	
		3-⑤	横浜山下町地区	◎	再開発	13	
	東神奈川臨海部 周辺地区	4-①	東神奈川一丁目地区	○	再開発	13	
4-②		東高島駅北地区	○	区画整理	13		
新横浜地区	5	新横浜駅南部地区	○	未定	13		
抛 点 整 備	6	鶴見駅東口地区	◎	その他	14		
	7	上大岡C北地区	○	再開発	14		
	8	二俣川駅南口地区	◎	再開発	14		
	9	鶴ヶ峰駅北口地区	○	再開発	14		
	10	金沢八景駅東口地区	◎	区画整理	15		
	11	金沢文庫駅東口地区	○	再開発	15		
	12	綱島駅東口地区	○	再開発等	15		
	13	長津田駅北口地区	◎	再開発	16		
	14	中山駅南口地区	○	再開発	16		
	15	川和町駅周辺B地区	○	区画整理	16		
	16	川向町周辺地区	○	区画整理	16		
	17-①	戸塚駅前地区中央	◎	区画整理	17		
	17-②	戸塚駅西口第3地区	◎	その他	18		
	18	大船駅北第二地区	○	再開発	19		
	19	泉ゆめが丘地区	○	区画整理	19		
	20	二ツ橋北部地区	○	区画整理	20		
	21	瀬谷駅南口第1地区	○	再開発	20		
	22	舞岡町土地利用計画	◎	その他	20		
	防災まちづくり	23	まちの不燃化推進事業	◎	住市総・その他	21	
	地域 まち づくり	—	地域まちづくりの取組状況	—	—	23	
		まちづくりの 誘導・調整	24	まちづくりの誘導・調整	◎	その他	24
			24	都市計画マスタープラン区プラン等の改定	◎	その他	24
市民発意による まちづくり		25	地域まちづくり活動に対する支援	◎	その他	25	
	25	ヨコハマ市民まち普請事業	◎	その他	25		

※凡例

1 進捗状況

○・・・事業化推進中

◎・・・事業中

2 事業手法

再開発・・・市街地再開発事業

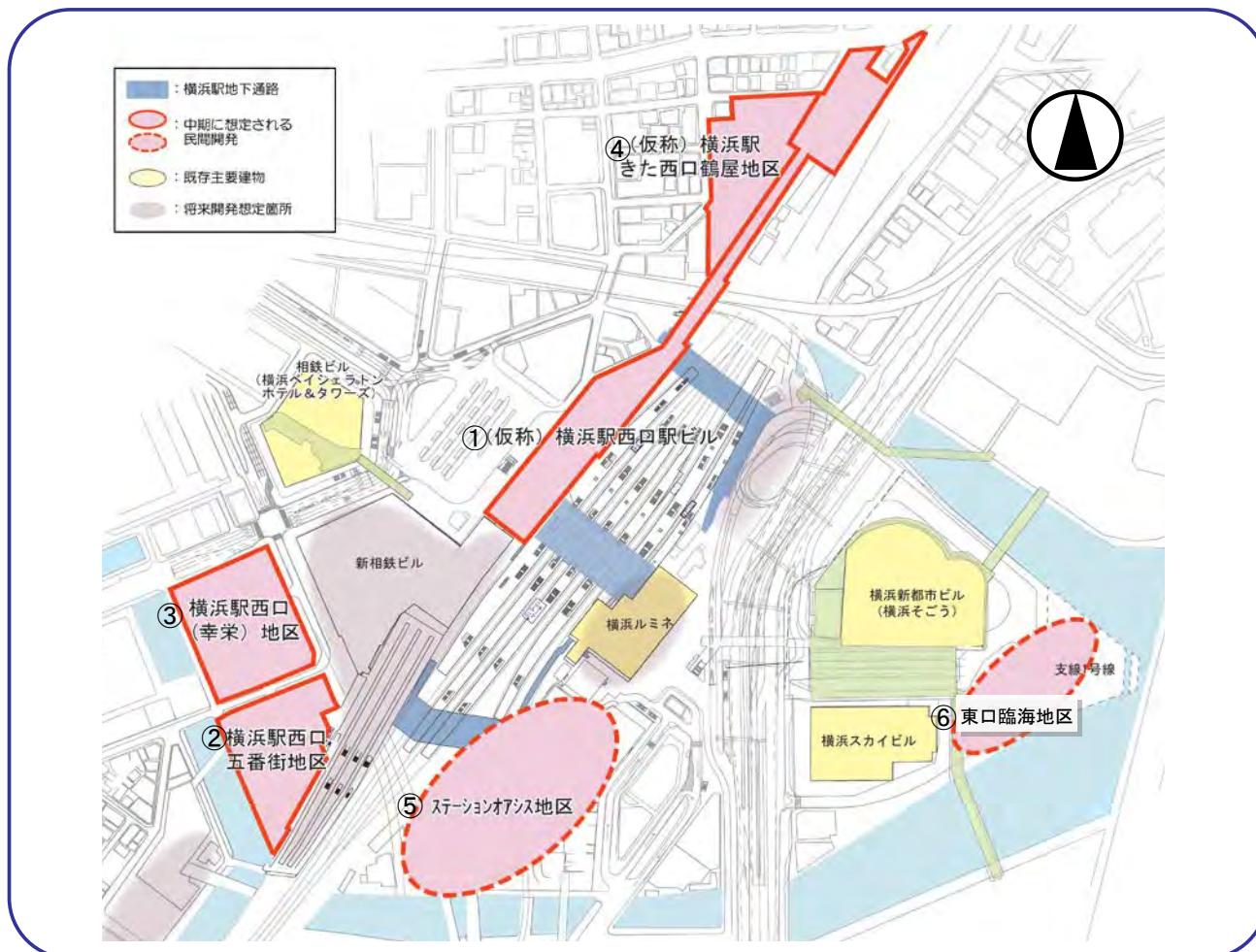
区画整理・・・土地区画整理事業

住市総・・・住宅市街地総合整備事業

改良・・・住宅地区改良事業

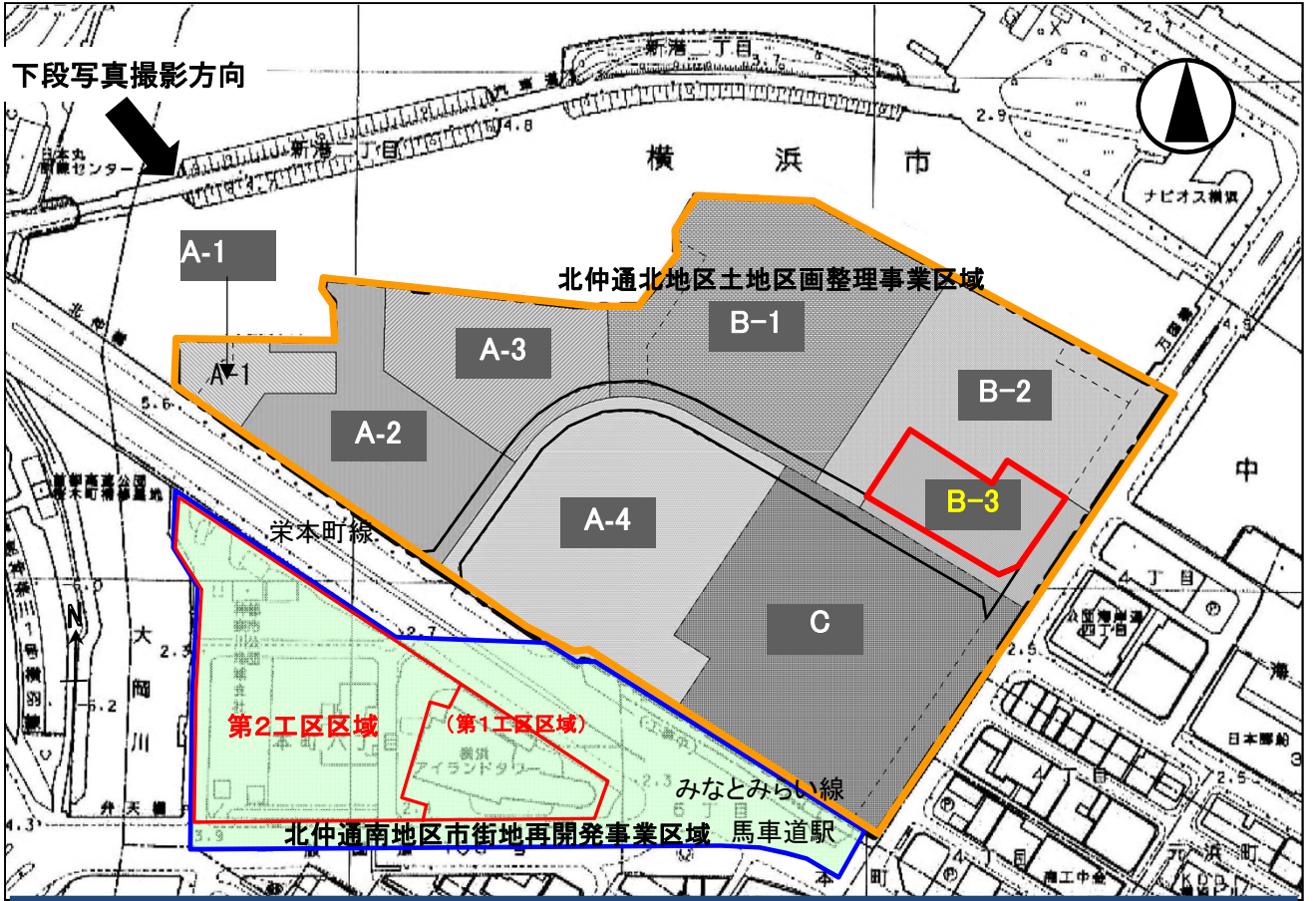
1 横浜駅周辺地区

中期に想定される民間開発

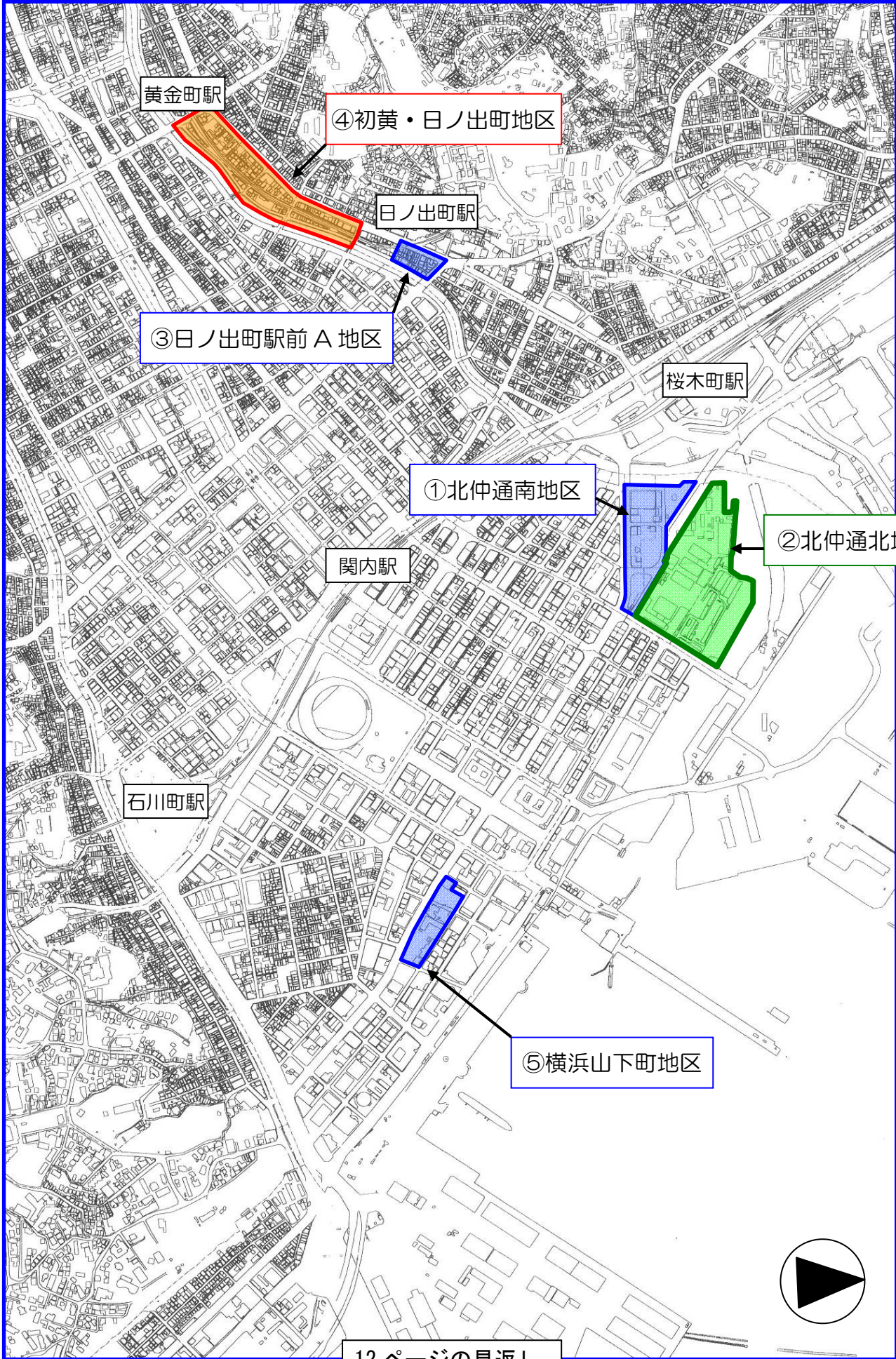


	地区名	事業概要	経過・進捗状況
都 心 整 備	1 横浜駅周辺地区	<p>エキサイトよこはま22(横浜駅周辺大改造計画)の推進</p> <p>横浜駅周辺の将来像を見据えたまちづくりの指針として地元と共有する「エキサイトよこはま22」を21年12月に取りまとめ、22年度から計画実現に向けスタートしています。</p> <p>26年度は、西口地下街の接続事業など西口駅ビル開発と連携した都市インフラの設計等を進めるとともに、東口では、民間開発(ステーションオアシス)の促進及び全体の基盤整備に係る都市計画決定に向けた計画策定等を進め、国際競争力強化に資するまちづくりを推進します。</p> <p>国家戦略特区における容積率の緩和等を活用して、民間ビルの建て替え事業を促進することで、横浜駅周辺を国際的ビジネス拠点としてリノベーションします(横浜市独自提案)。</p>	<p>平成9年4月 横浜駅周辺地区整備構想の策定</p> <p>平成19年2月 横浜駅周辺まちづくり懇談会の開催</p> <p>平成19年5月 第1回 横浜駅周辺大改造計画づくり委員会</p> <p>平成21年12月 エキサイトよこはま22(横浜駅周辺大改造計画)策定</p> <p>平成22年6月 第1回エキサイトよこはま22懇談会</p> <p>平成22年8月 駐車場整備ルール策定</p> <p>平成24年11月 エリアマネジメント協議会(改称)</p> <p>平成25年3月 まちづくりガイドライン改定 インフラ基本計画検討</p> <p>平成26年3月 「東口のインフラ及び街区開発基本構想(案)」策定 「エキサイトよこはま22駐車場整備ルール」対象範囲拡大 インフラ基本計画策定 都市再生安全確保計画策定 鶴屋橋架け替え工事着工</p>
	①(仮称)横浜駅西口駅ビル計画	<p>・事業手法 都市再生特区の都市計画提案</p> <p>・事業者 東日本旅客鉄道(株) 東京急行電鉄(株)</p> <p>・東京オリンピック・パラリンピックが開催される平成32年に開業する予定です。</p> <p>・駅ビル開発と連携して、西口地下中央通路接続事業(馬の背解消)、西口駅前広場改修整備事業など、都市インフラの設計等を進めます。</p>	<p>平成22年8月 環境影響評価手続き着手</p> <p>平成23年12月 環境影響評価審査終了</p> <p>平成24年1月 既存建物撤去工事着手</p> <p>平成25年6月 今後計画を見直すことについて事業者が公表。</p> <p>平成26年3月 都市計画提案</p> <p>平成26年9月 都市計画決定(予定)</p>
	②横浜駅西口五番街地区	<p>・事業手法 市街地再開発事業(予定)</p> <p>・施行者 組合(予定)</p> <p>・施行面積 約0.8ha</p> <p>・権利者数 19人(借家人を除く)</p>	<p>昭和62年4月 再開発準備組合設立</p> <p>・平成28年度の都市計画決定を目指して、事業化を検討中</p>
	③横浜駅西口(幸栄)地区	<p>・事業手法 第一種市街地再開発事業(予定)</p> <p>・施行者 組合(予定)</p> <p>・施行面積 約1.1ha</p> <p>・権利者数 21人(借家人を除く)</p>	<p>昭和52年12月 都市計画決定</p> <p>平成4年12月 再開発準備組合設立</p> <p>・開発計画の都市再生特別措置法の申請期限である平成28年度を目標に事業化を検討中</p>
	④横浜駅きた西口 鶴屋地区	<p>・事業手法 市街地再開発事業(予定)</p> <p>・施行者 組合(予定)</p> <p>・施行面積 約0.7ha</p> <p>・権利者数 12人(借家人を除く)</p>	<p>平成22年5月 再開発準備組合設立</p> <p>・26年度は、施設計画等の検討を行います。</p>
	⑤横浜駅東口地区 (ステーションオアシス)	<p>・事業手法 未定</p> <p>・施行者 未定</p> <p>・施行面積 未定</p> <p>横浜駅東口地区開発推進協議会 メンバー: 日本郵政(株) 東日本旅客鉄道(株) 京浜急行電鉄(株) 横浜市</p> <p>・駅前開発と連携して、駅前広場、デッキ、国道1号交差点改良、栄本町線支線1号の計画策定等を進めます。</p>	<p>平成18年5月 協議会設立</p> <p>・26年度は、「東口のインフラ及び街区開発基本構想(案)」を受けて、事業の基本計画案の作成を進めます。</p>
	⑥横浜駅東口臨海地区	<p>・事業手法 未定</p> <p>・施行者 未定</p> <p>・施行面積 未定</p> <p>横浜駅東口臨海地区連絡協議会 メンバー: (株)横浜スカイビル 横浜新都市センター(株) 三菱地所(株) 横浜市</p>	<p>平成20年6月 協議会設立</p> <p>平成26年6月 第7回総会</p> <p>・26年度は、「東口のインフラ及び街区開発基本構想(案)」に基づいた課題整理を行うとともに、東口臨海地区の開発事業基本構想(仮称)の策定を進めます。</p>

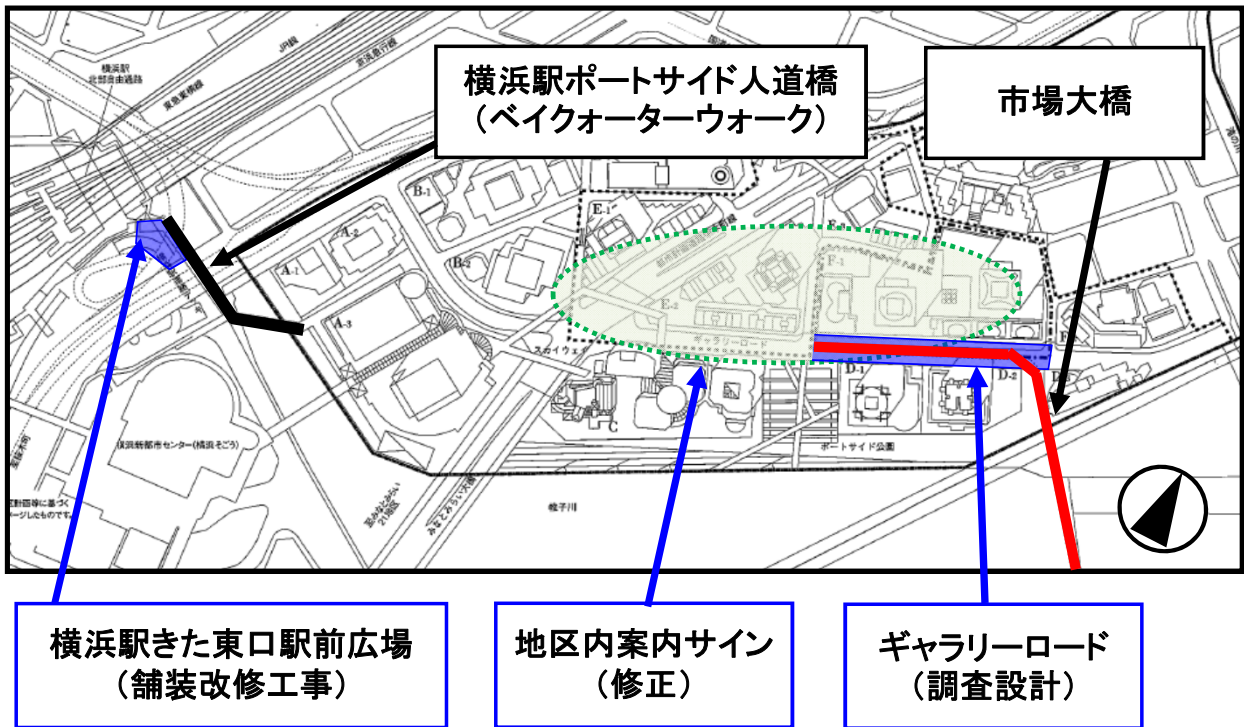
3-① ② 北仲通南地区、北地区



3 関内・関外地区



2 ヨコハマポートサイド地区



■旧YCAT跡地

- ・所在地 : 神奈川区大野町1-24
- ・用途地域 : 工業地域
- ・建ぺい率 : 60%
- ・容積率 : 200%
- ・その他条件 : ヨコハマポートサイド地区地区計画
第5種高度地区/防火地域
- ・現況 : 未利用(旧YCAT施設残存)

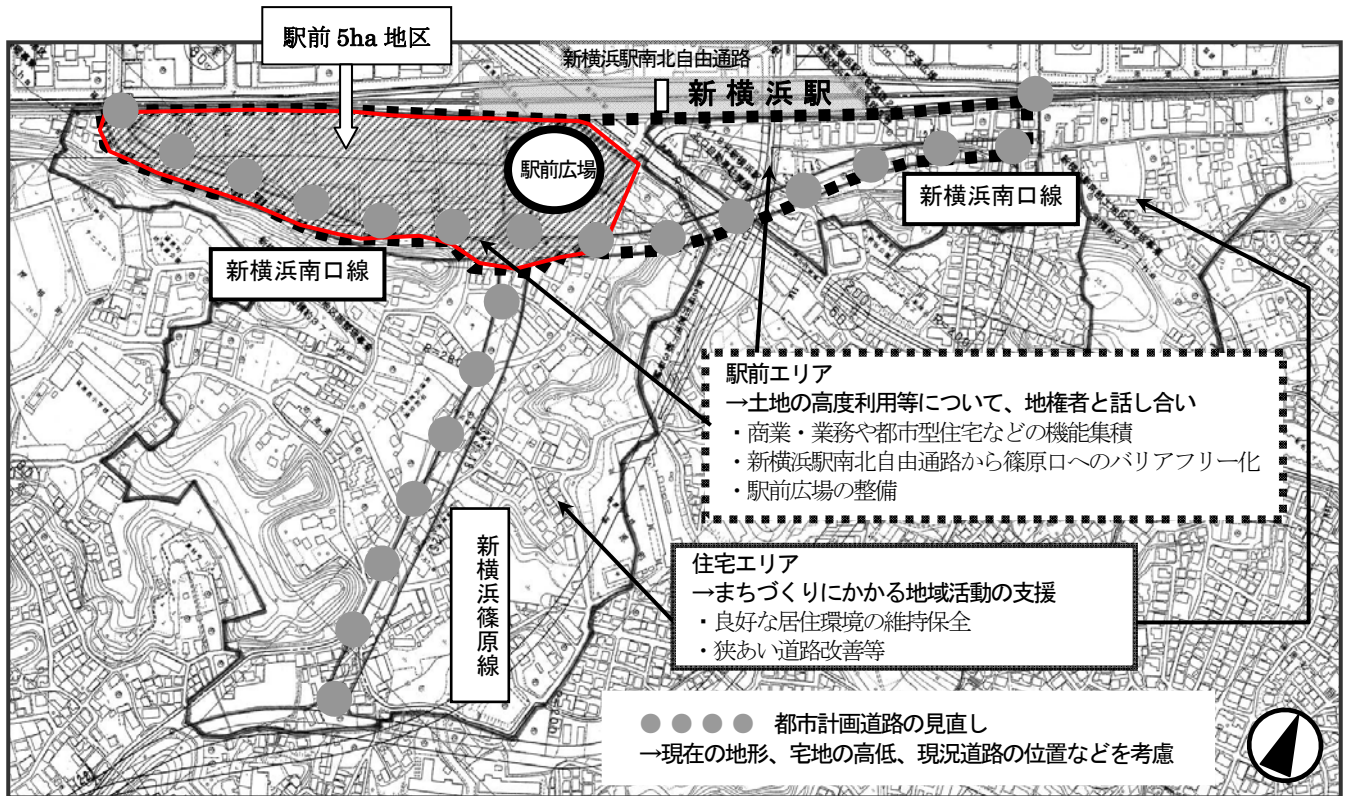


C4街区(旧YCAT)

	地区名	事業概要	経過・進捗状況											
都	2 ヨコハマポートサイド地区	都市型住宅を中心とした商業、業務等複合市街地の形成を図ります。												
		・ギャラリーロード	平成25年度 ギャラリーロードの整備 (F2街区前) 平成26年度 市場大橋撤去を見据えた調査設計(予定) 地区内案内サインの修正委託(予定)											
	・C4街区(旧YCAT)	平成26年度 土地利用検討を進めます。												
心	3 関内・関外地区	<p>「関内・関外地区活性化推進計画」の優先的取組等を進めるとともに、「関内・関外地区活性化協議会」と連携して、新市庁舎整備を契機とした地区の活性化の推進に取り組みます。</p> <p>・関内・関外地区活性化推進計画 地区の活性化を持続的に図るため、目指すべきまちの将来像である4つの基本方針と課題解決に向けた12の戦略及び優先的取組(関内駅北口及び周辺の再整備、野毛地区県道歩道整備、業務機能の再生等)をまとめました。</p> <p>・関内・関外地区活性化協議会 官民連携・地域間連携による地区の活性化を進めるため、本市を含む15のまちづくり団体により設立。重点取組として「川の利活用」「集客プロモーション」「歴史の魅力再生」の実現方策を検討するとともに、地域活性化の取組を実施しています。</p>	<p>平成22年3月 関内・関外地区活性化推進計画策定</p> <p>平成22年度 アクションプラン策定</p> <p>平成24年度 優先的取組の着手 関内・関外地区活性化協議会設立 野毛地区県道歩道整備工事着手</p> <p>平成25年度 ・活性化協議会の運営支援 ・関内駅北口関連整備事業(マリナード地下街BF工事)着手 ・水上交通社会実験の実施</p> <p>平成26年度 ・活性化協議会の運営支援 ・水上交通社会実験の実施</p> <p>平成27年3月 野毛地区県道歩道整備工事及びマリナード地下街BF工事完了予定</p>											
	①北仲通南地区	<p>都心機能の集積と周辺地区との回遊性を強化することにより、関内地区とみなとみらい21地区の一体性を高めます。</p> <p>・事業手法 第二種市街地再開発事業</p> <p>・施行者 都市再生機構</p> <p>・施行面積 約3.0ha</p> <p>・権利者数 41名(都市計画決定時)</p> <p>・施行期間 H2年度～H34年度</p> <p>・総事業費 約2,794億円</p> <p>・公共施設 都市計画道路栄本町線 幅員40m、延長約160m 都市計画道路本町線 幅員27m、延長約330m 歩行者専用通路、広場</p> <p>・建築概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>第1工区</th> <th>第2工区</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>敷地面積</td> <td>約3,700㎡</td> <td>約13,600㎡</td> </tr> <tr> <td>延床面積</td> <td>約44,000㎡</td> <td>約164,000㎡</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td colspan="2">業務・商業等</td> </tr> </tbody> </table>		第1工区	第2工区	敷地面積	約3,700㎡	約13,600㎡	延床面積	約44,000㎡	約164,000㎡	用途	業務・商業等	
	第1工区	第2工区												
敷地面積	約3,700㎡	約13,600㎡												
延床面積	約44,000㎡	約164,000㎡												
用途	業務・商業等													
整	②北仲通北地区	<p>都心機能の集積と周辺地区との回遊性を強化することにより、関内地区とみなとみらい21地区の一体性を高めます。</p> <p>・事業手法 土地区画整理事業</p> <p>・施行者 組合</p> <p>・施行面積 約7.5ha</p> <p>・地権者数 7人</p> <p>・施行期間 H19年度～H30年度</p> <p>・土地利用計画 商業、業務、住宅等</p>	<p>平成12年1月 再開発協議会設立</p> <p>平成16年5月 北仲通北地区地区計画の決定、臨港地区解除</p> <p>平成19年8月 環境アセスメント手続き終了</p> <p>平成19年10月 地区計画変更都市計画決定</p> <p>平成19年12月 土地区画整理組合設立認可</p> <p>平成20年1月 仮換地指定、基盤工事着手</p> <p>平成24年3月 共同住宅(B-3街区)完成 都市再生機構(H22,3月着手)</p> <p>平成25年9月 事業計画変更(事業期間)</p> <p>平成25年10月 都市計画変更提案を受理(A-4街区事業者)</p> <p>平成26年4月 地区計画変更都市計画決定</p>											
備														

5 新横浜駅南部地区

新横浜駅南部地区 新たなまちづくりの考え方(案)

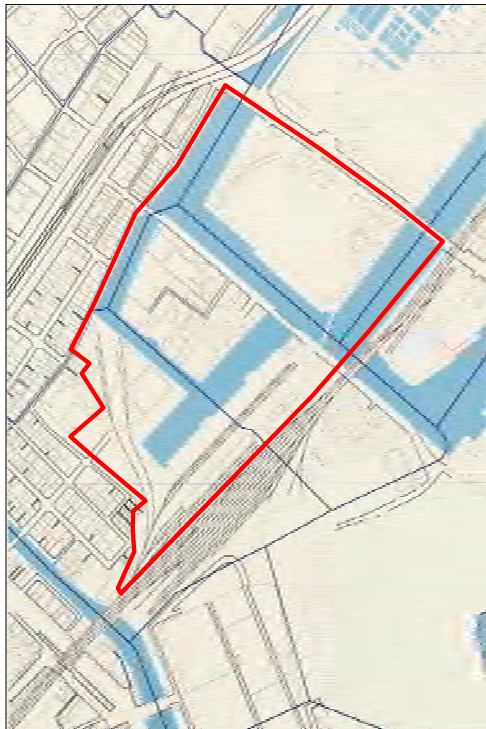
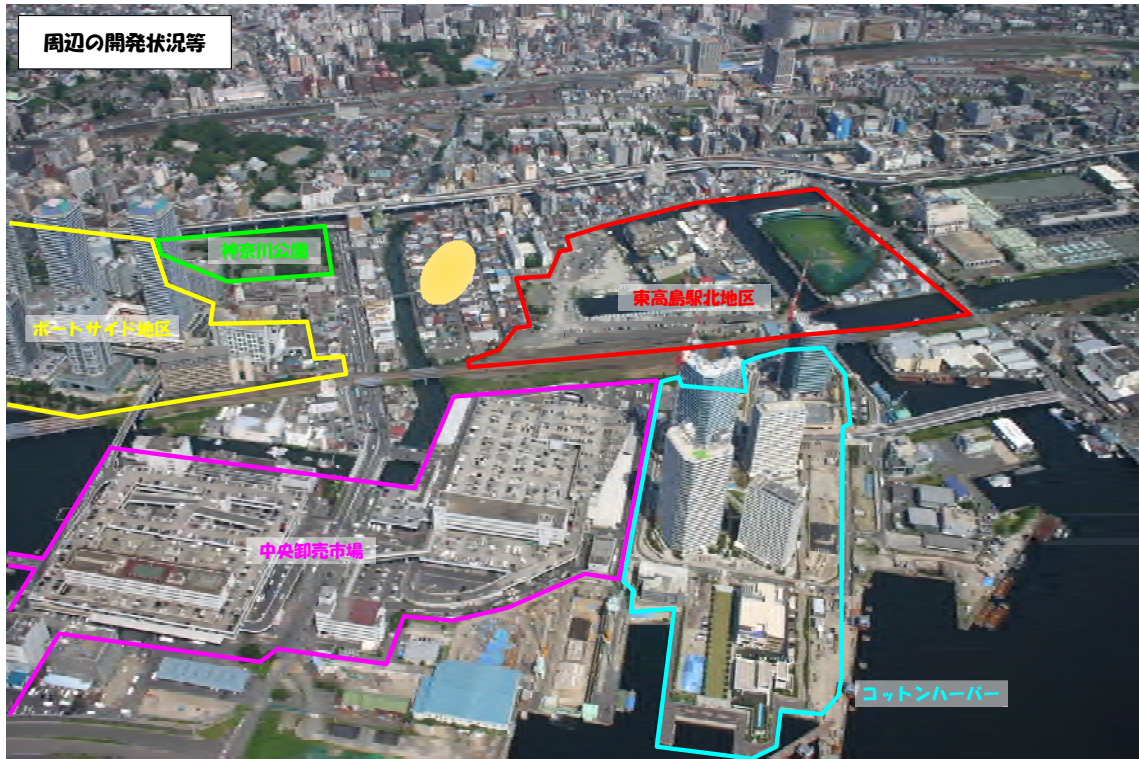


南部地区



北部地区

4-② 東高島駅北地区

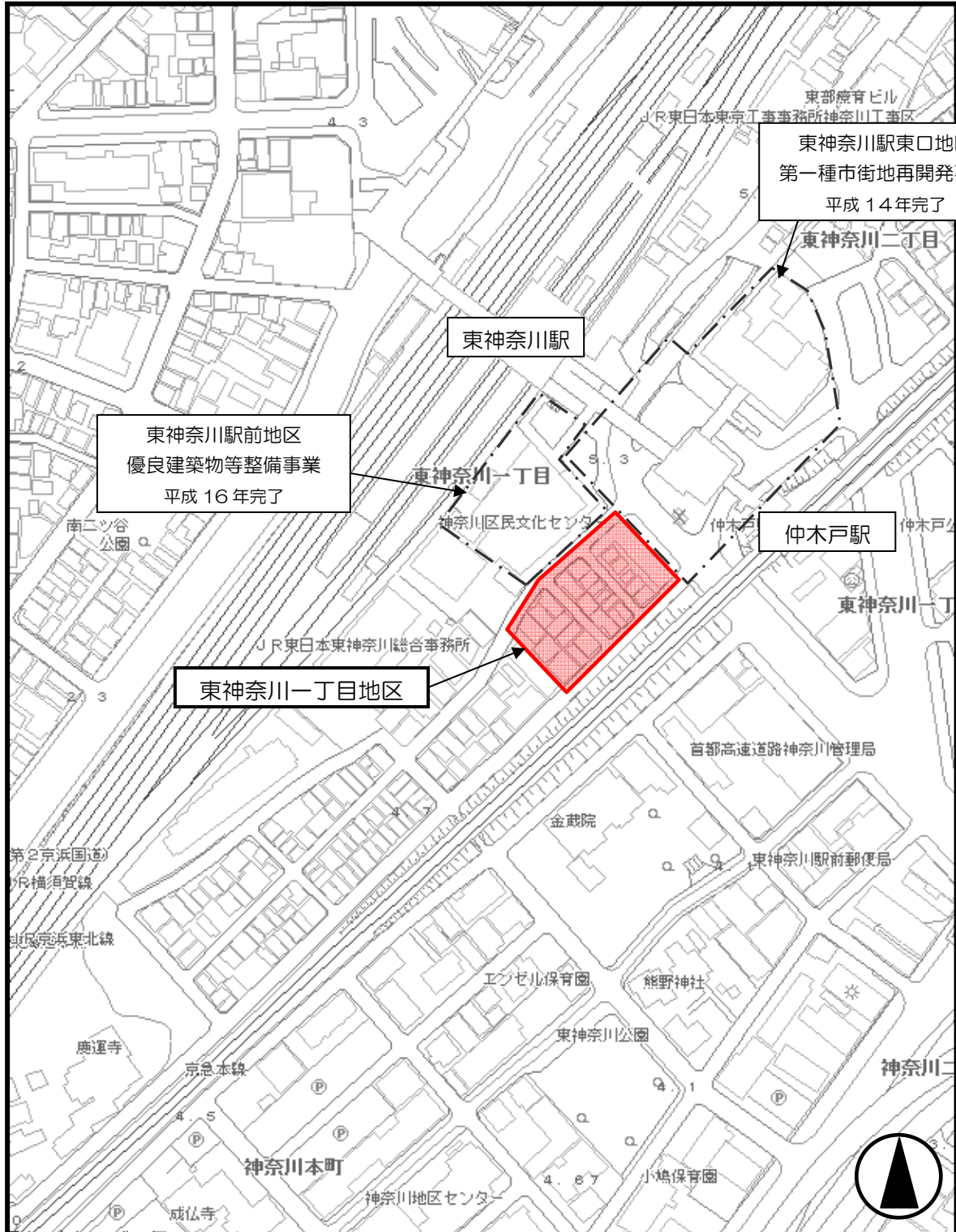


【対象区域】

「東高島駅北地区まちづくり協議会」が
設立された区域
(神奈川区神奈川一丁目、星野町、
千若町一丁目)

13 ページの見返し

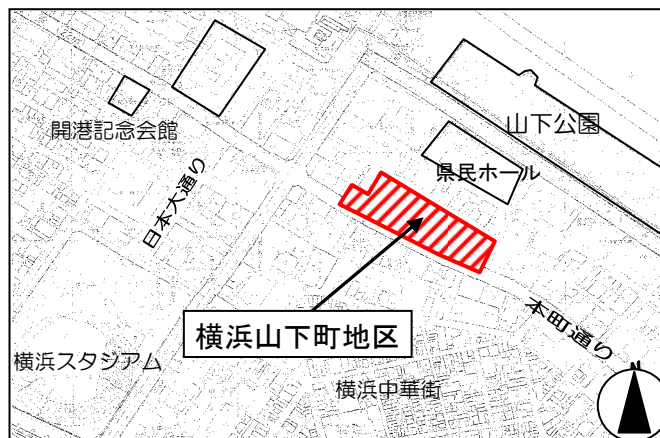
4-① 東神奈川一丁目地区



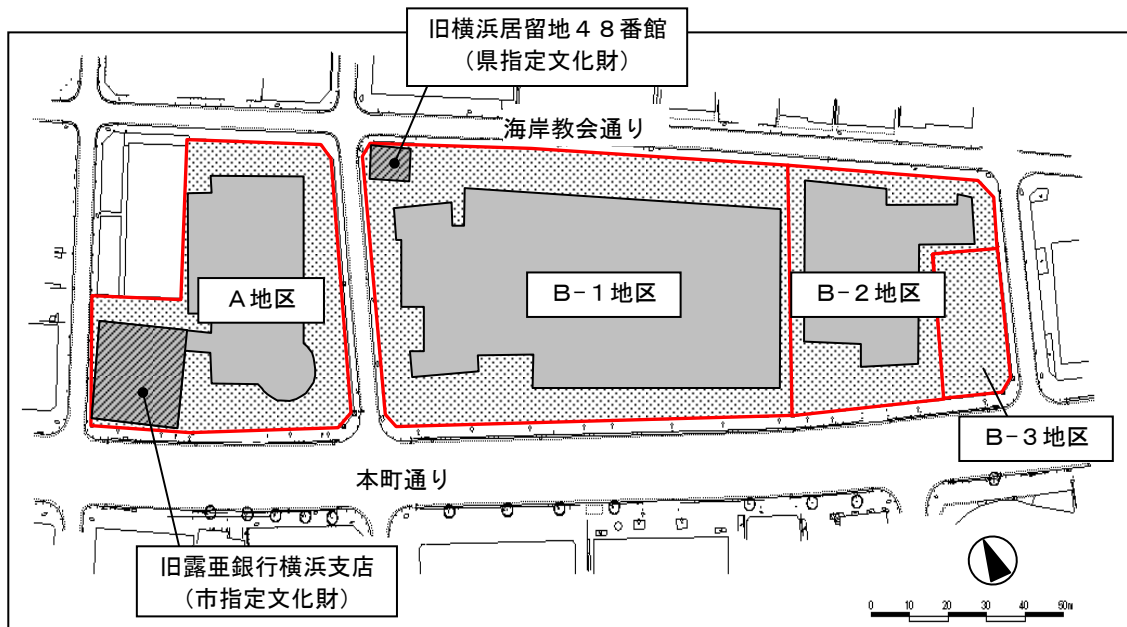
3-⑤ 横浜山下町地区

位置図

〔中区山下町47番1他
(かながわドームシアター跡地等)〕



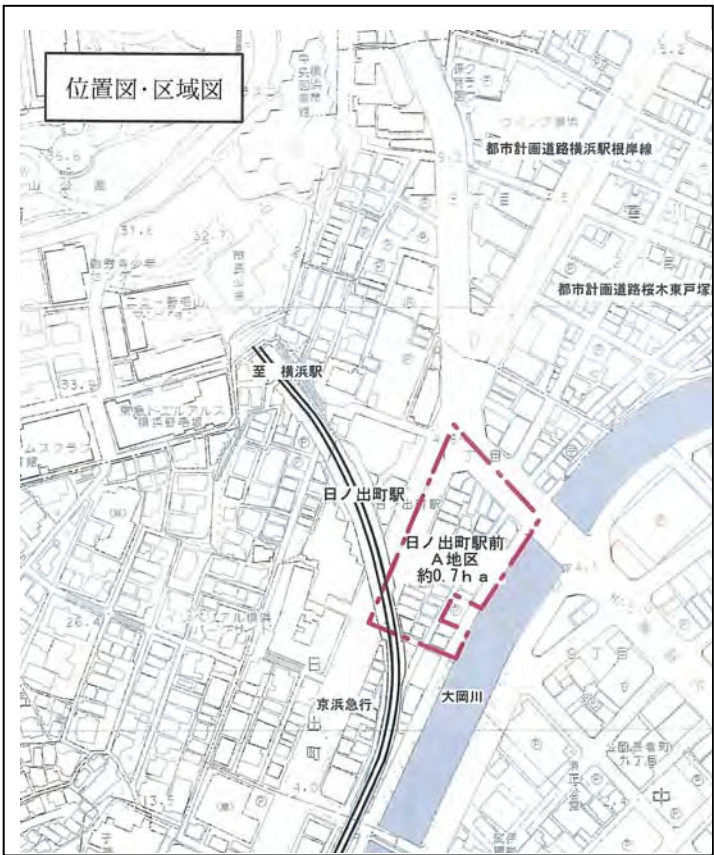
整備計画概要



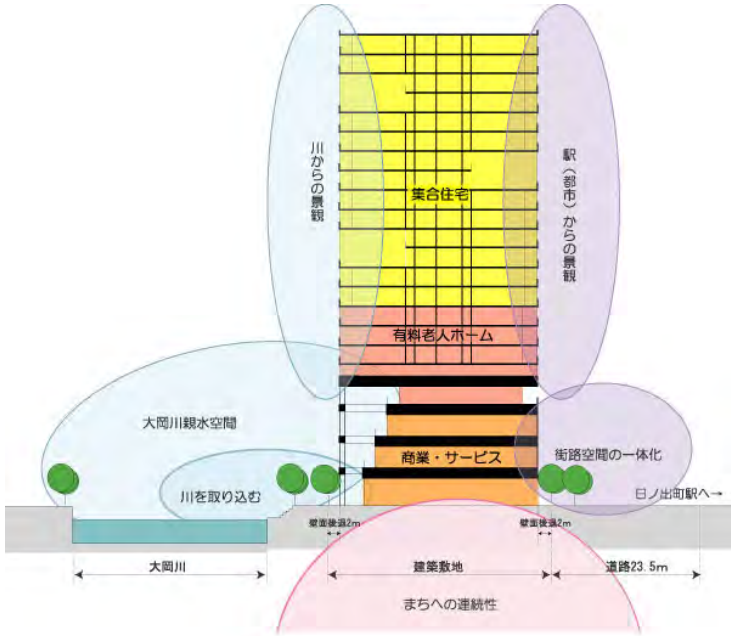
地区名	A地区	B-1地区	B-2地区
敷地面積	約3300㎡	約6400㎡	約2300㎡
階数	地上18階 地下2階	地上10階 地下1階	地上14階 地下1階
高さ	約75m	約50m (アンテナタワーは 約110m)	約60m
主な用途	店舗、事務所、 ホテル、結婚式場	神奈川芸術劇場、 NHK横浜放送会館	店舗、各種学校 事務所

※B-3地区は市街地再開発事業では建築物の整備は実施しません。

3-③ 日ノ出町駅前A地区



位置図・区域図



概要図

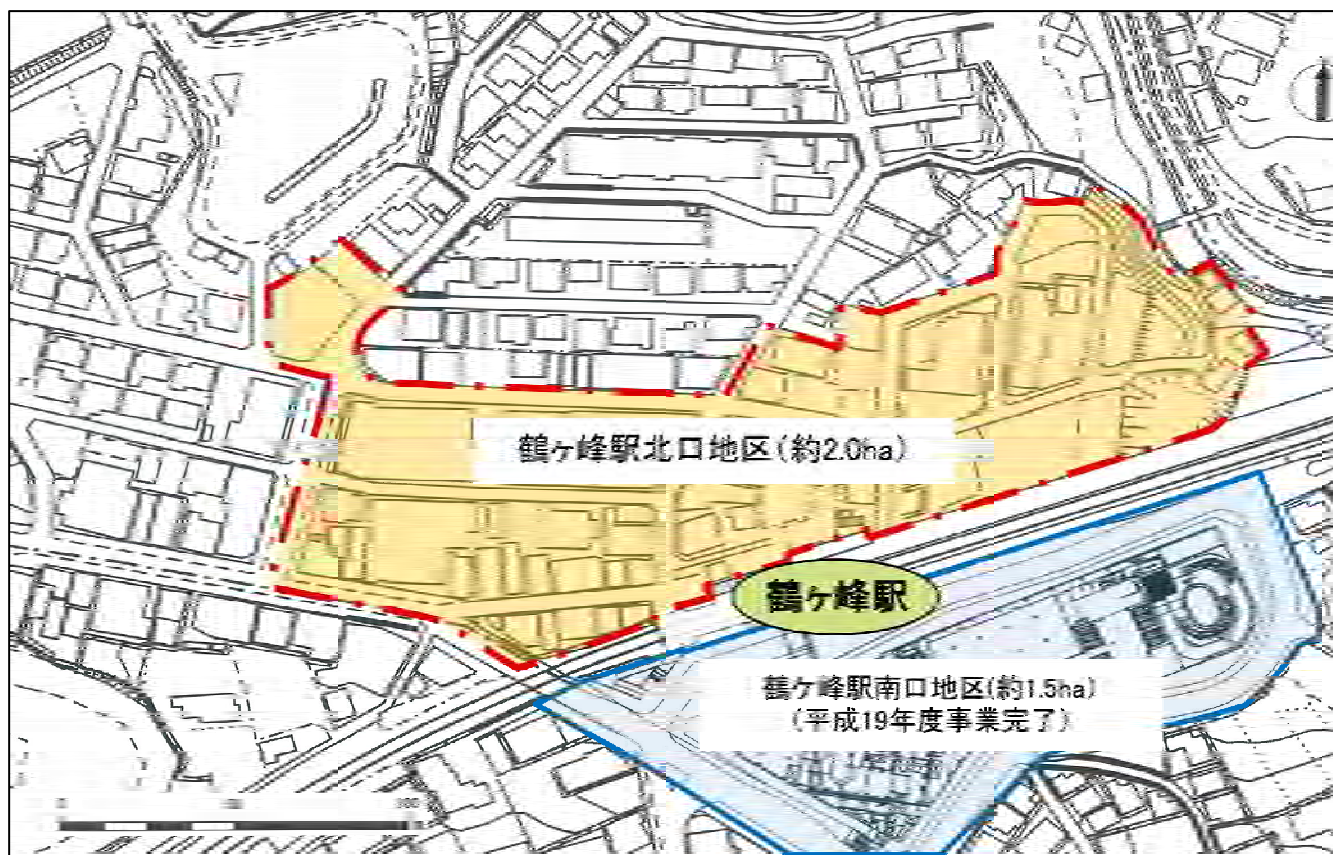


完成イメージ

	地区名	事業概要	経過・進捗状況
都	③日ノ出町駅前A地区 野毛地区、MM21地区、伊勢佐木町、初黄・日ノ出町地区への玄関口としてふさわしい魅力ある駅前地区の街づくりを進めます。	・事業手法 第一種市街地再開発事業 ・施行者 組合 ・施行面積 約0.7ha ・権利者数 23人(借家人を除く)	平成9年8月 準備組合設立 平成20年10月 都市計画決定 平成23年1月 組合設立認可 平成24年2月 権利変換計画認可 平成25年1月 施設建築物工事着手 平成27年1月 施設建築物完成予定
	④初黄・日ノ出町地区 一部店舗の違法な営業に伴い環境悪化したまちの浄化を進め、安全で賑わいのあるまちへの再生を目指します。	・事業手法 地元、警察、行政の連携により、店舗の借上げをはじめ、環境浄化の取組みを進めます。 ・対象面積 約13.0ha ・店舗借上数 73店舗(25年度末)	平成15年 初黄日ノ出町環境浄化推進協議会発足 平成17年1月 県警「バイバイ作戦」 平成20年4月～ 小規模店舗借上開始 平成20年9月～ 黄金町バザール開催 平成21年3月 NPO黄金町エリアマネジメントセンター県知事認可 平成21年4月 黄金町交番開所 平成23年3月 広報コーナー開設 平成26年8月～11月 横浜トリエンナーレ、東アジア文化都市構想と特別連携
	⑤横浜山下町地区 県有地を活用し、歴史的建造物の保存とともに、神奈川芸術劇場とNHK横浜放送会館等文化、業務等の複合的機能の集積を図ります。	・事業手法 第一種市街地再開発事業 ・施行者 個人 ・施行面積 約1.7ha ・権利者数 6人 ・施行期間 H19～H27年度 ・主な整備 神奈川芸術劇場 NHK横浜放送会館 旧露亜銀行の保存、活用 48番館の保存再整備 商業、業務施設	平成17年9月 県が「山下町県有地活用計画」を策定 平成18年3月 A、B-2地区民間事業者選定 平成19年4月 地区計画の都市計画決定 平成19年7月 事業計画認可 平成19年10月 権利変換計画認可 平成20年2月 工事着手 平成22年7月 工事完了(B-1地区) 平成22年11月 神奈川芸術劇場オープン 平成23年1月 NHK横浜放送会館オープン 平成26年3月 事業計画変更(事業期間)
整	4 東神奈川臨海部周辺地区 ①東神奈川一丁目地区	・事業手法 第一種市街地再開発事業(予定) ・施行者 組合(予定) ・施行面積 約0.2ha ・地権者数 23人	平成16年2月 再開発準備組合設立 平成25年3月 都市計画市素案説明会開催 平成25年9月 都市計画決定 平成26年度 ・再開発組合の設立認可(予定)
	②東高島駅北地区	・事業手法 土地区画整理事業(予定) ・施行者 組合(予定) ・施行面積 約12ha (うち埋立検討面積1.5ha) ・地権者数 12人 ・区画整理事業の事業化に当たり、地区内にある公有水面の埋立が必要となります。	平成16年 東高島駅北地区街づくり協議会設立 平成24年7月 土地区画整理事業準備組合設立 平成26年度 ・公有水面埋立の事業化に向けた関係機関協議等を進めます。
備	5 新横浜地区 新横浜駅南部地区	市が策定した「新たなまちづくりの考え方(案)」に沿って、地域との話し合いによりまちづくりの検討を進めます。 ・事業手法 検討中	平成20年6月 駅前5ha地区まちづくり協議会(34回開催) ～平成26年6月 平成20年11月 新横浜駅南部地区まちづくり懇談会(4回開催) 平成22年12月 「新たなまちづくりの考え方(案)」策定 平成23年11月 アンケート調査実施 平成22年12月 新横浜駅南部地区まちづくりミーティング(5回開催) ～平成24年4月 平成24年～ 駅前5ha地区まちづくり計画案説明会(権利者対象) 平成24年12月 駅前エリア権利者に対する意向調査実施 ～平成25年3月 平成25年10月 意向調査結果まとめ

9 鶴ヶ峰駅北口地区

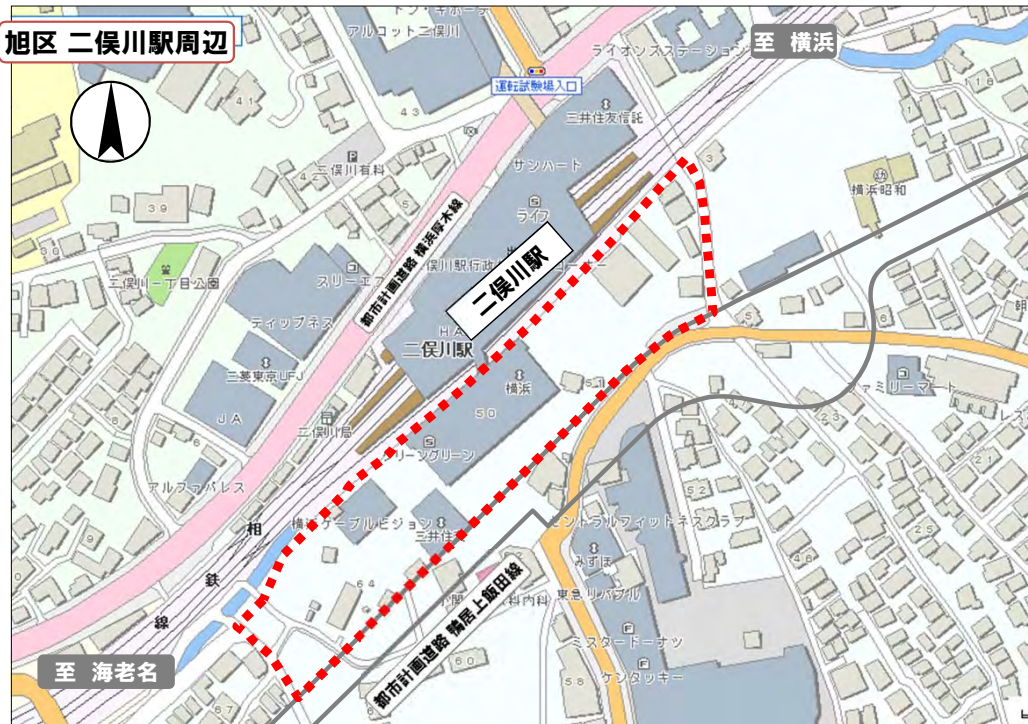
位置図



14ページの見返し

8 二俣川駅南口地区

位置図

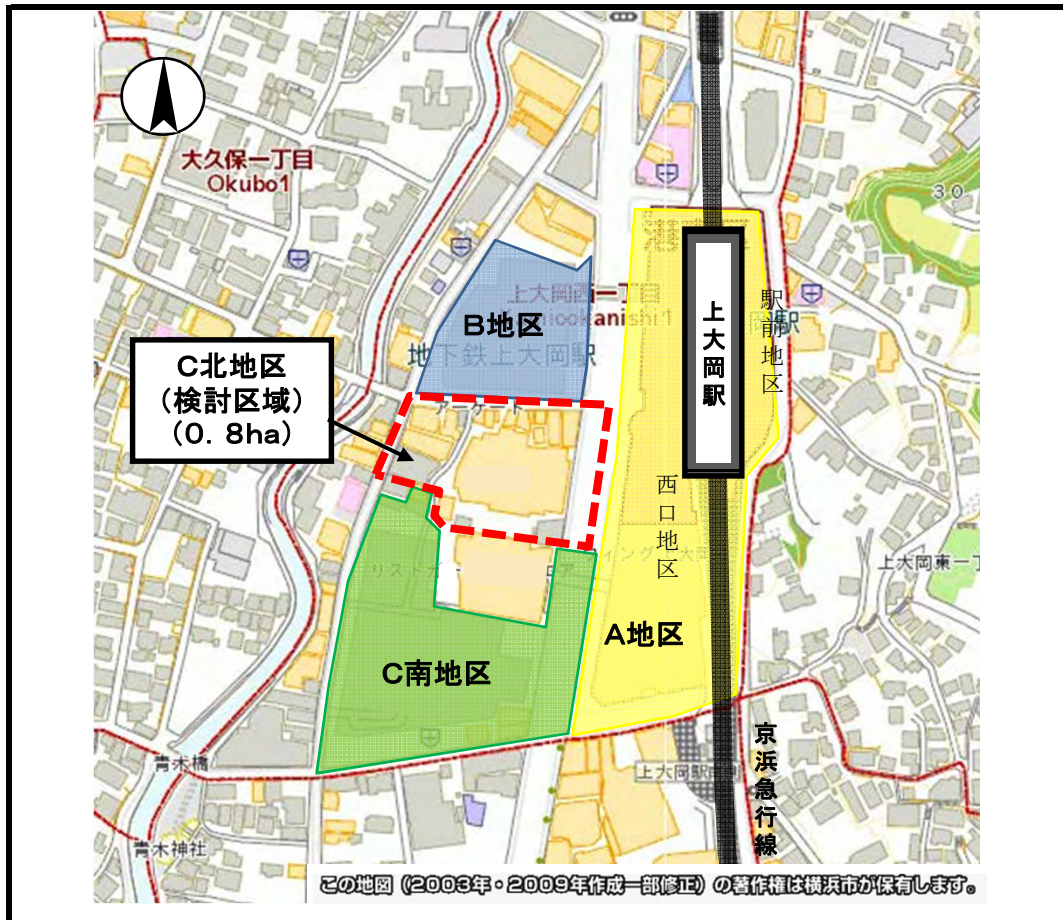


イメージパース



7 上大岡C北地区

位置図

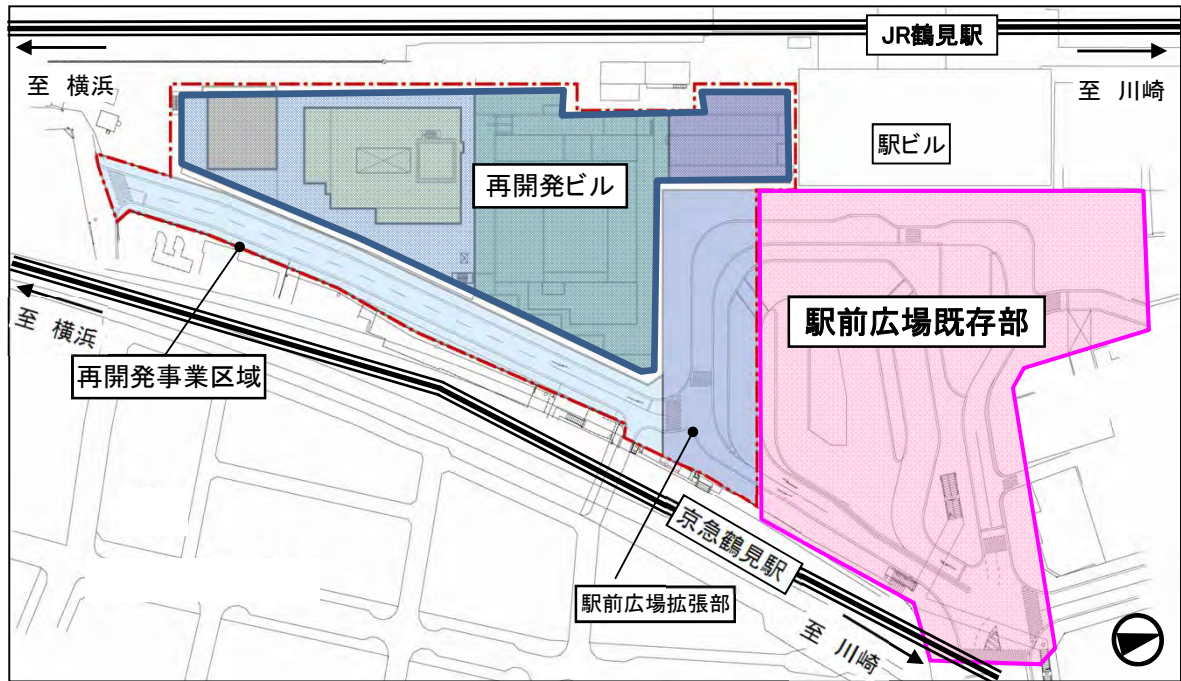


航空写真(平成21年10月撮影)



6 鶴見駅東口地区

配置図



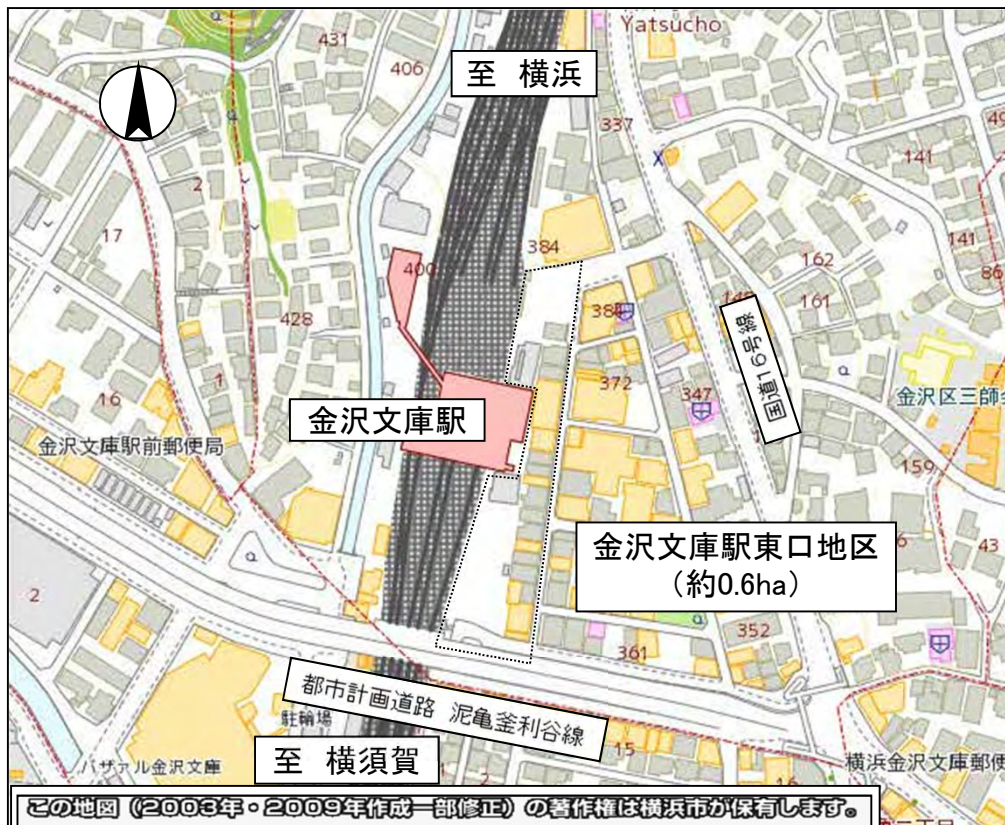
駅前広場完成予想図



	地区名	事業概要	経過・進捗状況
拠 点	6 鶴見駅東口地区 駅前広場を再整備し、バスやタクシー等の交通の円滑化と駅利用者の利便性の向上を図り、駅前にふさわしい快適で賑わいのある空間を創出します。	・駅前広場既存部再整備概要 面積 約9,300㎡ (全体約11,400㎡) ・施行期間 H24年度～H26年度 ・総事業費 約7.7億円	平成23年3月 都市再生機構による第一種市街地再開発事業完了 平成24年11月 駅前広場再整備工事の着手 平成25年度 バスターミナル部分の工事の実施 平成26年度 ・駅前広場再整備の完成に向け、工事を実施中
	7 上大岡C北地区 A地区、B地区及びC南地区との回遊性の向上を図り、商業等の集積による上大岡駅前地区にふさわしい、賑わいのあるまちづくりを目指します。	・事業手法 市街地再開発事業(予定) ・施行者 組合(予定) ・施行面積 約0.8ha ・権利者数 約20人(借家人を除く)	平成4年7月 再開発協議会設立 平成21年6月 再開発協議会活動を再開 平成24年6月 再開発準備組合設立 平成26年度 ・事業化に向け検討中
整 備	8 二俣川駅南口地区 交通広場など、交通結節点機能の強化を図るとともに、商業・業務等の集積により、市西部地域の拠点としてふさわしいまちづくりを推進します。	・事業手法 第一種市街地再開発事業 ・施行者 組合 ・施行面積 約1.9ha ・権利者数 38人 ・施行期間 H24年度～H29年度 ・総事業費 約353億円 ・公共施設 交通広場(約4,400㎡) 区画道路(幅員12m) ・建築概要 敷地面積 約17,420㎡ 延床面積 約114,500㎡ 用途 商業、業務、住宅、公益的施設等 用途 商業、業務、住宅、公益的施設等	平成14年12月 街づくり研究会設立 平成17年11月 再開発準備組合設立 平成23年10月 都市計画決定 平成24年12月 組合設立認可 平成26年3月 権利変換計画認可 平成26年度 ・既存建物の解体工事着手及び再開発ビル工事着手
	9 鶴ヶ峰駅北口地区 既成市街地の再生、市営住宅跡地の活用などによる駅前の土地利用の増進や円滑な道路交通体系や歩行者環境の改善に向けた総合的なまちづくりを目指します。	・事業手法 市街地再開発事業(予定) ・施行者 組合(予定) ・施行面積 約2.0ha(予定) ・権利者数 約50人(借家人を除く)	平成22年5月 再開発事業研究会設立 平成26年度 ・再開発協議会設立を予定しており、地元のまちづくり活動を支援

11 金沢文庫駅東口地区

位置図



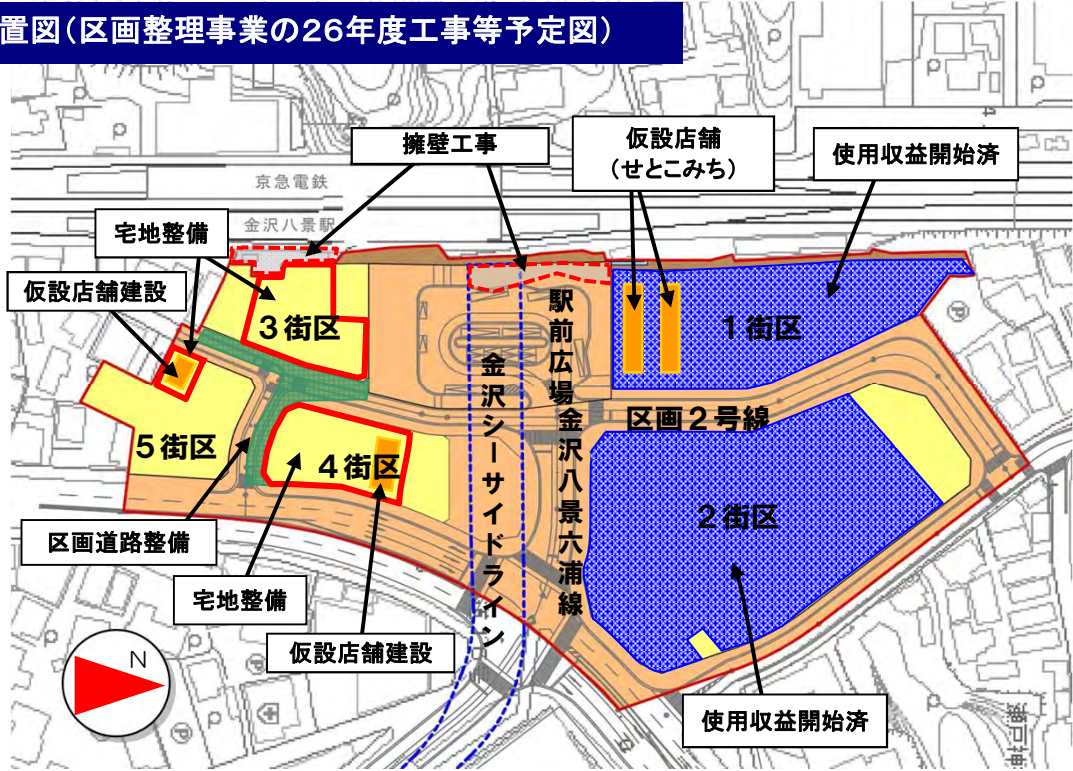
12 綱島駅東口地区

位置図

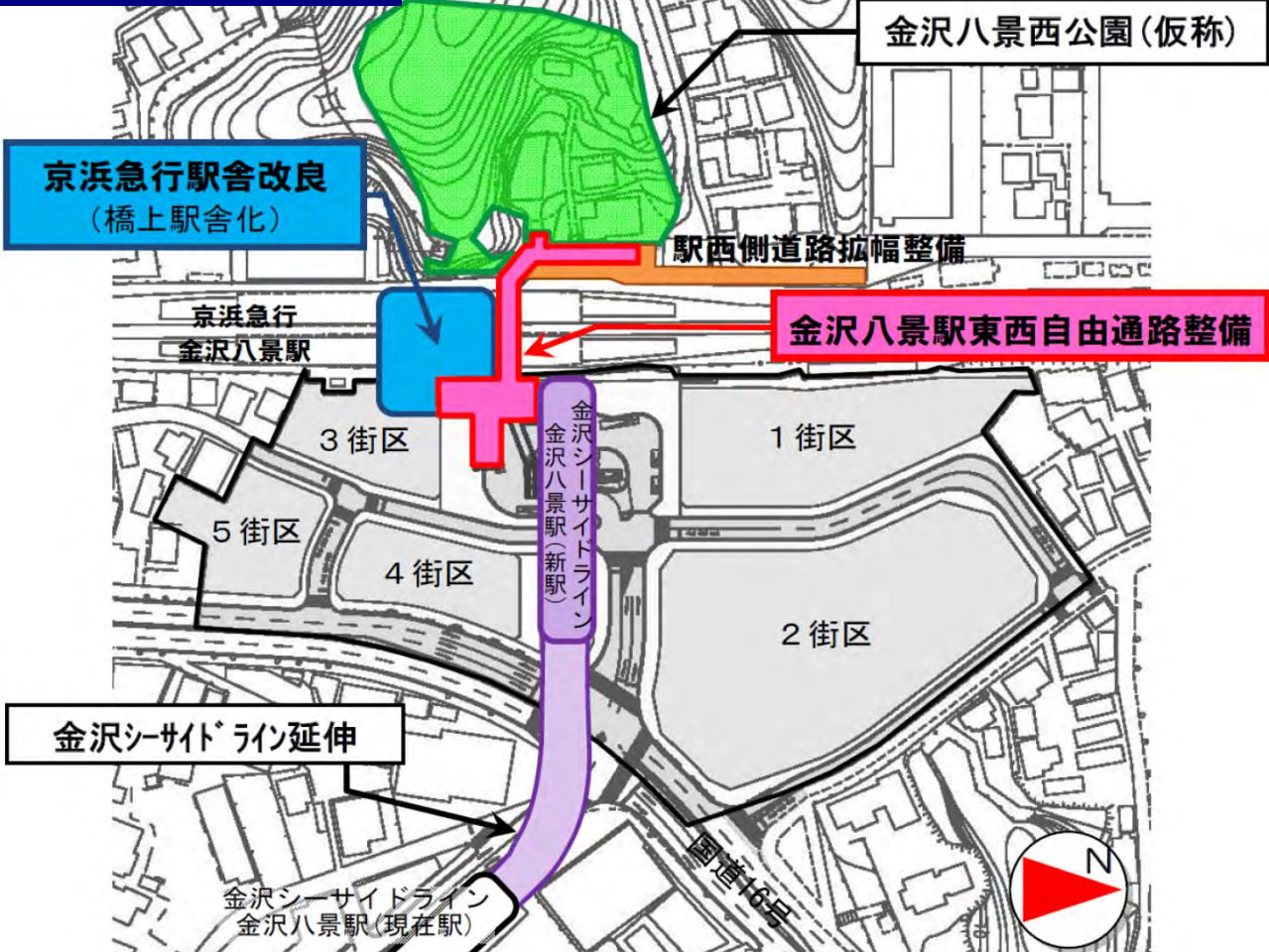


10 金沢八景駅東口地区

位置図(区画整理事業の26年度工事等予定図)



位置図(駅周辺基本計画図)

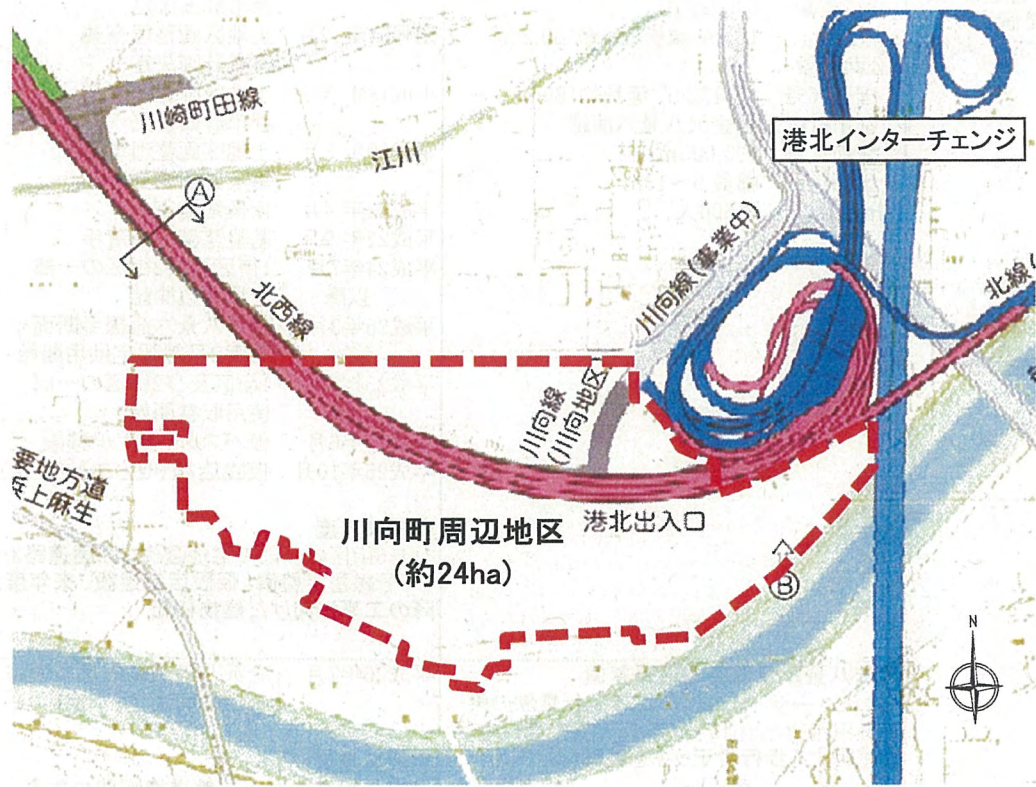


※金沢シーサイドラインの京浜急行駅接続(紫色の箇所)については道路局で事業を実施。
 ※金沢八景西公園(仮称)(緑色の箇所)については環境創造局で事業を実施。

	地区名	事業概要	経過・進捗状況
拠 点 整 備	10 金沢八景駅東口地区 仮駅舎で営業している 金沢シーサイドラインの京浜急行金沢八景駅への延伸とあわせ、駅前広場や都市計画道路・区画道路、宅地等を整備 するとともに、安全で快適なまちづくりを進めています。	・事業手法 土地区画整理事業 ・施行者 横浜市 ・施行面積 約2.4ha ・地権者数 37人 ・施行期間 S61年度～H28年度 ・総事業費 約91億円 ・減歩率 15.3%(減歩緩和前 30.2%) ・公共施設 国道16号 幅員22m、延長約160m 都市計画道路金沢八景六浦線 駅前広場 約3,000㎡ 区画道路 幅員 9～13m ・計画人口 約500人	昭和59年 8月 金沢シーサイドライン都市計画決定 昭和59年10月 金沢シーサイドライン事業認可 昭和61年 5月 土地区画整理事業都市計画決定 昭和61年12月 土地区画整理事業事業計画決定 平成18年 3月 土地区画整理事業都市計画変更 平成19年 3月 土地区画整理事業事業計画変更 平成22年 4月 仮換地指定 平成22年 9月 基盤整備工事着手 平成24年7月 1街区及び2街区の一部以降 使用収益開始 平成25年3月 金沢八景六浦線半断面・区画2号線暫定供用開始 平成25年5月 以降 1街区及び2街区の一部以降 使用収益開始 平成25年6月 仮バスターミナル移設 平成25年10月 仮設店舗(せとこみち) 竣工 平成26年度 3・4・5街区の一部の 宅地整備、区画道路3・4・5号線暫定整備、仮設店舗建設、来年度以降の工事に向けた建物移転
		金沢八景駅東西自由通路整備 金沢シーサイドラインと京浜急行電鉄の乗換え円滑化とともに、京浜急行線の東西地区を連絡する 歩行者デッキを整備 します。 ・施行者 横浜市 ・施行期間 H25年度～H28年度 ・総事業費 約10億円	平成26年7月 金沢八景駅東西自由通路都市計画決定(予定) 平成26年度 ・詳細設計を進め、鉄道横断部の工事(基礎・橋脚工事等)に着手
		京浜急行駅舎改良(鉄道駅総合改善事業) 金沢シーサイドラインとの乗換え円滑化を図るため、橋上駅舎を整備 します。 ・施行者 (株)横浜シーサイドライン ・施行期間 H25年度～H28年度 ・総事業費 約22億円	平成26年度 ・橋上駅舎工事(準備工事、基礎工事等)に着手
備	11 金沢文庫駅東口地区 駅前整備による交通機能の充実と、地域の活性化を図るまちづくりを目指します。	・事業手法 市街地再開発事業(予定) ・施行者 未定 ・施行面積 約0.6ha ・権利者数 28人(借家人を除く)	昭和63年 4月 再開発準備組合設立 昭和63年12月 都市計画決定 平成 6年11月 東口まちづくり懇談会発足(東口地区全体対象) 平成22年11月～ 計画見直しの検討 平成26年度 ・新たな手法によるまちづくりを検討中
		・事業手法 市街地再開発事業等(予定) ・施行者 未定 ・施行面積 約4.5ha ・権利者数 未定	昭和58年 東口再開発協議会設立 平成 9年 8月 綱島駅東口駅前地区準備組合設立 平成16年 6月 準備組合解散 平成20年 1月 地権者会発足 平成25年度 ・相鉄・東急直通線の新駅計画と整合したまちづくり計画や事業手法等の検討 平成26年5月 新たなまちづくり検討組織の設立 平成26年度 事業化に向け検討中
	12 綱島駅東口地区 相鉄・東急直通線の新駅計画との整合を図りながら、バスターミナル、都市計画道路等の交通基盤施設を整備するとともに、商業等の集積を図るなど、駅前にふさわしいまちづくりを目指します。		

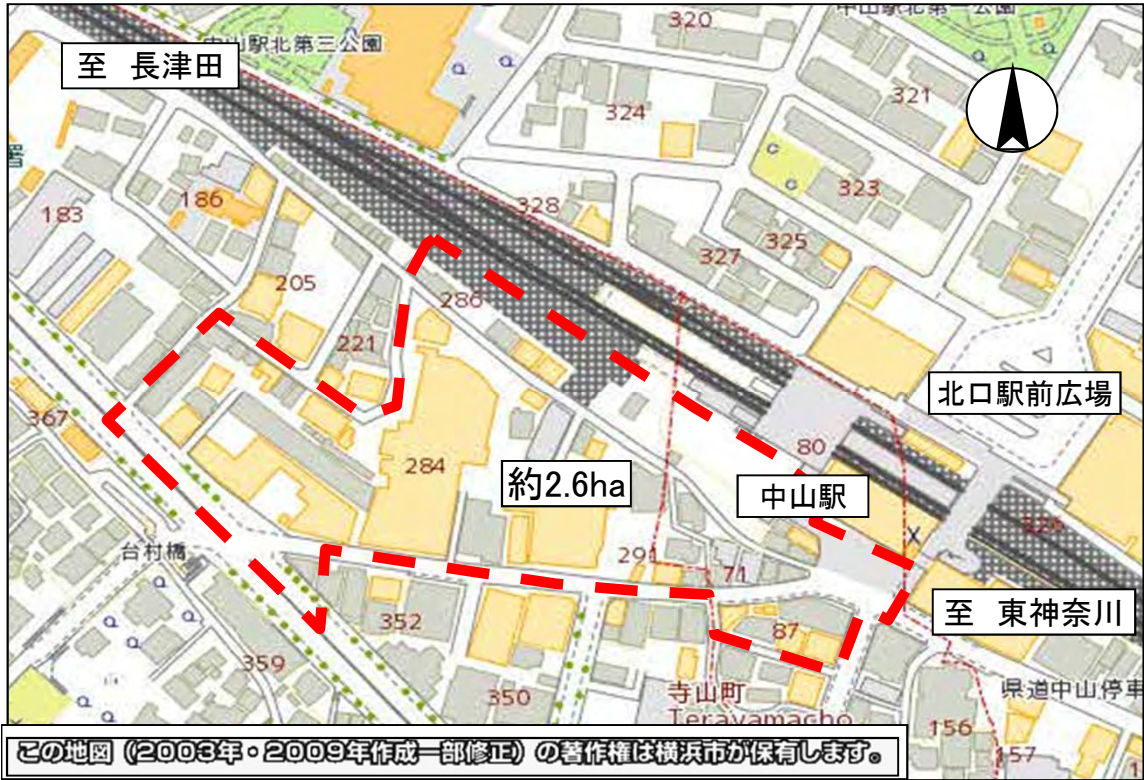
16 川向町周辺地区

位置図



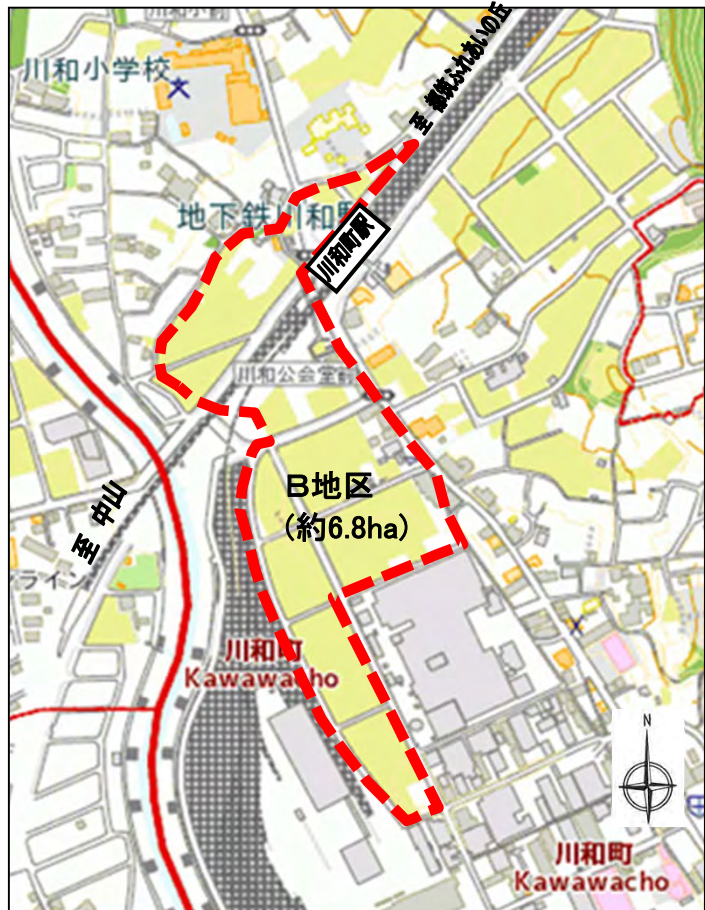
14 中山駅南口地区

位置図



15 川和町駅周辺B地区

位置図



13 長津田駅北口地区

配置図



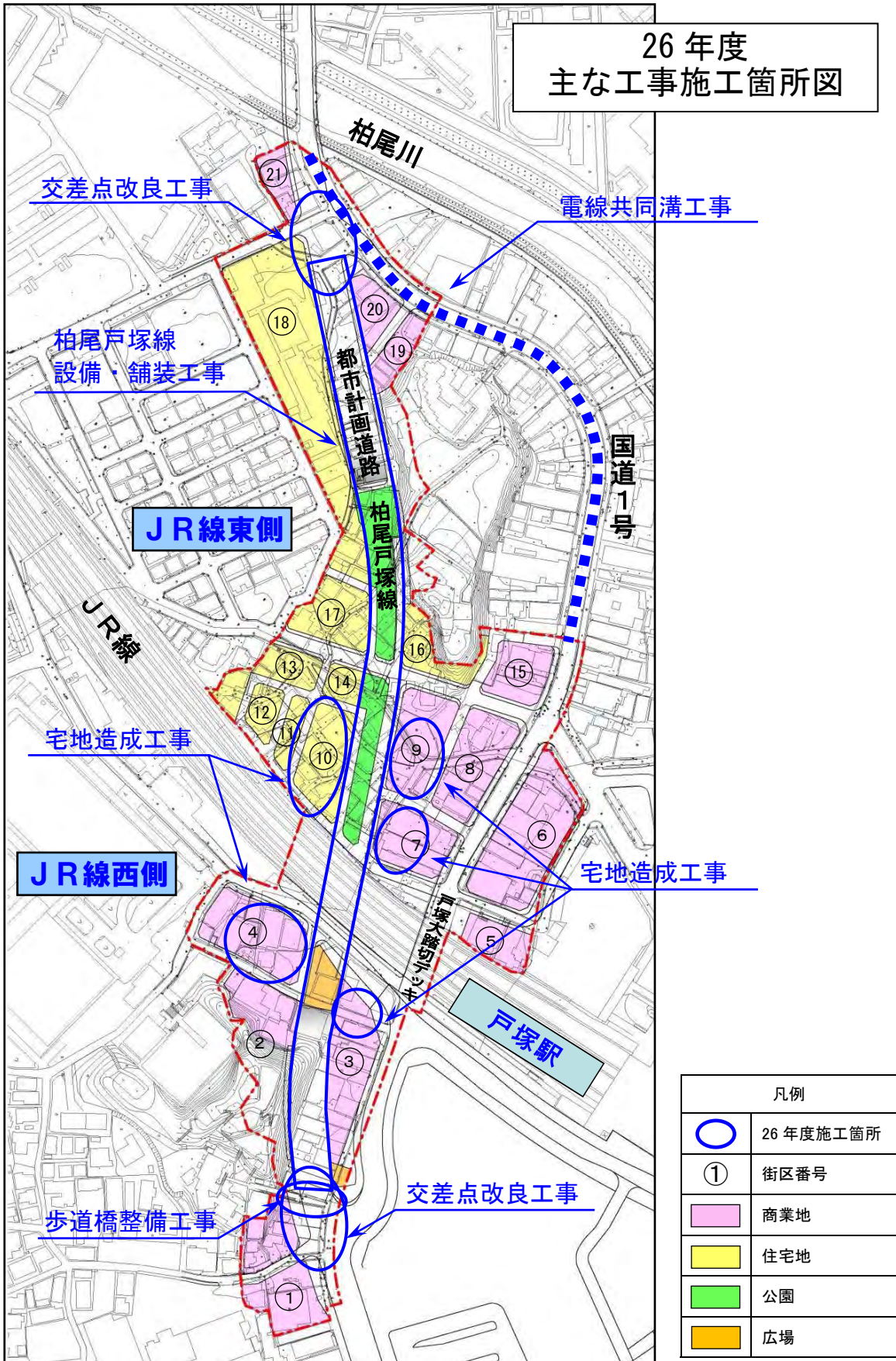
航空写真



	地区名	事業概要	経過・進捗状況
抛 点 整 備	13 長津田駅北口地区 本市北西部の拠点として、JR横浜線、東急田園都市線、こども国線の交通結節点にふさわしいまちづくりを目指し、市街地再開発事業を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業手法 第一種市街地再開発事業 ・施行者 横浜市住宅供給公社 ・施行面積 約2.2ha ・権利者数 63人 ・施行期間 H20年度～H26年度 ・総事業費 約185億円 ・公共施設 駅前広場(約6,400㎡) 街路拡幅、自転車駐車場(約800台)、歩行者デッキ ・建築概要 敷地面積 約11,600㎡ 延床面積 約45,700㎡ 用途 住宅、商業、 区民文化センター等 	昭和63年12月 再開発推進協議会設立 平成4～6年度 市営住宅の建替え 平成10年7月 再開発事業化検討会設立 平成15年5月 再開発権利者協議会設立 平成19年12月 都市計画決定 平成21年1月 事業計画認可 平成21年10月 権利変換計画認可 平成21年11月 既存建物解体工事着手 平成22年12月 再開発ビル工事着手 平成24年3月 消防出張所供用開始 平成24年4月 事業計画変更 平成25年3月 再開発ビルオープン 平成25年10月 区民文化センターオープン 平成26年度 ・8月に駅前広場と歩行者デッキの供用開始予定
	14 中山駅南口地区 JR横浜線、市営地下鉄グリーンラインの交通結節点の駅前商業地にふさわしい駅前広場整備や土地の高度利用を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業手法 市街地再開発事業(予定) ・施行者 組合(予定) ・施行面積 約2.6ha ・権利者数 61人(借家人を除く) 	平成8年1月 街づくり協議会設立 平成10年8月 再開発検討会設立 平成16年2月 再開発協議会(A地区及びB地区)設立 平成20年2月 B地区準備組合設立 6月 A地区準備組合設立 平成26年5月 A・B地区の準備組合を統合 平成26年度 ・事業化に向け検討中
	15 川和町駅周辺B地区 市営地下鉄グリーンラインの駅周辺にふさわしい土地利用に向け、まちづくりの検討を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業手法 土地区画整理事業(予定) ・施行者 組合(予定) ・施行面積 約6.8ha ・地権者数 78人 	平成22年5月 「川和町駅周辺地区Bエリア土地区画整理検討会」が発足 平成24年6月 「川和町駅周辺B地区まちづくり協議会」に組織改編 平成26年度 ・将来の土地利用の方向性やまちづくりの検討など、地元組織の活動を支援
	16 川向町周辺地区 横浜環状道路北西線の整備にあわせて、インターチェンジ周辺の土地利用における、中期計画などの政策的位置付けを踏まえ、まちづくりの検討を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業手法 土地区画整理事業(予定) ・施行者 組合(予定) ・施行面積 約24ha ・地権者数 101人 	平成17年2月 町内会を中心とした「環状北西線対策検討委員会」が発足 平成19年3月 まちづくりグループ「川向町まちづくりの会」が発足 平成26年6月 準備組合設立 平成26年度 ・将来の土地利用計画の検討等、地元組織の活動を支援

17-①戸塚駅前地区中央

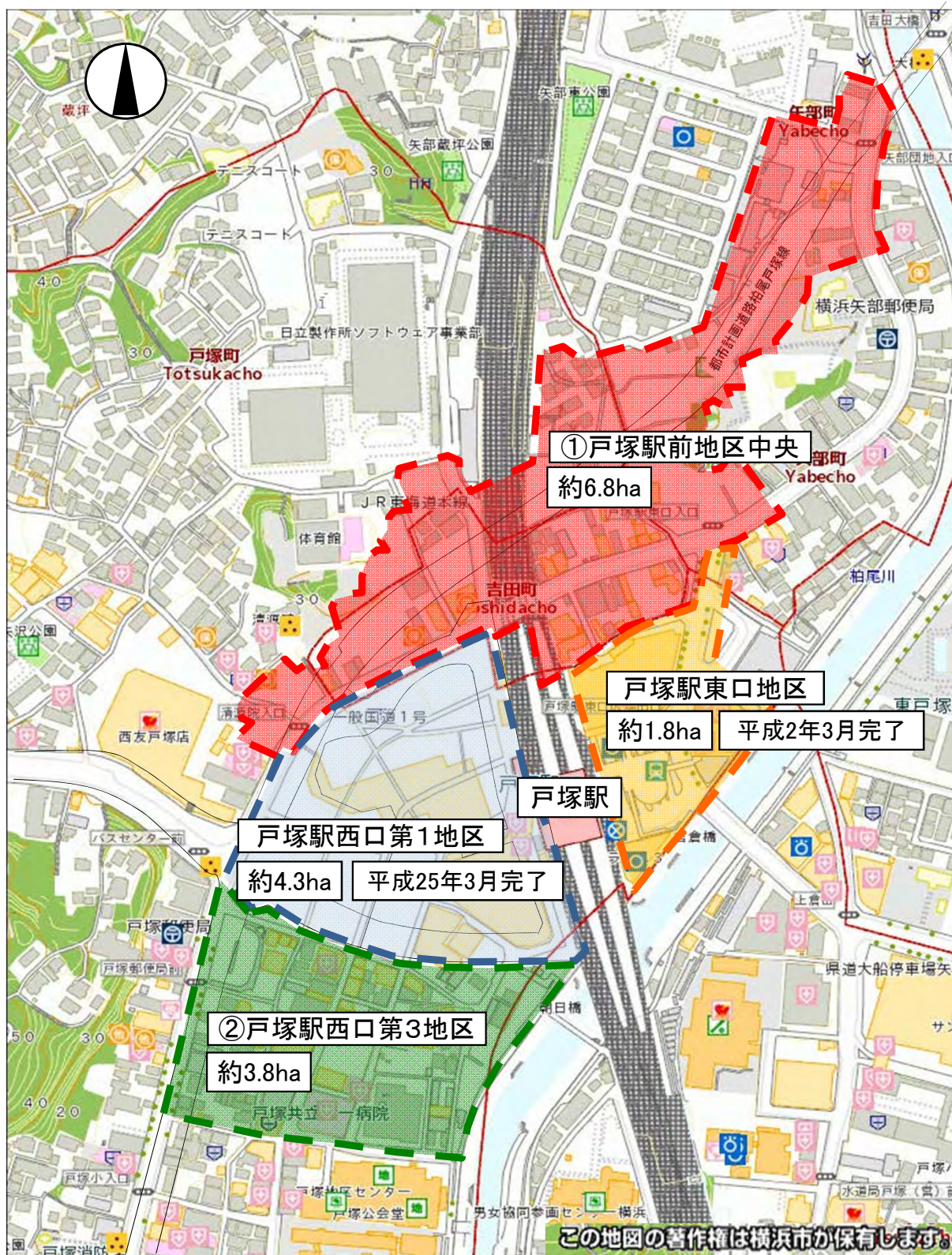
26年度
主な工事施工箇所図



凡例	
○	26年度施工箇所
①	街区番号
■ (pink)	商業地
■ (yellow)	住宅地
■ (green)	公園
■ (orange)	広場

17 戸塚駅周辺地区

位置図



	地区名	事業概要	経過・進捗状況
拠点整備	17 戸塚駅周辺地区	<p>戸塚駅周辺地区は、昭和37年に土地区画整理事業(約21.8ha)の都市計画決定を行いました。時代の変化に対応し、地区ごとの特性に応じた再整備を段階的に行っています。</p> <p>このうち、戸塚駅東口地区(約1.8ha)については平成2年3月に、また、戸塚駅西口第1地区(約4.3ha)については平成25年3月に、それぞれ市街地再開発事業が完了しています。</p>	
	①戸塚駅前地区中央	<p>・事業手法 土地区画整理事業</p> <p>・施行者 横浜市</p> <p>・施行面積 約6.8ha</p> <p>・地権者数 171人</p> <p>・施行期間 H14年度～H26年度(清算期間を除く)</p> <p>・総事業費 約370億円</p> <p>・減歩率 7.49%</p> <p>・公共施設</p> <p>都市計画道路 3・4・7号柏尾戸塚線 (幅員20m、延長661m)</p> <p>区画道路 幅員4.5m～27m 立体横断施設等</p>	<p>昭和37年 3月 都市計画決定</p> <p>平成14年 3月 都市計画変更</p> <p>平成14年12月 事業計画決定</p> <p>平成17年 6月 柏尾戸塚線工事着手</p> <p>平成19年 1月 宅地造成工事着手</p> <p>平成19年 3月 事業計画変更 (事業期間の延長)</p> <p>平成20年 3月 都市計画変更 (用途地域変更、地区計画決定)</p> <p>平成20年 4月 事業計画変更 (公園面積の変更)</p> <p>平成21年3月 事業計画変更 (道路線形の変更)</p> <p>都市計画変更 (区域の縮小)</p> <p>平成22年12月 事業計画変更 (公共用地面積の変更)</p> <p>平成23年 8月 事業計画変更 (資金計画の変更)</p> <p>平成24年 4月 矢部トンネルの丘公園供用開始</p> <p>平成26年 1月 戸塚大踏切デッキ供用開始</p> <p>平成26年度</p> <p>・都市計画道路柏尾戸塚線は、設備・舗装及び交差点改良工事等を行い、年度末に完成予定</p> <p>・3・4・7・9・10街区の一部の宅地造成工事を行い、年度内に全宅地の整備を完了予定</p> <p>・国道1号の電線共同溝工事・歩道のバリアフリー化を実施</p>

17-② 戸塚駅西口第3地区

位置図



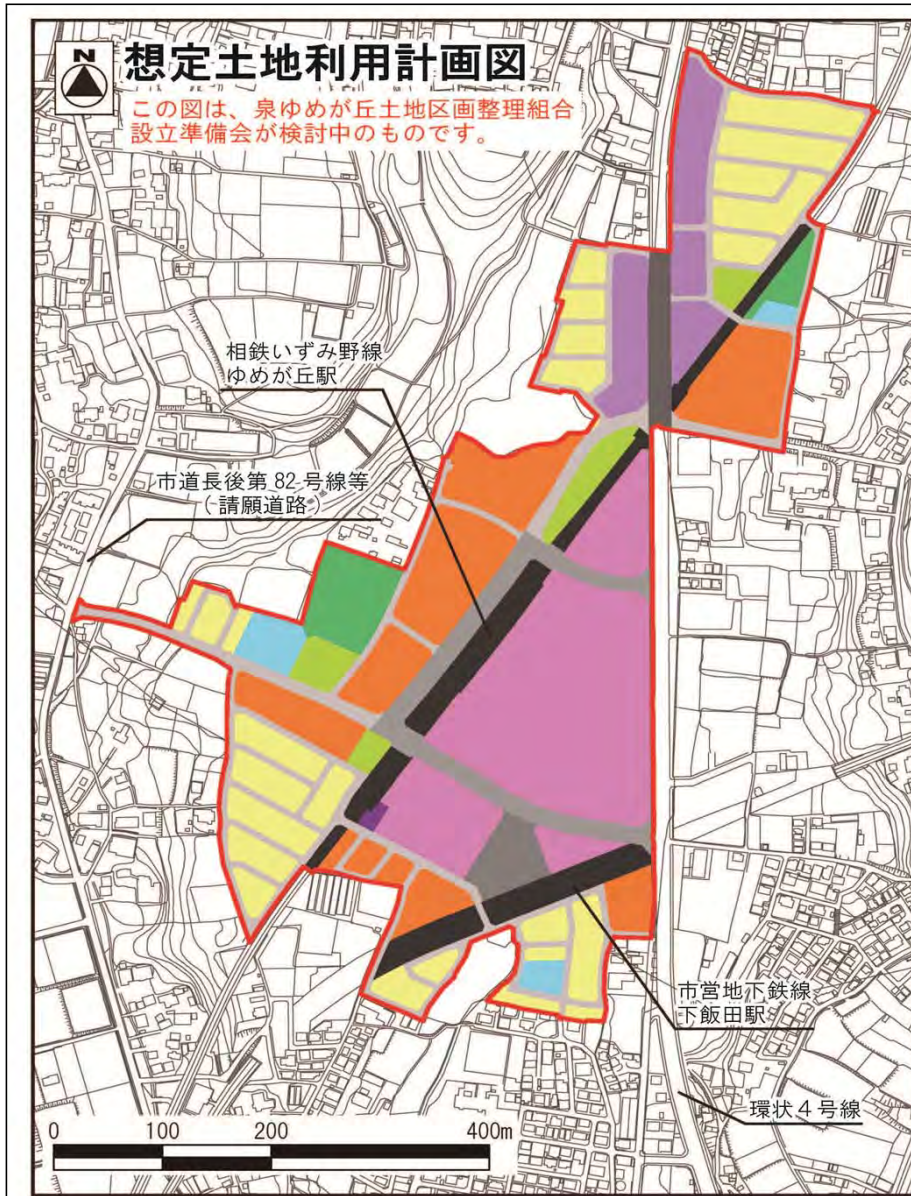
検討対象の市有地の概要			
	名称	面積(m ²)	用途地域
①	旧バスセンター	約 1,420	商業地域
②	旧バスセンター横	約 270	商業地域
③	暫定駐輪場	約 840	近隣商業地域

18ページの見返し

	地区名	事業概要	経過・進捗状況
拠点整備	②戸塚駅西口第3地区 地域の骨格となる道路の整備を行い、地区計画に基づき親しみと賑わいのある界限の創出を目指し、まちづくりを進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・地区計画面積 約3.8ha ・地権者数 約105人 ・道路整備概要 <ul style="list-style-type: none"> ・市道戸塚町184号線他道路改良事業（外周道路） 幅員11m、延長約370m ・市道戸塚町183号線他道路改良事業 幅員7m、延長約210m ・施行期間 H16年度～H27年度 ・総事業費 約19億円 	昭和37年 3月 土地区画整理事業都市計画決定 平成21年 3月 土地区画整理事業の廃止地区計画の決定 平成21年 6月 建築物等の制限に関する条例の制定 平成22年10月 外周道路一部着工 平成23年 4月 外周道路一部暫定開通 平成24年 4月 横浜市戸塚駅西口第3地区市有地活用検討会議を設置 平成25年 3月 提言書とりまとめ・提出 平成25年 6月 横浜市戸塚駅西口第3地区市有地活用検討会議を廃止 平成25年8月 企業等との対話実施 平成26年度 ・外周道路の用地買収等を実施 ・市有地の活用は、公募を実施し、事業予定者を決定



この地図(2003年・2009年作成一部修正)の著作権は横浜市が保有します。

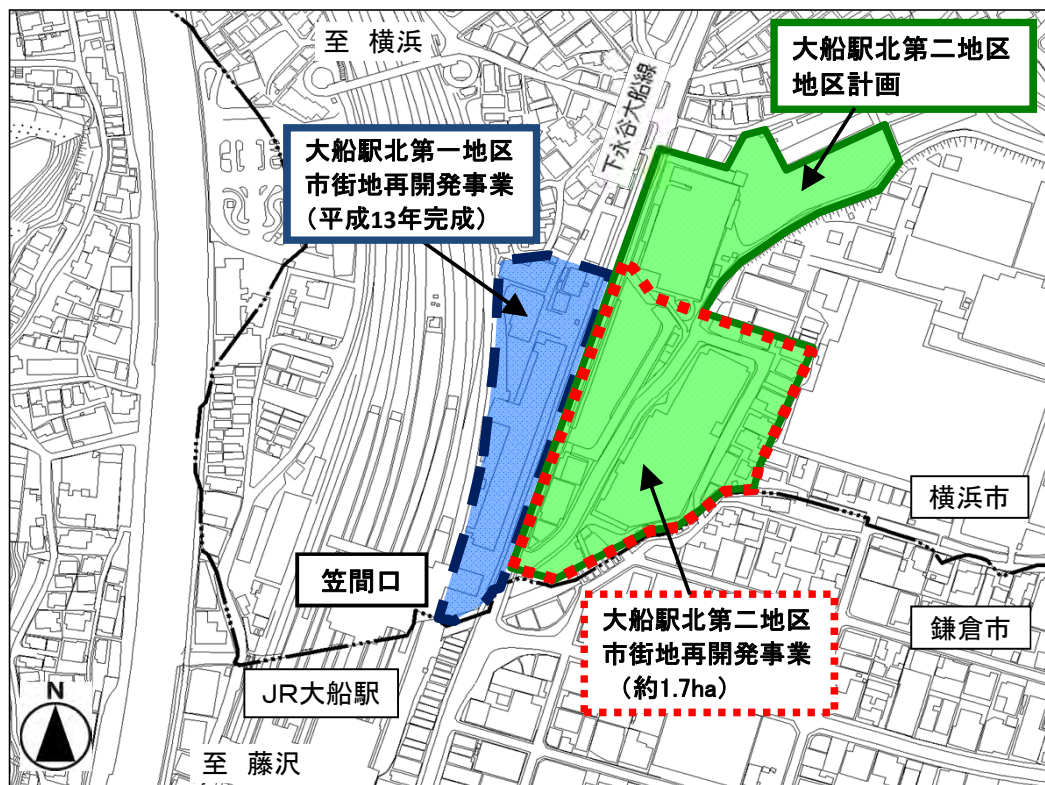


凡 例	
土地区画整理事業の施行区域	
道路	環状4号線
	補助幹線(下飯田線)
	幅員4.5~11.5m
公共用地	公園
	調整池(公園の一部として利用)
	調整池
	駅前広場
宅地	センター地区
	沿道サービス地区
	複合利用地区
	住宅地区
	鉄道用地
	鉄塔・通信用地

センター地区
駅前拠点にふさわしい商業施設と集合住宅の形成を図る地区
沿道サービス地区
幹線道路沿いのロードサイド型店舗、店舗併用集合住宅、工場・倉庫等の形成を図る地区
複合利用地区
中・小規模の店舗・事務所や集合住宅の形成を複合的に図る地区
住宅地区
戸建住宅等による良好な居住環境の形成を図る地区

18 大船駅北第二地区

位置図



イメージパース



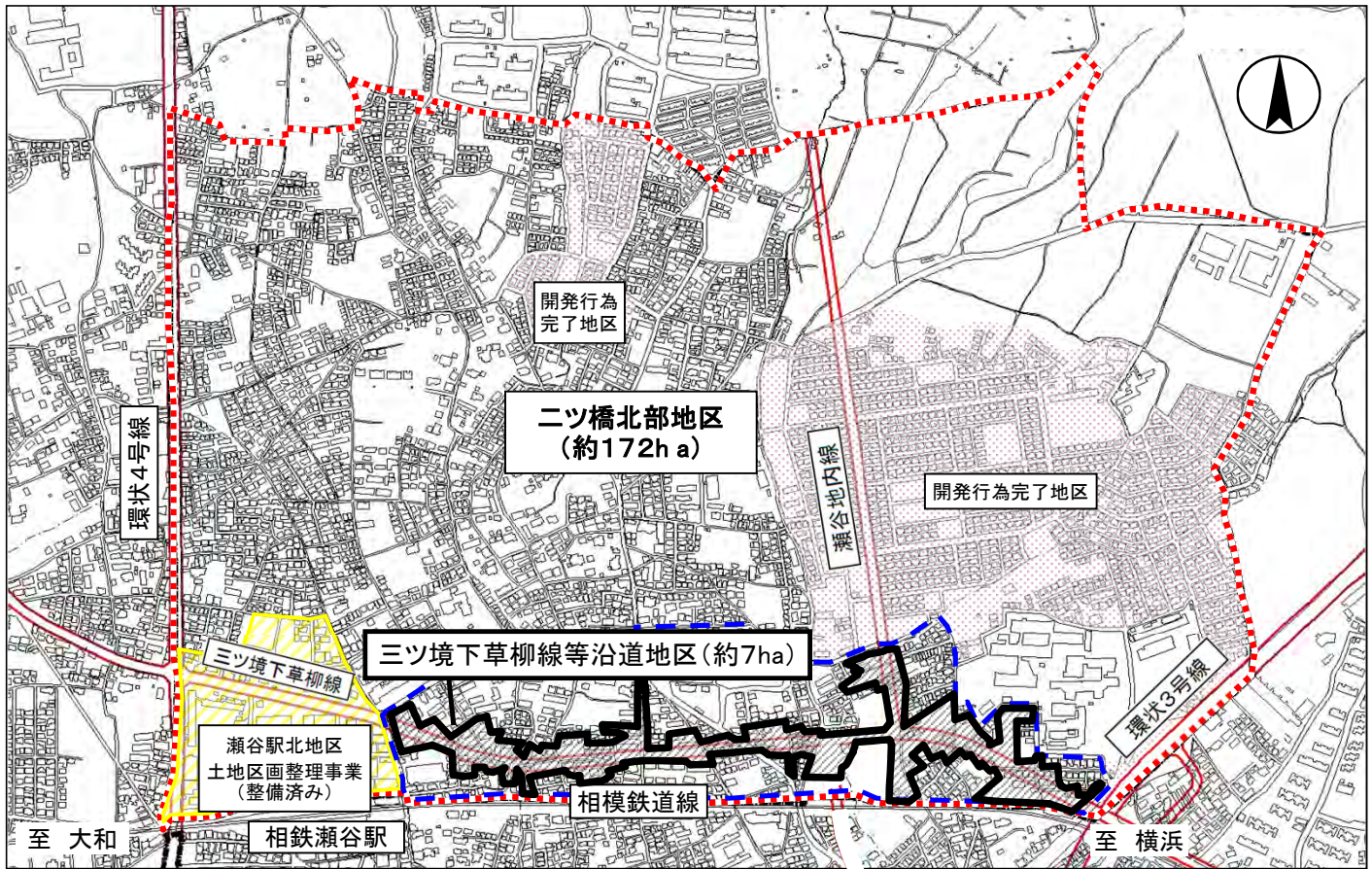
	地区名	事業概要	経過・進捗状況
拠点整備	18 大船駅北第二地区 本市有数のターミナル駅である大船駅の拠点性向上のため、笠間口に接する北側区域について駅前広場などの基盤整備や業務・商業の集積、都市型住宅の整備を進めます。	・事業手法 第一種市街地再開発事業 ・施行者 組合(予定) ・施行面積 約1.7ha ・権利者数 13人(借家人を除く) ・施行期間 H26年度～H30年度 ・公共施設 3・3・17号下永谷大船線 駅前広場 約5,900㎡ 自転車駐輪場 第1:約600㎡(約870台)、第2:約940㎡(約740台) 公園 約280㎡ ・施設建築物 延べ床面積約59,900㎡ 用途:商業、住宅、業務、駐車場等	平成11年1月 準備組合設立 平成19年10月 「開発構想書(第1回)」が提出される。 平成22年12月 「開発構想書(第2回)」が提出される。 平成24年3月 「開発事前協議書」が提出される 平成25年2月 事業説明会の開催 平成25年4月 都市計画市素案説明会の開催 平成26年2月 都市計画決定 平成26年度 ・年内の組合設立認可に向けて調整中
	19 泉ゆめが丘地区 相鉄線ゆめが丘駅と市営地下鉄ブルーライン下飯田駅、環状4号線に隣接した立地特性を活かした土地利用を図るため、市街化区域に編入し、駅前広場や駅へのアクセス道路の整備、商業施設・都市型住宅などの整備を目指します。	・事業手法 土地区画整理事業 ・施行者 組合(予定) ・施行面積 約23.9ha ・地権者数 150人	平成11年3月 相鉄ゆめが丘駅開業 8月 地下鉄下飯田駅開業 暫定駅前広場開設 平成19年12月 泉ゆめが丘土地区画整理組合設立準備会発足 平成20年4月 「開発構想書」が提出される。 平成22年3月 「開発事前協議書」が提出される。 平成22年3月 「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」において、「特定保留区域※」として位置付けられる。 平成25年7月 「土地区画整理事業施行の予定区域」の公告 9月 都市計画市素案説明会の開催 平成26年6月 市街化区域への編入や土地区画整理事業等の都市計画決定 平成26年度 ・早期に組合を設立し、事業に着手

位置図



20 ニツ橋北部地区

位置図



21 瀬谷駅南口第1地区

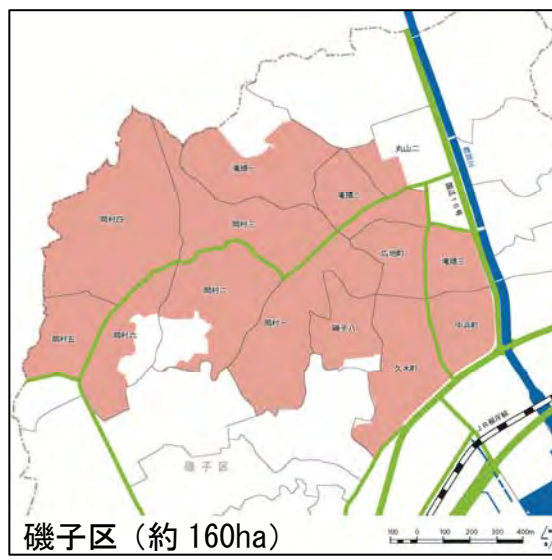
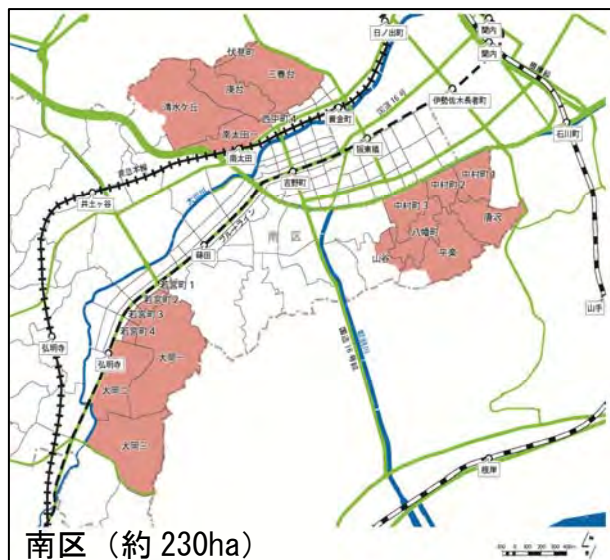
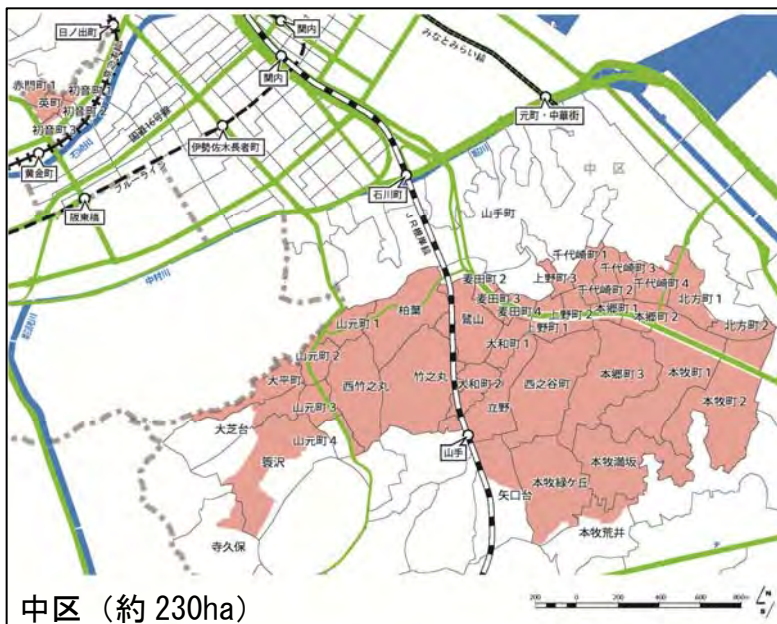
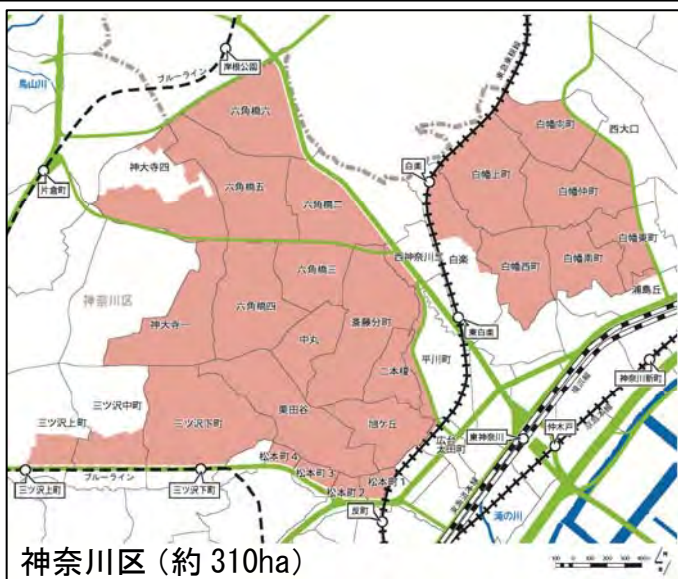
位置図



	地区名	事業概要	経過・進捗状況
抛 点 整 備	20 三ツ橋北部地区 昭和33年に土地区画整理事業を都市計画決定した区域(約172ha)のうち、「三ツ境下草柳線等沿道地区(約7ha)」で都市計画道路と沿道地区の一体的な整備に向け事業を進め、道路ネットワークの形成と沿道の土地利用の増進を図ります。	・事業手法 土地区画整理事業(予定) ・施行者 横浜市(予定) ・施行面積 約7ha(三ツ境下草柳線等周辺地区) ・地権者数 約220人 ・公共施設 都市計画道路 3・4・14号三ツ境下草柳線(幅員18m、延長約1100m) 3・5・6号瀬谷地内線(幅員15m、延長約250m)	昭和33年 土地区画整理事業(約172ha)の都市計画決定 昭和63年度～平成11年度 瀬谷駅北地区土地区画整理事業(約8.9ha) 平成22年3月～平成23年11月 都市計画道路三ツ境下草柳線等沿道地区(約7ha)における都市計画道路と沿道の一体的な整備に向けた説明会等を実施 平成24年5月～6月、11月～12月 都市計画道路三ツ境下草柳線等と沿道の一体的整備の検討 平成25年1月～ 都市計画道路三ツ境下草柳線等沿道地区(約7ha)の地権者(220人)の意向把握や現地測量を開始 平成26年3月 都市計画道路三ツ境下草柳線、瀬谷地内線等の都市計画変更の説明会を開催 平成26年度 ・都市計画道路三ツ境下草柳線等の都市計画変更 ・三ツ境下草柳線等沿道地区のうち、一部区域で事業着手予定
	21 瀬谷駅南口第1地区 商業施設や都市型住宅の集積、駅前広場等の公共施設の整備により、本市の西の玄関口としてふさわしいまちづくりを目指します。	・事業手法 市街地再開発事業(予定) ・施行者 組合(予定) ・施行面積 約1.0ha ・権利者数 33名 (参考)Ⅱ街区 ・面積:約1.3ha ・権利者数:33名	平成3年8月 街づくり協議会設立 平成6年10月 再開発研究会設立 平成11年3月 再開発協議会設立 平成17年3月 街区別の段階的整備手法を検討 平成22年7月 I街区の準備組合設立 平成24年5月 I街区の準備組合から「開発構想書」が提出 平成25年6月 A地区I街区から地区名変更 平成26年5月、6月 事業者説明会開催 平成26年度 ・年度内の都市計画決定を目指し、地元や関係機関と調整中
	22 舞岡町土地利用計画 旧土地開発公社が所有していた土地(約15.7ha)について、緑の保全と活用を基本に、公園と墓園の整備を進めます。	・面積 約15.7ha ・施行者 横浜市(環境創造局、健康福祉局) ・地権者 横浜市ほか	昭和61年5月 舞岡リサーチパーク構想方針決定 平成2年9月～6年8月 舞岡リサーチパーク第1期事業 平成7年3月 舞岡リサーチパーク第2期事業用地取得(土地開発公社で先行取得) 平成24年～ 舞岡リサーチパーク第2期の土地利用計画見直しに向けた庁内検討開始 平成25年1月～ 地元町内会や周辺住民等への説明開始 平成25年10月 土地開発公社から公園用地の一部(約7ha)を取得 平成26年3月 土地開発公社解散(～6月30日まで清算法人) 平成26年7月 清算法人解散、残りの土地は市に帰属 平成26年度 ・公園の都市計画決定、墓園の経営許可の手続きに向け、環境創造局、健康福祉局とともに、土地利用計画案を確定し、地元調整を実施

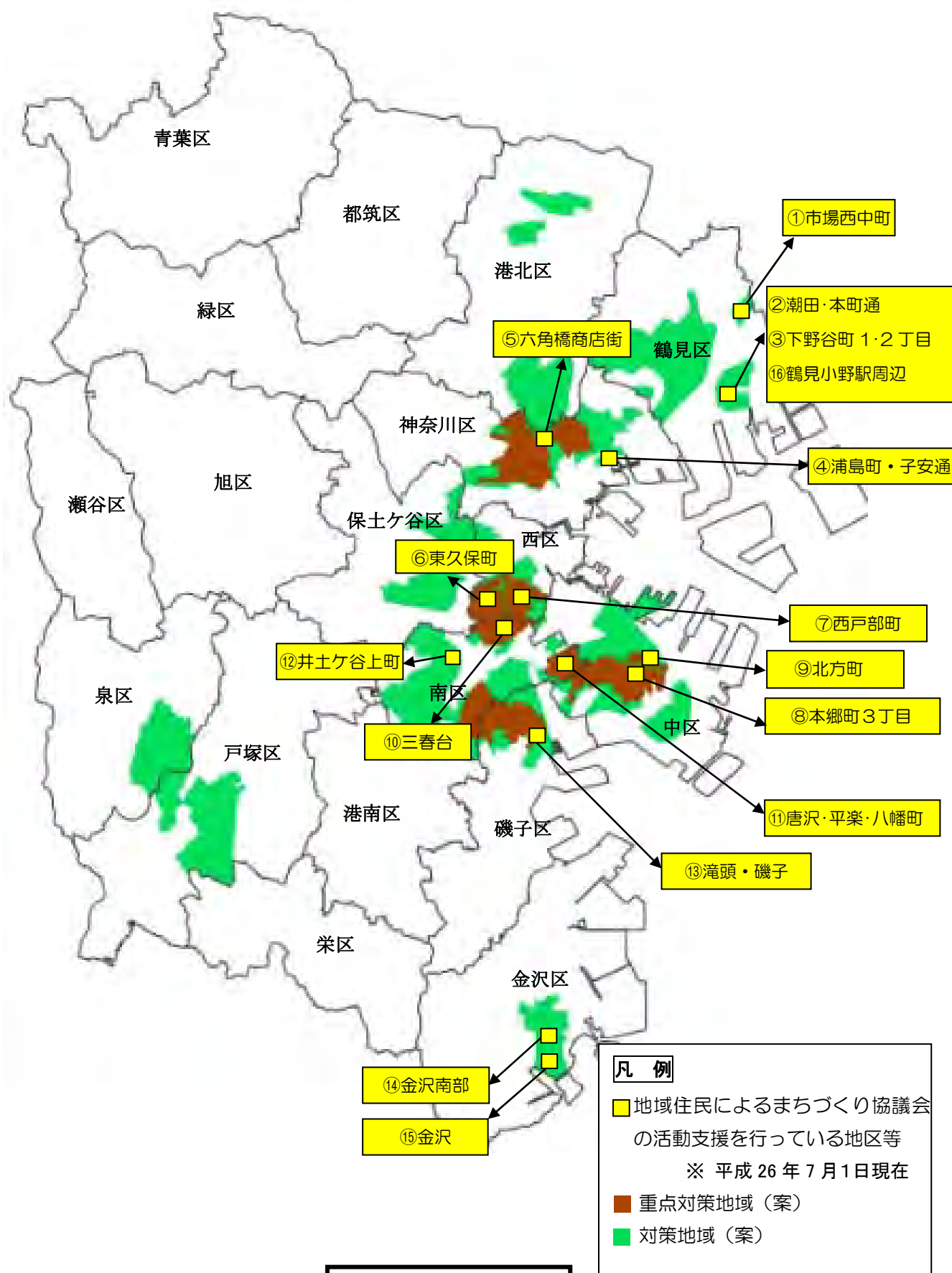
重点対策地域(案)の区域図

まちの不燃化推進事業



(注) 詳細な区域については、「新たな防火規制」の導入に伴う区域等のパブリックコメント等の所定の手続きを経て確定します。

まちの不燃化推進事業における防災まちづくりの取組状況 位置図(26年度)

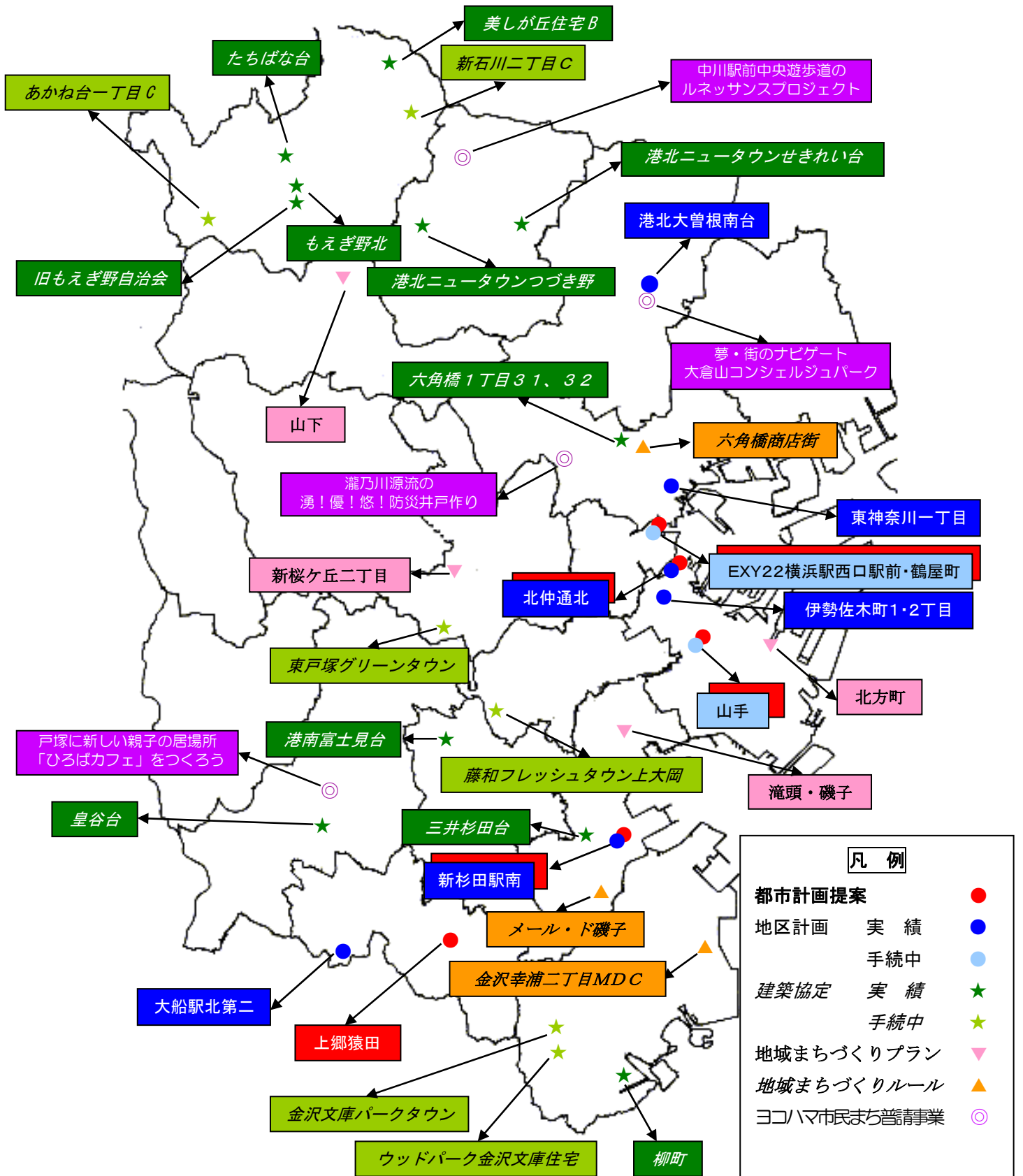


	事業名	事業概要	経過・進捗状況
防 災 ま ち づ く り	23 まちの不燃化推進事業	<p>●建築物の不燃化 重点対策地域において、「新たな防火規制」の導入と「不燃化推進補助」との連動により、建築物の不燃化を推進します。</p> <p>・重点対策地域(案)の面積 約1,110ha ※詳細な区域、面積は、パブリックコメント等を経て確定</p>	<p><今後の予定(建築物の不燃化)> ～平成26年9月 「新たな防火規制」案のパブリックコメントの実施 平成26年10月 「不燃化推進補助」の対象地域の拡大 平成26年12月 「新たな防火規制」の条例案の上程 平成27年度 「新たな防火規制」の導入 「不燃化推進補助」の補助率の拡充</p>
		<p>●狭あい道路拡幅、小広場、防火水槽の整備など 重点対策地域及び対策地域(防災まちづくり計画策定地区等に限る)において、狭あい道路の拡幅や、小広場・公園、防火水槽の整備を行います。</p> <p>●防災まちづくり活動の支援 地域住民による防災まちづくり計画の策定及び運用の支援を行います。</p>	
	<p>・地区名 ①市場西中町地区(鶴見区) ・地区面積 約6.1ha ・町内会等 市場西中町自治会 ・世帯数 約700世帯</p>	<p>平成15年11月 勉強会開始 平成16年11月 協議会設立 平成18年1月 組織認定 平成19年7月 防災まちづくり計画策定 平成20年1月 プラン認定 平成20年度 住宅市街地総合整備事業着手</p>	
	<p>・地区名 ②潮田・本町通地区(鶴見区) ・地区面積 約54.3ha</p>	<p>平成5年7月 事業計画大臣同意 平成9年6月 潮田・本町通まちづくり協議会設立(20.0ha) 平成11年11月 まちづくり構想策定 平成16年8月 鶴見潮田・本町通街並み誘導地区地区計画策定(3.7ha) 平成26年3月 住宅市街地総合整備事業区域変更</p>	
	<p>・地区名 ③下野谷町1・2丁目地区(鶴見区) ・地区面積 約9.0ha</p>	<p>平成24年6月 勉強会開始</p>	
	<p>・地区名 ④浦島町・子安通地区(神奈川区) ・地区面積 約7.4ha ・町内会等 浦島町町内会 子安通一丁目連合自治会 ・世帯数 約140世帯(浦島町町内会)</p>	<p>平成15年12月 勉強会開始(浦島町 約1.1ha) 平成17年12月 協議会設立(浦島町) 平成21年9月 防災まちづくり計画策定(浦島町) 平成21年11月 プラン認定・組織認定(浦島町) 平成23年度 住宅市街地総合整備事業着手</p>	
	<p>・地区名 ⑤六角橋商店街地区(神奈川区) ・町内会等 六角橋商店街連合会 ・地区面積 約1.6ha</p>	<p>平成24年2月 勉強会開始 平成25年4月 ルール認定(1-11区域) 組織認定 平成26年4月 ルール認定(全体区域)</p>	
	<p>・地区名 ⑥東久保町地区(西区) ・地区面積 約20.4ha ・町内会等 東台会、東朋会、東睦会 ・世帯数 約1,670世帯</p>	<p>平成15年12月 勉強会開始 平成17年7月 協議会設立 平成18年10月 組織認定 平成19年12月 防災まちづくり計画策定 平成20年4月 プラン認定 平成20年度 住宅市街地総合整備事業着手</p>	
	<p>・地区名 ⑦西戸部町地区(西区) ・地区面積 約18.2ha ・町内会等 西戸部2丁目第1自治会 羽沢西部自治会 ・世帯数 約1,370世帯</p>	<p>平成16年7月 勉強会開始 平成18年6月 協議会設立 平成20年6月 防災まちづくり計画策定 平成20年7月 プラン認定・組織認定 平成21年度 住宅市街地総合整備事業着手</p>	
	<p>・地区名 ⑧本郷町3丁目地区(中区) ・地区面積 約17.4ha ・町内会等 本郷町3丁目第1町内会、 本郷町3丁目第2町内会 ・世帯数 約1,050世帯</p>	<p>平成17年3月 勉強会開始 平成18年11月 協議会設立 平成20年3月 防災まちづくり計画策定 平成20年12月 プラン認定・組織認定 平成21年度 住宅市街地総合整備事業着手</p>	

	事業名	事業概要	経過・進捗状況
防 災 ま ち づ く り	23 まちの不燃化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地区名 ⑨北方町地区(中区) ・地区面積 約8.0ha ・町内会等 北方町1丁目町内会、北方町2丁目町内会 ・世帯数 約830世帯 	平成24年6月 勉強会開始 平成25年6月 協議会設立 平成26年4月 プラン認定・組織認定 平成26年度 住宅市街地総合整備事業着手
		<ul style="list-style-type: none"> ・地区名 ⑩三春台地区(南区) ・地区面積 約22.7ha ・町内会等 三春台東町内会、三春台町内会 ・世帯数 約1,500世帯 	平成16年7月 勉強会開始 平成18年10月 三春の丘応援隊設立 平成20年11月 三春の丘まちづくり協議会設立 平成22年2月 防災まちづくり計画策定 平成22年3月 プラン認定・組織認定 平成23年度 住宅市街地総合整備事業着手
		<ul style="list-style-type: none"> ・地区名 ⑪唐沢・平楽・八幡町地区(南区) ・地区面積 約40.2ha ・町内会等 唐沢協力会、南唐沢会、平楽会、八幡町第1会、八幡町第2睦会 ・世帯数 約3,000世帯 ・事業期間 H16年度～H25年度 	平成15年5月 協議会設立 平成16年10月 事業計画大臣同意
		<ul style="list-style-type: none"> ・地区名 ⑫井土ヶ谷上町地区(南区) ・地区面積 約15.1ha 	平成26年4月 勉強会開始
		<ul style="list-style-type: none"> ・地区名 ⑬滝頭・磯子地区(磯子区) ・地区面積 約38.9ha ・町内会等 滝頭岡町町内会(一部) 広地町内会、禅馬町内会、室之木町内会(一部)、中浜町内会、禅馬自治会、磯子山手町内会(一部) ・世帯数 約2,600世帯 	平成15年10月 勉強会開始 平成17年6月 協議会設立 平成18年5月 組織認定 平成19年6月 防災まちづくり計画策定 平成19年10月 まちづくりプラン認定 平成20年度 住宅市街地総合整備事業着手 平成21年9月 浜マーケット地区地域まちづくりルール認定 平成24年3月 滝頭・磯子地区地域まちづくりルール認定 平成26年4月 まちづくりプラン認定変更
		<ul style="list-style-type: none"> ・地区名 ⑭金沢南部地区(金沢区) ・地区面積 約47.6ha ・町内会等 寺前東町町内会、寺前西町町内会、金沢町町内会 ・世帯数 約3,470世帯 	平成15年10月 勉強会開始 ※その後勉強会活動は休止となる 平成18年5月 勉強会再開 平成20年8月 協議会設立 平成22年9月 防災まちづくり計画策定 平成22年11月 組織認定・プラン認定 平成23年度 住宅市街地総合整備事業着手
		<ul style="list-style-type: none"> ・地区名 ⑮金沢町地区(金沢区) ・地区面積 約52.7ha ・町内会等 町屋町内会、平潟町内会、平潟南部町内会、洲崎町内会、洲崎東部町内会 ・世帯数 約4,100世帯 	平成24年5月 勉強会開始 平成25年9月 協議会設立
		<ul style="list-style-type: none"> ・地区名 ⑯鶴見小野駅周辺地区(鶴見区) <p>鶴見工業高校の跡地を活かし、防災性の向上や活性化などの地域課題の解決に向けたまちづくり方策の検討を進めます。</p> <p>住宅市街地総合整備事業(拠点型、密集型)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・面積 約2.3ha(鶴見工業高校跡地) 	平成20年2月 居住者、就業者アンケート 平成20年度～ まちづくり検討会を発足させ、検討 平成23年2月 周辺居住者等にアンケート 平成23年3月 鶴見工業高校閉校 平成23～ 土地利用の具体化に向け 調整 25年度 校舎解体工事、土壌調査、通り抜け通路測量・設計、全体土地利用等調整 等 平成26年度

地域まちづくりの取組状況 位置図 (平成25・26年度)

都市計画提案、地区計画、建築協定、地域まちづくりプラン、地域まちづくりルール、ヨコハマ市民まち普請事業



*なお、上記の他、現在支援中の地区は57地区となっております。

※平成26年7月1日現在

地域まちづくりの取組状況（平成25・26年度）

区名	地区名※	実績等（41地区）								支援中 地区数 （57地区）
		都市計 画提案 （5地区）	地区計画		建築協定		地域まちづ くりプラン	地域まちづ くりルール	ヨコハマ市民 まち普請事業	
			実績 （6地区）	手続中 （2地区）	実績 （11地区）	手続中 （6地区）	実績 （4地区）	実績 （3地区）	実績 （4地区）	
鶴見										3
神奈川	六角橋商店街 六角橋1丁目31、32 東神奈川一丁目 瀧乃川源流の 湧！優！悠！防災井戸作り※		○		□			◇	○	4
西・神奈川	EXY22横浜駅西口駅前・鶴屋町	○		○						4
中	伊勢佐木町1・2丁目 北仲通北 山手 北方町	○	◇ 地域発意 ◇	◇					○	7
南	藤和フレッシュタウン上大岡				□					4
港南	港南富士見台				□					4
保土ヶ谷	東戸塚グリーンタウン 新桜ヶ丘二丁目				□		○			3
旭										1
磯子	新杉田駅南 メール・ド磯子 三井杉田台 滝頭・磯子	○	○		□			○	◇	4
金沢	柳町 金沢文庫パークタウン 金沢幸浦二丁目MDC ウッドパーク金沢文庫住宅				□	□		◇	□	8
港北	港北大曽根南台 夢・街のナビゲート 大倉山コンシェルジュパーク※		○ 地域発意						○	2
緑	山下						○			3
青葉	もえぎ野北 旧もえぎ野自治会 美しが丘住宅B たちばな台 あかね台一丁目C 新石川二丁目C				□ □ □ □		○ □			4
都筑	港北ニュータウンせきれい台 港北ニュータウンつづき野 中川駅前中央遊歩道の ルネッサンスプロジェクト※				□ □				○	3
戸塚	皇谷台 戸塚に新しい親子の居場所 「ひろばカフェ」をつくろう※				□				○	1
栄	大船駅北第二 上郷猿田	☆	○							1
泉										1
瀬谷										0

【凡例】 □：更新、◇：変更、☆：提案手続中

地区計画等については、地域発意によるものだけでなく、市街地開発事業等に伴う実績も掲載しています。

※まち普請については「提案名」を記載しています。

	事業名	事業概要	経過・進捗状況																						
地域まちづくり	24 まちづくりの誘導・調整 ○まちづくりの誘導・調整	・都市計画提案制度 都市計画法又は都市再生特別措置法に基づく都市計画提案案件の相談・調整を行っています(手続きは建築局)。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地区名</th> <th>相談書受理 提案書受理</th> <th>状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新杉田 駅南 (磯子区)</td> <td>平成24年 4月19日 平成24年 4月2日</td> <td>平成25年7月5日 都市計画決定</td> </tr> <tr> <td>北仲通 北 (中区)</td> <td>- 平成25年 10月21日</td> <td>平成26年4月15日 都市計画決定</td> </tr> <tr> <td>山手 (中区)</td> <td>平成25年 10月25日 平成25年 12月13日</td> <td>都市計画手続中</td> </tr> <tr> <td>EXY22横 浜駅西口 駅前・鶴屋 町(西・神 奈川区)</td> <td>- 平成26年 3月13日</td> <td>都市計画手続中</td> </tr> <tr> <td>上郷 猿田 (栄区)</td> <td>平成24年 1月13日 平成26年 1月17日</td> <td>提案手続中</td> </tr> </tbody> </table>	地区名	相談書受理 提案書受理	状況	新杉田 駅南 (磯子区)	平成24年 4月19日 平成24年 4月2日	平成25年7月5日 都市計画決定	北仲通 北 (中区)	- 平成25年 10月21日	平成26年4月15日 都市計画決定	山手 (中区)	平成25年 10月25日 平成25年 12月13日	都市計画手続中	EXY22横 浜駅西口 駅前・鶴屋 町(西・神 奈川区)	- 平成26年 3月13日	都市計画手続中	上郷 猿田 (栄区)	平成24年 1月13日 平成26年 1月17日	提案手続中				
	地区名	相談書受理 提案書受理	状況																						
新杉田 駅南 (磯子区)	平成24年 4月19日 平成24年 4月2日	平成25年7月5日 都市計画決定																							
北仲通 北 (中区)	- 平成25年 10月21日	平成26年4月15日 都市計画決定																							
山手 (中区)	平成25年 10月25日 平成25年 12月13日	都市計画手続中																							
EXY22横 浜駅西口 駅前・鶴屋 町(西・神 奈川区)	- 平成26年 3月13日	都市計画手続中																							
上郷 猿田 (栄区)	平成24年 1月13日 平成26年 1月17日	提案手続中																							
	・地区名 港北ニュータウン地区(都筑区) まちづくりのルール内容の見直し等、まちづくり誘導方策の検討を進めます。	平成21年度 タウンセンター地区のまちづくり協定の改訂 平成23年度 タウンセンターにおけるエリアマネジメント組織設立に向けた活動を支援 平成24～26年度 ・エリアマネジメントの導入に向けた検討を実施 ・街づくり協議等ルール見直しに向けた検討を実施																							
	・地区名 田園都市線沿線(青葉区) 駅周辺のまちづくり計画を策定しました。	平成22年度 たまプラーザ、あざみ野、江田、田奈の4駅で計画策定 平成24年度 市が尾、藤が丘、青葉台の3駅で計画を策定し、区内7駅すべてで計画を策定 平成25年度 計画を地域へ周知するため、シンポジウムを開催																							
	○都市計画マスタープラン 区プラン等の改定	都市計画マスタープランは、都市計画法に基づく都市計画の基本方針です。横浜市では、平成11年度に全体構想を、平成11年度から平成17年度に18区の区プランと5つの地区プランを策定しました。 現在、平成25年3月の都市計画マスタープラン全体構想改定を踏まえ、平成30年度までにすべての区プランの改定を目指し、区の実状に応じて順次進めています。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区名※</th> <th>検討状況(平成26年7月1日現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>緑</td> <td>改定素案の意見募集結果を踏まえ、改定原案作成中。平成26年度中に改定する予定。</td> </tr> <tr> <td>港北</td> <td>改定素案意見募集中(7/18まで)。平成26年度中に改定する予定。</td> </tr> <tr> <td>都筑</td> <td>改定素案を作成中。平成26年度中に公表する予定。</td> </tr> <tr> <td>泉</td> <td></td> </tr> <tr> <td>青葉</td> <td>改定素案を作成中。平成26年度中にまとめる予定。</td> </tr> <tr> <td>西</td> <td></td> </tr> <tr> <td>戸塚</td> <td>改定の方針を検討中。平成26年度中に改定素案作成に着手予定。</td> </tr> <tr> <td>瀬谷</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旭</td> <td>平成26年度は改定の方針を検討する予定。</td> </tr> <tr> <td>金沢</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※着手順	区名※	検討状況(平成26年7月1日現在)	緑	改定素案の意見募集結果を踏まえ、改定原案作成中。平成26年度中に改定する予定。	港北	改定素案意見募集中(7/18まで)。平成26年度中に改定する予定。	都筑	改定素案を作成中。平成26年度中に公表する予定。	泉		青葉	改定素案を作成中。平成26年度中にまとめる予定。	西		戸塚	改定の方針を検討中。平成26年度中に改定素案作成に着手予定。	瀬谷		旭	平成26年度は改定の方針を検討する予定。	金沢	
区名※	検討状況(平成26年7月1日現在)																								
緑	改定素案の意見募集結果を踏まえ、改定原案作成中。平成26年度中に改定する予定。																								
港北	改定素案意見募集中(7/18まで)。平成26年度中に改定する予定。																								
都筑	改定素案を作成中。平成26年度中に公表する予定。																								
泉																									
青葉	改定素案を作成中。平成26年度中にまとめる予定。																								
西																									
戸塚	改定の方針を検討中。平成26年度中に改定素案作成に着手予定。																								
瀬谷																									
旭	平成26年度は改定の方針を検討する予定。																								
金沢																									

25 市民発意によるまちづくり

地域まちづくり推進条例に基づく組織・プラン・ルール認定の状況

(平成26年7月1日現在)

区	組織名	組織認定	プラン認定	ルール認定
鶴見	鶴見区市場西中町まちづくり協議会	平成18年1月13日	平成20年1月15日 ※1	—
神奈川	浦島町まちづくり協議会	平成21年11月25日	平成21年11月25日 ※1	—
	大口通商店街協同組合	平成20年1月15日	—	平成20年1月15日 ※2 (平成24年3月23日変更)
	新子安まちづくり推進委員会	平成23年11月25日	平成23年11月25日	—
	六角橋商店街連合会	平成25年4月5日 (平成26年4月4日変更)	—	平成25年4月5日 (平成26年4月4日変更)
西	東久保町夢まちづくり協議会	平成18年10月25日	平成20年4月4日 ※1	—
	一本松まちづくり協議会	平成20年8月5日	平成20年8月5日 ※1	—
中	馬車道商店街協同組合	平成20年9月25日	—	平成20年9月25日 ※2
	住みよいまち・本郷町3丁目地区協議会	平成20年12月15日	平成20年12月15日 ※1	—
	元町自治運営会	平成21年9月4日	—	平成21年9月4日 ※2
	協同組合 元町エスエス会	平成21年9月4日	—	平成21年9月4日 ※2
	商店街振興組合 元町クラフトマンシップ・ストリート	平成21年9月4日	—	平成21年9月4日 ※2
	米軍根岸住宅地区返還・まちづくり協議会 ※3	平成24年7月25日	—	—
	わがまち北方防災まちづくり協議会	平成26年4月4日	平成26年4月4日 ※1	—
南	三春の丘まちづくり協議会	平成21年3月25日	平成22年3月25日 ※1	—
	お三の宮通りまちづくり委員会	平成22年11月25日	平成22年11月25日	—
港南	丸山台自治会	平成22年8月25日	—	平成22年8月25日 ※2
保土ヶ谷	新桜ヶ丘二丁目地区まちづくり協議会	平成25年4月5日	平成25年5月2日	—
磯子	滝頭・磯子まちづくり協議会	平成18年5月25日	平成19年10月25日 ※1 (平成26年4月4日変更)	平成21年9月4日 平成24年3月23日 ※4
	メール・ド磯子まちづくりルール運営委員会	平成25年4月5日	—	平成25年4月5日
金沢	横浜金沢産業連絡協議会	平成22年3月25日	—	平成22年3月25日
	協同組合 横浜マーチャンダイジングセンター	平成22年3月25日	—	平成22年3月25日 ※2 (平成25年4月5日変更)
	寺前東町・寺前西町・金沢町まちづくり協議会	平成22年11月25日	平成22年11月25日 ※1	—
港北	大倉山エルム通り街づくり委員会	平成24年3月23日	—	平成24年3月23日
緑	山下地区安全・安心まちづくり協議会	平成26年4月4日	平成26年4月4日	—
青葉	荏田北二丁目自治会住環境委員会	平成18年1月13日	—	平成18年1月13日 ※2 (平成19年4月13日変更)
栄	湘南桂台自治会	平成21年11月25日	—	平成21年11月25日 ※2 (平成24年7月25日変更)
合計	27 団体		13 件	15 件

※1 いえ・みち まち改善事業（平成26年度からは「まちの不燃化推進事業」）における防災まちづくり計画

※2 地区計画を併用している地域まちづくりルール（該当地区数：9地区（認定終了地区を除く））

※3 区域は中区、南区、磯子区にまたがっている（登録上は連絡先がある磯子区）。

※4 2つのルールを策定 内訳 平成21年度策定：浜マーケット地区、平成23年度策定：滝頭・磯子地区

ヨコハマ市民まち普請事業の整備件数と応募件数の状況

年度（平成）	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	合計
整備件数	—	7	5	3	5	5	4	3	3	3 ※	38
応募件数	31	20	10	10	8	8	6	10	6	7	116

※整備中の件数を含む

	事業名	事業概要	経過・進捗状況
地域まちづくり	25 市民発意によるまちづくり ○地域まちづくり活動に対する支援	<p>身近な地域における市民発意のまちづくりを推進するため、地域における組織づくり、プランやルールづくりなどのまちづくり活動に対し、「まちのルールづくり相談センター」と区役所の「まちのルールづくり相談コーナー」とが連携して、様々な支援を行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 普及・啓発活動 「地域まちづくり白書」や「支援制度パンフレット」などの配布等により、地区計画や建築協定、「地域まちづくり推進条例」に基づくプラン・ルールづくり、支援制度についてのPRを行っています。また、地域からの希望に基づき、職員による「出前塾」を実施しています。 相談業務 地域まちづくりに関する市民のみなさんからの相談について、都市整備局及び区役所で受け付けています。 専門家派遣(コーディネーター等単発派遣・年間派遣) 市民のみなさんが主体的に行うプラン・ルールづくりなどの検討活動を対象として、まちづくりの専門家(まちづくりコーディネーター等)の派遣などによって、積極的に支援しています。 活動費の助成 地域におけるまちづくり活動に必要な経費(ニュースの印刷費等)の一部を助成しています。(上限年間30万円、助成率4/5) 事業費の助成 地域が「地域まちづくりプラン」等に基づき進めるまちづくりの整備費を助成しています。(上限年間500万円、助成率9/10以内) 	<p>【平成25・26年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地区計画(地域発意のみ) 決定 新規：1地区 変更：1地区 建築協定 認可 更新：11地区 手続中 新規：1地区 更新：5地区 地域まちづくりプラン・ルール 認定 新規：4地区 変更：3地区 <p>【平成25年度支援内容】(重複あり)</p> <p>コーディネーター等単発派遣：26地区 コーディネーター等年間派遣：9地区 活動費の助成：36地区 事業費の助成：4地区</p> <p>【現在支援中の地区】(手法別)</p> <p>地区計画：3地区 建築協定：17地区 地域まちづくりプラン・ルール：27地区 まち普請：7地区 その他：3地区(計57地区)</p> <p>《現在の地区数等》</p> <ul style="list-style-type: none"> 地区計画：24地区(地域発意のみ) 建築協定：179地区 地域まちづくりプラン・ルール：27地区 地域まちづくり推進条例に基づく登録・認定 グループ登録：99団体 組織認定：27団体 プラン認定：13件 ルール認定：15件 専門家の登録 まちづくりコーディネーター：76名 まちづくり支援団体：10団体
	○ヨコハマ市民まち普請事業	<p>【目的】 市民のみなさんが地域の特性を生かした身近な生活環境での施設(ハード)整備を、自ら主体となって発意し実施することで、市民主体のまちづくりを推進します。</p> <p>【概要】 市民のみなさんからハード整備に関する提案を募集し、二段階の公開コンテストで選考された提案に対して上限500万円の整備助成金を交付します。</p>	<p>【平成25年度整備実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 瀧乃川源流の湧！優！悠！防災井戸作り(団体名：瀧乃川保存を考える会 / 神奈川区片倉2丁目 / 助成額60万円) 滝野川(瀧乃川)源流の湧水部に井戸を設置し、災害時の生活用水として活用する。 夢・街のナビゲート 大倉山コンシェルジュパーク(団体名：大倉山に地域交流拠点をつくる会 / 港北区大倉山2丁目 / 助成額476万円) 活用しきれてない商店会事務所を活かして、地域活動の拠点として整備する。 中川駅前中央遊歩道のルネッサンスプロジェクト(団体名：NPO法人ぐるっと緑道 / 都筑区中川1丁目 / 助成額475万円) 活気を失いつつある駅前商業地区を、地域住民が育てる遊歩道として再整備する。 <p>【平成26年度整備実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 戸塚に新しい親子の居場所「ひろばカフェ」をつくらう(団体名：NPO法人こまちぷらす / 戸塚区戸塚町 / 助成額500万円) 孤立しやすい育児中の母子向けのカフェを整備し、地域活動の拠点とする。 ※他に2件の整備、5件の活動助成の予定有

みなとみらい21 開発状況図 (平成26年7月1日現在)



横浜駅東口地区 (4ha)

中央地区 (141ha)

新港地区 (41ha)

【凡例】

 竣工・オープン	 建設中
 計画中	 暫定利用施設
 公募中 (市関連用地)	 公募予定 (市関連用地)
 平成26年7月公募予定	
 公園・緑地 (予定含む)	

3 みなとみらい21事業の進捗状況

平成26年7月1日現在

(1) 全体概要

	計画概要	経過・進捗状況														
全体概要	<p>【土地利用計画】</p> <table border="0"> <tr> <td>全体</td> <td>186ha</td> </tr> <tr> <td>・宅地(業務・商業・住宅など)</td> <td>87ha</td> </tr> <tr> <td>・道路・鉄道用地</td> <td>42ha</td> </tr> <tr> <td>・公園・緑地など</td> <td>46ha</td> </tr> <tr> <td>・ふ頭用地</td> <td>11ha</td> </tr> </table> <p>【計画人口】</p> <table border="0"> <tr> <td>就業人口</td> <td>19万人</td> </tr> <tr> <td>居住人口</td> <td>1万人</td> </tr> </table>	全体	186ha	・宅地(業務・商業・住宅など)	87ha	・道路・鉄道用地	42ha	・公園・緑地など	46ha	・ふ頭用地	11ha	就業人口	19万人	居住人口	1万人	<p>総宅地面積約87haに対し、開発済、建設中、計画中を含めた開発面積は約57haで約66%の進捗率。また、暫定利用街区を含めた開発面積は約74haで約85%の進捗率。</p> <p>就業人口 約9万3千人(平成25年12月末) 居住人口 約7,700人(平成26年5月末) 事業所数 約1,720社(平成25年12月末) 来街者数 年間約7,200万人(平成25年)</p>
全体	186ha															
・宅地(業務・商業・住宅など)	87ha															
・道路・鉄道用地	42ha															
・公園・緑地など	46ha															
・ふ頭用地	11ha															
就業人口	19万人															
居住人口	1万人															

(2) 基盤整備及び関連事業

事業名	事業概要	経過・進捗状況
中央地区土地区画 整理事業	施行者:独立行政法人 都市再生機構 (旧 都市基盤整備公団) 施行面積:約101.8ha 施行期間:昭和58年度～平成22年度 (清算期間5年を含む。) 総事業費:約1,766億円	昭和58年11月 事業認可(建設大臣) 平成18年6月 換地処分公告(県知事) 平成23年3月 事業完了
埋立事業	埋立造成面積(市施行):約73.9ha	新港地区 平成10年3月 事業完了 中央地区 約99%完了
基 盤 整 備	港湾整備事業	土地区画整理事業区域外の部分を対象に、道路・緑地等の基盤施設の整備を行う。 進捗率 約81% 自動車道 平成9年7月 供用開始 新港パーク 平成13年4月 供用開始 臨港幹線道路 平成25年3月 一部供用開始 臨港パーク を引き続き整備中(一部供用)。
街路事業	みなとみらい21地区と周辺地区との連絡強化を図るため「みなとみらい大橋」、「北仲橋」、「桜木町立体交差」、「野毛ちかみち」の整備を行う。	みなとみらい大橋 平成9年7月 供用開始 北仲橋 平成9年7月 供用開始 桜木町立体交差 平成9年7月 事業完了 野毛ちかみち 平成11年4月 供用開始
共同溝整備事業	幹線道路の地下に、水道・電気・電話・ガス・地域冷暖房・集塵管を一括して収容するトンネルを敷設し、安全で快適な都市空間を形成する。	総延長 約7.0km(港湾整備事業分含む) 平成15年度 完成
動く歩道	桜木町駅から日本丸メモリアルパーク、横浜ランドマークタワー方面への快適なアクセス路として、動く歩道機器を備えた歩行者通路を整備	平成元年3月 供用開始 (延長約230m、幅員12m)
下水道	土地区画整理区域内に整備する公共下水道のうち、一定管径以上の下水道管を整備する。	地区内全域整備完了
多目的広場 (ヨーヨー広場、 クロスパティオ)	賑わいの中心として、「グランモール軸」と「クイーン軸」の交点に整備する。 地下には、耐震型循環式貯水槽が設置されている。	2階部分(ヨーヨー広場)については、平成5年7月にオープン。 1階部分(クロスパティオ)等については、平成9年7月オープン。

事業名		事業概要	経過・進捗状況
基 盤 整 備	グランモール公園	歩行者道を兼ねみなとみらい21地区の賑わいを演出する広大なオープンスペースとして、グランモール軸上に整備する。	平成11年10月 整備完了 再整備に向け設計中
	都市廃棄物処理システム	共同溝内に敷設された管路によって、地区内のゴミを効率的に収集する。 なお古紙等については、リサイクル推進協議会で分別回収している。	平成3年4月 システム稼働開始 (現在19施設を収集)
	紅葉坂線改良	みなとみらい4号線に接続する紅葉坂線を拡幅整備することにより、みなとみらい21地区から戸部地区へ車両直進を可能にし、戸部地区とみなとみらい21地区の連絡を強化する。	平成13年4月 供用開始
関 連 事 業	桜木町駅前空間整備	みなとみらい21地区の玄関口として、来街者の快適性・利便性の向上を図るため、歩行者空間を拡幅するとともに、バス・タクシーレーンの改善等交通結節点機能の強化を図る。	ペDESTリアンデッキ 平成13年3月 供用開始 駅前広場 平成14年3月 供用開始
	高島交差点改良	国道1号高島交差点で、保土ヶ谷、戸塚方面からみなとみらい21地区内へ右折進入を可能にし、来街者の利便性向上と周辺の交通混雑緩和及び周辺既成市街地との連絡強化を図るため、交差点の位置及び形状の変更を行う。	平成16年3月 供用開始
	新高島駅周辺整備	みなとみらい線開業に合わせ、新高島駅から国道1号まで及びグランモール方面を連絡する歩行者通路と、駅付近に自転車駐車を整備し、駅利用者の利便性向上や周辺市街地との	平成16年1月 完成
	はまみらいウォーク整備	横浜駅からみなとみらい21地区への来街者の利便性を高めるとともに、新高島駅周辺の街区開発を促進するため、帷子川を横断する歩行者用デッキを整備する。	平成16年度 詳細設計 平成17年度 着工 平成20年6月 完成 平成21年7月 供用開始
	高島二丁目歩道橋整備	横浜駅みなみ通路からの来街者の利便性や安全性の向上を図るため、国道1号を跨ぎ、高島二丁目地区とを連絡する歩行者用デッキを整備する。	平成16年度 基本設計 平成17年度 詳細設計 平成18年度 着工 平成20年8月 供用開始
	歩行者ネットワーク整備	みなとみらい21地区において、地図案内サインや施設誘導サイン等を整備し、来街者の利便性の向上を図る。 また、来街者の利便性・快適性の向上を図り、キング軸周辺の街区開発を推進していくため、みなとみらい歩道橋に屋根を設置する。	地区内サイン設置 平成22年度 整備完了 みなとみらい歩道橋屋根設置 平成24年度 整備完了
	環境整備事業	動く歩道の屋根にソーラーパネルを設置し、その電力を動く歩道の動力の一部とすることでCO2削減に貢献する。 また、桜木町駅前広場における植栽整備や地区内街路の緑化促進など、地区内の環境整備を進める。	動く歩道屋根ソーラーパネル設置 平成20年度 設計・工事・完成 地区内街路緑化促進 平成20～25年度 緑化工事実施 (平成24～25年度 桜木町駅前広場)
地域冷暖房システム	地区内で必要となる温・冷熱を集中的に製造し、エネルギーの効率的な運用を図り、省エネルギーに貢献する。 事業主体：みなとみらい二十一熱供給(株)	平成元年4月 熱供給開始 平成6年4月 センタープラント設備増強 平成9年6月 24街区内の第2プラント稼働 (現在38施設に供給)	

(3) 街区開発

平成26年7月1日現在

街 区		事 業 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況
新 港 地 区	1 街 区	海上防災拠点 事業主体：海上保安庁第三管区海上保安部 敷地面積：約27,000㎡ 延床面積：約13,300㎡ 施設規模：地上4階、地下1階	陸上施設 平成7年4月 オープン 海上施設 平成8年3月 オープン
	2 街 区	赤レンガ倉庫 赤レンガパーク(約5.5ha)の中核施設として、歴史的建造物である赤レンガ倉庫を文化・商業施設として利用 敷地面積：約14,000㎡ 施設内容 ◆1号倉庫(文化施設) 建築年：明治41～大正2年 延床面積：約5,600㎡ 施設規模：地上3階、高さ約18m ◆2号倉庫(商業施設) 建築年：明治40～明治44年 延床面積：約11,000㎡ 施設規模：地上3階、高さ約18m ◆イベント広場 延床面積：約6,500㎡	赤レンガ倉庫、赤レンガパーク 平成14年4月 オープン
	4 街 区	三菱商事都市開発株式会社開発計画(仮称) 低層の分棟形式による、商業施設開発 事業主体：三菱商事都市開発(株) 敷地面積：約 7,100㎡ 延床面積：約 13,000㎡ 施設規模：地上5階、地下1階	平成26年8月 着工予定 平成27年9月 オープン予定
	11 1 街 区	JICA横浜 独立行政法人 国際協力機構(JICA)の神奈川県における総合窓口施設 事業主体：独立行政法人 国際協力機構 敷地面積：約 4,500㎡ 延床面積：約16,000㎡ 施設規模：地上8階、地下1階	平成14年12月 オープン
	11 2 街 区	カップヌードルミュージアム(正式名称 安藤百福発明記念館) 展示・体験施設等 事業主体：日清食品ホールディングス(株) (財)安藤スポーツ・食文化振興財団 敷地面積：約 4,000㎡ 延床面積：約10,000㎡ 施設規模：地上5階、地下1階	平成23年9月 オープン
	11 2 街 区	THE GRAND ORIENTAL MINATOMIRAI 披露宴等を行う宴会場、カフェ・レストラン、ギフトショップ、ミニコンサートホールとしても活用できる大型チャペル他 事業主体：代表企業 (株)ブライダル・プロデュース 構成企業 (株)ブライダルプロデュース横浜 敷地面積：約4,000㎡ 延床面積：約7,200㎡ 施設規模：地上6階	平成25年11月 オープン
	11 2 街 区	Audiみなとみらい ショールーム、カフェテリア、店舗 事業主体：代表企業 アウディジャパン(株) 構成企業 アウディジャパン販売(株) 敷地面積：約4,500㎡ 延床面積：約5,800㎡ 施設規模：地上4階	平成25年8月 オープン

街 区		事 業 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況	
新 港 地 区	11 3 街 区	総合温泉レジャー施設 事業主体: 万葉倶楽部(株) 敷地面積: 約 4, 100㎡ 延床面積: 約20, 600㎡ 施設規模: 地上8階	平成17年6月 オープン	
	12 ・ 14 街 区	店舗やシネマコンプレックス等の複合施設 事業主体: (株)横浜インポートマート 敷地面積: 約 20, 000㎡ 延床面積: 約100, 400㎡(駐車場を含む) 施設規模: 地上9階、地下1階 施設内容: 卸・小売店舗、シネマコンプレックス、 オフィス、会議室等	平成11年9月 オープン	
	13 街 区	船員、海事関係者厚生施設 事業主体: (財)日本船員厚生協会 敷地面積: 約 4, 300㎡ 延床面積: 約11, 700㎡ 施設規模: 地上10階、地下1階、高さ約44m 施設内容: 客室135室、レストラン、会議室等	平成11年10月 オープン	
	15 街 区 ほ か	よこはま コスモワールド *暫定施設	都市型遊園地 事業主体: 泉陽興業(株) 敷地面積: 約22, 700㎡	平成11年3月 オープン 大観覧車を中央地区23街区か ら移転
	16 街 区	アニヴェルセル み なとみらい横浜	ブライダル施設 事業主体: アニヴェルセル株式会社 敷地面積: 約17, 700㎡ 延床面積: 約15, 500㎡ 施設規模: 地上5階、高さ 約31m 施設内容: チャペル、披露宴等を行う宴会場、飲食店等	平成26年2月 オープン
中 央 地 区	18 ・ 22 街 区	複合コンベンション施設 ホテル棟内には、横浜国際協力センターが設置され、 国際熱帯木材機関(ITTO)、国際連合世界食糧計画 (WFP)、国際連合食料農業機関(FAO)、国際連合大学 高等研究所、アメリカカナダ大学連合日本研究セン ター、CITYNET事務局が入居している。 事業主体: (株)横浜国際平和会議場 敷地面積: 約 51, 000㎡ (国立横浜国際会議場含む) 延床面積: 約151, 000㎡ ◆会議センター: 大小約60室の会議室 (メインホール: 座席数1, 000席) ◆展示ホール: 20, 000㎡ ◆ホテル: 客室数594、宴会場、レストラン等	会議センター 平成3年7月 オープン ホテル 平成3年8月 オープン 展示ホール 平成3年10月 オープン 平成13年7月 拡張オープン	
		パシフィック横浜 (横浜国際平和 会議場) ・会議センター ・展示ホール ・ホテル	パシフィック横浜の中核施設、最大座席数 約5, 000席の大 ホールをもつ東日本唯一の国際会議場 事業主体: 国土交通省、(株)横浜国際平和会議場 延床面積: 約16, 700㎡	平成6年4月 オープン
	24 街 区	クイーンズスクエア 横浜	オフィス、商業、ホテル、コンサートホール等の複合施設 事業主体: T・R・Y90事業者組合、三菱地所(株)、 日揮(株)、横浜市 敷地面積: 約 44, 400㎡ 延床面積: 約496, 000㎡ 施設規模: タワーA 36階、高さ約172m タワーB 28階、高さ約138m タワーC 21階、高さ約109m	平成9年7月 オープン ホテル 平成9年8月 オープン 横浜みなとみらいホール 平成10年2月に小ホール、6 月に大ホールがオープン

街 区		事 業 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況
中 央 地 区	25 街 区	横浜ランドマーク タワー オフィス、商業、ホテル、展望フロア等の複合施設 事業主体：三菱地所(株) 敷地面積：約 38,000㎡ 延床面積：約393,000㎡ 施設規模：地上70階、地下3階、高さ約296m	オフィス、店舗、文化施設等 平成5年7月 オープン ホテル 平成5年9月 オープン
	26 街 区	クロスゲート ホテル、オフィス、商業等の複合施設 事業主体：オリックス不動産投資法人 敷地面積：約 3,300㎡ 延床面積：約37,000㎡ 施設規模：地上25階、地下2階、高さ約100m	平成12年10月 オープン
	27 街 区	横浜桜木郵便局 本部機能の一部を担う事務室を併設した郵便局 事業主体：郵便局(株) 敷地面積：約1,100㎡ 延床面積：約6,650㎡ 施設規模：地上7階、高さ約34m	平成9年4月 オープン
	27 街 区	富士ソフトビル 富士ソフト(株)の本社ビル 事業主体：富士ソフト(株) 敷地面積：約 2,800㎡ 延床面積：約30,000㎡ 施設規模：地上21階、地下2階、高さ約105m	平成16年3月 オープン
	28 街 区	TOCみなとみらい オフィス、商業、ホテル、シネマコンプレックス等の 複合施設 事業主体：(株)テーオーシー 敷地面積：約 10,800㎡ 延床面積：約105,900㎡ 施設規模：地上19階、地下1階、高さ約94m	平成22年3月 オープン
	29 街 区	県民共済プラザ ビル ホール、結婚式場等の会員利用施設を併設した オフィスビル 事業主体：神奈川県民共済生活協同組合 敷地面積：約 1,600㎡ 延床面積：約16,000㎡ 施設規模：地上14階、地下2階、高さ約70m	平成16年3月 オープン
	30 街 区	横浜銀行本店ビル 多目的ホール等を併設した横浜銀行の本店ビル 事業主体：(株)横浜銀行 敷地面積：約 8,000㎡ 延床面積：約86,000㎡ 施設規模：地上28階、地下3階、高さ約152m	平成5年9月 オープン
	30 街 区	日石横浜ビル 多用途ホールや店舗等を併設したオフィスビル 事業主体：新日本石油(株)、新日石不動産(株) 敷地面積：約 6,600㎡ 延床面積：約75,000㎡ 施設規模：地上30階、地下2階、高さ約133m	平成9年7月 オープン
31 街 区	地域冷暖房 システム センタープラント 低廉な深夜電力を使用する世界最大規模のSTL潜熱蓄熱 システムを採用し、熱コストの削減と省エネルギーを図って いる。 敷地面積：約 3,900㎡ 事業主体：みなとみらい21熱供給(株) 延床面積：約11,000㎡ 施設規模：地上6階、地下1階	平成元年4月 熱供給開始	

街 区		事 業 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況
中 央 地 区	31 街 区	みなとみらい21 クリーンセンター 事業主体: 横浜市 敷地面積: 約2,000㎡ 延床面積: 約6,700㎡ 施設規模: 地上7階、地下1階、高さ約40m	平成3年5月 オープン
	32 街 区	けいゆう病院 事業主体: (財)神奈川県警友会 敷地面積: 約 8,000㎡ 延床面積: 約34,500㎡ 施設規模: 地上13階、地下3階、高さ約60m	平成8年1月 オープン
	32 街 区	神奈川県警察 みなとみらい 分庁舎 地区における神奈川県警察の警備拠点 戸部警察署みなとみらい交番を併設 敷地面積: 約 580㎡ 延床面積: 約1,430㎡ 施設規模: 地上4階、地下2階、高さ約20m	平成12年3月 オープン
	32 街 区	(仮称)みなとみらい 21 32街区プロジェ クト 事務所・店舗・保育所・集合住宅 事業主体: 東急不動産株式会社 敷地面積: 約10,000㎡ 【事務所棟】 建物用途: 事務所・店舗・保育所 敷地面積: 約7,000㎡ 延床面積: 約55,000㎡ 施設規模: 地上14階、地下1階、高さ約71m 【集合住宅棟】 建物用途: 集合住宅(分譲) 敷地面積: 約3,000㎡ 延床面積: 約26,000㎡ 施設規模: 地上29階、地下1階、高さ約100m	事務所棟 平成27年3月 着工予定 平成29年4月 オープン予定 集合住宅棟 平成26年10月 着工予定 平成29年1月 竣工予定
	33 街 区	みなとみらい ビジネススクエア オフィスビル 事業主体: 東京海上日動火災保険(株) 敷地面積: 約 3,300㎡ 延床面積: 約29,100㎡ 施設規模: 地上14階、地下2階、高さ約60m	平成16年9月 オープン
	33 街 区	MMパークビル オフィスビル 事業主体: ジャパンリアルエステイト投資法人 敷地面積: 約 6,800㎡ 延床面積: 約52,000㎡ 施設規模: 地上16階、地下1階、高さ約72m	平成19年12月 オープン
	33 街 区	みなとみらい センタービル オフィスビル 事業主体: オーディーケー特定目的会社 敷地面積: 約10,100㎡ 延床面積: 約95,200㎡ 施設規模: 地上21階、地下2階、高さ約100m	平成22年6月 オープン
	34 街 区	MARK IS みなと みらい 商業施設 事業主体: エムエムデベロップメント特定目的会社 (三菱地所(株)) 敷地面積: 約 18,000㎡ 延床面積: 約117,000㎡ 施設規模: 地上6階、地下4階、高さ約37m	平成25年6月 オープン

街 区		事 業 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況
中 央 地 区	36 街 区	横浜美術館 事業主体:横浜市 敷地面積:約19,800㎡ 延床面積:約26,800㎡ 施設規模:地上8階、高さ約45m	平成元年11月 オープン
	37 街 区	三菱重工横浜ビル 「三菱みなとみらい技術館」併設のオフィスビル 事業主体:三菱重工業(株) 敷地面積:約10,000㎡ 延床面積:約110,900㎡ 施設規模:地上33階、地下2階、高さ152m	平成6年6月 オープン
	37 街 区	横浜ホーム コレクション *暫定施設 住宅展示場 事業主体:三菱重エーステート(株) 敷地面積:約10,000㎡ 延床面積:約4,600㎡	平成7年3月 オープン
	38 街 区	日産カーパレス みなとみらい21 *暫定施設 中古車販売 事業主体:日産自動車・神奈川ディーラーグループ4社 展示台数:約300台 敷地面積:約9,900㎡ 延床面積:約300㎡	平成10年4月 オープン
	38 街 区	トヨタジョイパーク MM21 *暫定施設 中古車販売 事業主体:神奈川トヨタ自動車(株) 展示台数:約300台 敷地面積:約9,600㎡ 延床面積:約300㎡	平成10年10月 オープン
	39 街 区	M.M.TOWERS 分譲集合住宅(3棟、全862戸) 事業主体:三菱地所(株)、前田建設工業(株) 敷地面積:約16,300㎡ 延床面積:約116,200㎡ 施設規模:地上30階、地下1階、高さ約100m	平成15年10月 竣工
	40 街 区	M.M.TOWERS FORESIS 分譲集合住宅(2棟、全1,206戸) 事業主体:三菱地所(株)、東京急行電鉄(株)、 三菱倉庫(株) 敷地面積:約20,600㎡ 延床面積:約155,100㎡ 施設規模:地上30階、地下1階、高さ約100m	平成20年2月 竣工
	41 街 区	横浜 メディアタワー NTTの情報通信機能が集積したオフィスビル 横浜市防災行政用無線統制室も併設 事業主体:(株)NTTファシリティーズ (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 敷地面積:約6,500㎡ 延床面積:約53,000㎡ 施設規模:地上22階、地下2階、高さ約105m (地上から通信用タワー上部まで約253m)	平成11年5月 オープン 通信用タワーは10月にオープン
41 街 区	M. M. MID SQUARE 分譲集合住宅(全650戸) 事業主体:(株)ランド、オリックス不動産(株) 東急不動産(株)、三井物産(株) 敷地面積:約10,000㎡ 延床面積:約82,000㎡ 施設規模:地上31階、地下1階、高さ約100m	平成19年6月 竣工	

街 区		事 業 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況
中 央 地 区	42 街区	リーフ みなとみらい ショールームやカフェを備えた商業施設 事業主体: 昭栄(株)、みずほ信託銀行(株) 敷地面積: 約 5,500㎡ 延床面積: 約47,700㎡ 施設規模: 地上12階、地下4階、高さ約70m	平成16年4月 オープン
	42 街区	みなとみらい グランド セントラルタワー 商業施設を併設したオフィスビル 事業主体: MM42開発特定目的会社 敷地面積: 約 13,000㎡ 延床面積: 約114,500㎡ 施設規模: 地上26階、地下2階、高さ約120m	平成24年1月 オープン
	43 街区	PRYME GALLERY みなとみらい *暫定施設 岡田ビル(株)による暫定施設 事業主体: 岡田ビル(株) 敷地面積: 約 7,800㎡ 延床面積: 約12,000㎡ 施設規模: 地上2階、高さ約12m	平成26年4月 オープン
	44 街区	アルカエフ *暫定施設 日用雑貨、食料品等の商業施設 事業主体: (株)横浜都市みらい 敷地面積: 約19,200㎡ 延床面積: 約13,100㎡ 施設規模: 地上2階	平成15年4月 オープン
	45 街区	(仮称)MM21地区 45街区開発計画 研修所 事業主体: 三菱地所(株) 敷地面積: 約 7,500㎡ 延床面積: 約35,700㎡ 施設規模: 地上8階、高さ約42m	平成25年10月 着工 平成27年4月 オープン予定
	46 街区	横浜アイマークプ レイス オフィスビル 事業主体: 清水建設(株) 敷地面積: 約11,500㎡ 延床面積: 約97,500㎡ 施設規模: 地上14階、高さ約65m	平成26年5月 オープン
	46 街区	横浜 ブルーアベニュー オフィスビル 事業主体: (有)オーク・デベロップメント 敷地面積: 約 5,500㎡ 延床面積: 約52,000㎡ 施設規模: 地上17階、地下2階、高さ約85m	平成21年12月 オープン
	46 街区	横浜野村ビル (仮称) オフィスビル 事業主体: 横浜みらい46特定目的会社 敷地面積: 約 9,000㎡ 延床面積: 約85,000㎡ 施設規模: 地上21階、地下2階、高さ約109m	平成26年 着工予定 平成28年 竣工予定
	47 街区	PCデポ オートボックス *暫定施設 パソコン、カー用品販売 事業主体: (株)アイエー 敷地面積: 約15,000㎡ 延床面積: 約 6,000㎡	平成12年12月 オープン オートボックスサービスピットは 平成15年9月 オープン
	47 街区	LIXIL横浜みなと みらいショールー ム 水まわり館 *暫定施設 ショールーム 事業主体: 三菱UFJリース(株) 敷地面積: 約3,200㎡ 延床面積: 約1,700㎡	平成15年7月 オープン
47 街区	LIXIL横浜みなと みらいショールー ム キッチン館 *暫定施設 ショールーム 事業主体: 三菱UFJリース(株) 敷地面積: 約1,400㎡ 延床面積: 約1,000㎡	平成15年11月 オープン	

街 区		事 業 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況	
中 央 地 区	48 街 区	横浜アンパンマン こどもミュージアム * 暫定施設	ショッピングモール等を併設したミュージアム施設 事業主体: (株)横浜都市みらい、アンパンマンミュージ アム&モール有限責任事業組合 敷地面積: 約6,800㎡ 延床面積: 約6,000㎡ 施設規模: 地上3階、高さ約20m	平成19年4月 オープン
	49 街 区	シンクロン本社ビル / シンクロン第二本 社ビル	(株)シンクロンの本社ビル 事業主体: (株)シンクロン 敷地面積: 約3,000㎡ 延床面積: 約14,000㎡ 施設規模: 地上7階、地下1階、高さ約40m	本社ビル 平成20年10月 オープン 第二本社ビル 平成25年2月 着工 平成26年9月 オープン予定
	50 街 区	パシフィック ロイヤルコート みなとみらい オーシャンタワー	賃貸集合住宅(全412戸) 事業主体: ディエイチ開発みなとみらい(有) 敷地面積: 約 5,000㎡ 延床面積: 約45,600㎡ 施設規模: 地上29階、地下1階、高さ約100m	平成19年11月 竣工
	50 街 区	パシフィック ロイヤルコート みなとみらい アーバンタワー	賃貸集合住宅(全415戸) 事業主体: 特定目的会社PDみなとみらい 敷地面積: 約 5,000㎡ 延床面積: 約45,900㎡ 施設規模: 地上29階、地下1階、高さ約100m	平成20年6月 竣工
	50 街 区	Brillia Grande みなとみらい	分譲集合住宅(2棟、全555戸)、低層部にミニシアターなど を併設 事業主体: 生活協同組合東京住宅供給センターなど 敷地面積: 約 8,000㎡ 延床面積: 約73,700㎡ 施設規模: 地上30階、地下1階、高さ100m	平成19年11月 竣工
	53 街 区	GENTO YOKOHAMA * 暫定施設	シネマコンプレックス、ライブハウス、結婚式場等の総合エン タテインメント施設 事業主体: 横浜ブロードキンググループ (構成企業: 東急不動産(株)ほか) 敷地面積: 約14,000㎡ 延床面積: 約21,400㎡ 施設規模: 地上5階、一部地下1階、3棟	平成16年11月 オープン 平成25年10月 ライブハウス営業終了
	55 - 2 街 区	横浜歯科技術 専門学校	専門学校、商業施設 事業主体: 学校法人鶴見歯科学園 敷地面積: 約3,600㎡ 延床面積: 約11,000㎡ 施設規模: 地上7階、高さ約34m	平成27年8月 着工予定 平成28年11月 オープン予定
	59 街 区	国土交通省 関東地方整備局 京浜港湾事務所	京浜港(横浜・川崎地区)及び横須賀港を管轄 事業主体: 都市再生機構、国土交通省 敷地面積: 約4,000㎡ 延床面積: 約2,000㎡ 施設規模: 地上4階、高さ約16m	平成19年2月 竣工

街 区		事 業 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況
中央地区	59 街区	オーアンドオーM59開発計画 (仮) 【A街区】(オーケー㈱) 敷地面積: 約 6,900㎡ 延床面積: 約49,700㎡ 施設規模: 地上11階 高さ43m 施設用途: オフィス、店舗 【B街区】(岡田ビル㈱) 敷地面積: 約 9,100㎡ 延床面積: 約55,600㎡ 施設規模: 集合住宅 地上27階、地下1階 高さ約98m 施設規模: ホテル、店舗 地上20階、地下1階 高さ約84m 施設用途: ホテル、店舗、集合住宅(分譲)	【A街区】 平成26年11月 着工予定 平成28年3月 オープン予定 【B街区】 平成26年10月 着工予定 平成29年3月 オープン予定
	60 街区	横浜みなとみらい スポーツパーク *暫定施設	市民スポーツパーク 事業主体: (財)横浜市体育協会 整備内容: 人工芝グラウンド、クラブハウスほか 敷地面積: 約15,000㎡ 延床面積: 約 760㎡ 施設規模: 地上2階、高さ約10m 平成18年7月 オープン
	61 街区	マリノスタウン *暫定施設	横浜F・マリノスの拠点施設 サッカーグラウンド4面、クラブハウス棟、スタンド・店舗棟 (観客席2,020席)等 事業主体: 日産グループ (日産自動車(株)、横浜マリノス(株)) 敷地面積: 約45,600㎡ 延床面積: 約 7,200㎡ 施設規模: 地上3階、高さ約12m 平成19年1月 オープン
	65 街区	富士ゼロックス R&Dスクエア	富士ゼロックス(株)の都市型研究開発拠点 事業主体: 富士ゼロックス(株) 敷地面積: 約 15,000㎡ 延床面積: 約135,300㎡ 施設規模: 地上20階、地下1階、高さ約100m 平成22年4月 オープン
	66 街区	日産自動車 グローバル本社	ギャラリー等を備えた日産自動車(株)の本社ビル 事業主体: 日産自動車(株) 敷地面積: 約10,000㎡ 延床面積: 約92,300㎡ 施設規模: 地上22階、地下2階、高さ約100m 平成21年8月 オープン
	67 街区	横浜三井 ビルディング	「原鉄道模型博物館」併設のオフィスビル 事業主体: 三井不動産(株) 敷地面積: 約 7,800㎡ 延床面積: 約90,200㎡ 施設規模: 地上30階、地下2階、高さ約153m 平成24年3月 オープン 平成24年7月 原鉄道模型博物館オープン
	横浜駅東口地区	68 街区	横浜新都市ビル
68 街区		横浜スカイビル	YCATが入居するオフィス、商業等複合施設 事業主体: (株)横浜スカイビル、 横浜新都市センター(株) 敷地面積: 約 13,000㎡(バスプール等含む) 延床面積: 約102,000㎡ 施設規模: 地上30階、地下3階 平成8年9月 オープン